

FUYO LEASE

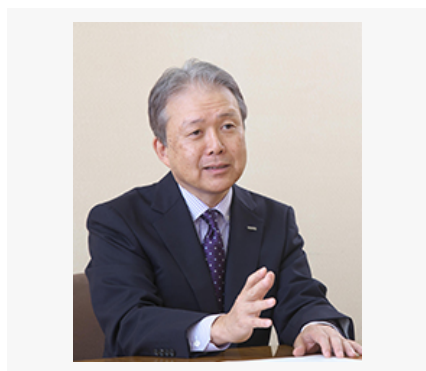
芙蓉総合リース CSRウェブサイト

2020

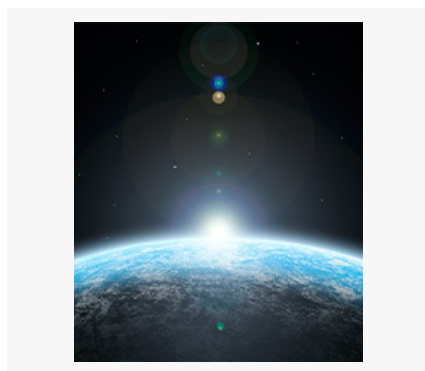
アーカイブ

CSR

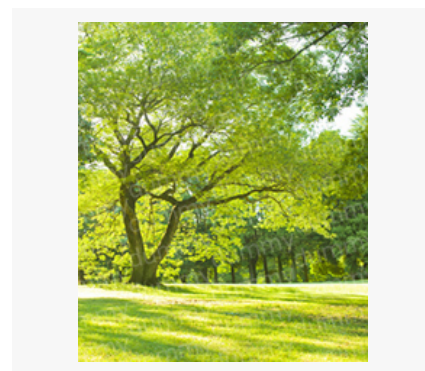
芙蓉リースグループの
CSR



事業を通じた社会課題
の解決



環境報告



社会性報告



ガバナンスとマネジメ
ント



グループ各社の環境・
社会への取り組み



外部からの評価



 **FUYO LEASE GROUP**
英租リースグループ 統合報告書
2020

↓ 「統合報告書」 PDFダウンロード

統合報告書2020  (6287KB)

🔍 バックナンバーはこちら

[編集方針](#) >

[第三者保証](#) >

[CSRについてのお問い合わせ](#) >

[トップ](#) > [CSR](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



目次

CSR	
芙蓉リースグループのCSR	P4
事業を通じた社会課題の解決	P26
環境報告	P45
社会性報告	P91
ガバナンスとマネジメント	P134
グループ各社の環境・社会への取り組み	P165
外部からの評価	P192
編集方針	P195
第三者保証	P197

芙蓉リースグループのCSR

トップメッセージ [▶](#)

経営理念 [▶](#)

CSRの考え方 [▶](#)

重要な取り組み課題（マテリアリティ） [▶](#)

芙蓉リースグループとステークホルダー [▶](#)

CSR

芙蓉リースグループのCSR

トップメッセージ

経営理念

CSRの考え方

重要な取り組み課題（マテリアリティ）

芙蓉リースグループとステークホルダー

事業を通じた社会課題の解決 [▶](#)

環境報告 [▶](#)

社会性報告 [▶](#)

ガバナンスとマネジメント [▶](#)

グループ各社の環境・社会への取り組み [▶](#)

外部からの評価 [▶](#)

編集方針 [▶](#)

第三者保証 [▶](#)

トップ > CSR > 芙蓉リースグループのCSR

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



トップメッセージ

リースの枠組みを超えた新たな事業領域の拡大により、社会課題の解決と企業としての持続的な成長を両立する



代表取締役社長 辻田 泰徳

戦略分野・フロンティアへの集中投資で更なる成長へ

芙蓉リースグループの5カ年の中期経営計画「FrontierExpansion 2021」は今年で4年目を迎えました。FrontierExpansionというネーミングに込めた思いは、当社グループがこれまで積み上げてきたリース事業に関するノウハウとお客様からの信頼を大切にしながら、更に新しい領域へ勇気を持って踏み出していくということです。これは「前例のない場所へ。」という当社のコーポレートスローガンにも通じる姿勢です。

その成果は、2019年度の経営成績が当初に定めた中間目標値を大きく超えて達成したことに表れています。順調な成長の要因は大きく2点あります。1点目は、戦略分野と位置付けた事業分野の営業資産が着実に増加し、グループ全体の成長を力強く牽引したこと、2点目は、M&Aや資本提携、業務提携といったフロンティアの拡大を目指す施策が奏功したことです。

社会やお客様のニーズはこれまで以上に多様化しており、従来のビジネスにとどまっては持続的な成長を実現することはできません。自分たちの強みをどの事業でどう活かすことが最適かを中長期的な視点で常に考え、今後も戦略分野やフロンティアを中心に経営資源を積極的に投下していきます。

CSR

芙蓉リースグループのCSR

トップメッセージ

経営理念

CSRの考え方

重要な取り組み課題（マテリアリティ）

芙蓉リースグループとステークホルダー

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

2019年度の振り返り

2019年度を振り返りますと、国内経済は雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が持続したものの、米中の貿易摩擦に加え、年度後半の新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、先行きに対する不透明感は拭えない状況にあります。

こうした環境の下、当社グループは2018年度に引き続き過去最高の売上高7,123億円（前年度比15.2%増）、経常利益440億円（前年度比12.6%増）を達成しました。戦略分野を中心に順調に資産を積み上げるとともに、「BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス^{※1}」において2018年度にグループに加わったインボイス社の業績が通期で反映されたこと等から、大きく伸長しました。

戦略分野とフロンティアの成長

中期経営計画「Frontier Expansion 2021」では、戦略分野の選択と集中を図るため、事業領域を4象限に区分けして管理するゾーンマネジメントの考え方にに基づき、事業ポートフォリオ運営を進めています。（下図参照）

従来型のリース・ファイナンス事業等は「コア分野」としてパフォーマンスゾーンに位置付けて継続的かつ安定的な収益を上げています。また、「不動産」「医療・福祉」「エネルギー・環境」「航空機」等の各分野を、「戦略分野」としてトランスフォーメーションゾーンに位置付けて重点的に経営資源を集中し、スピード感を持ってマネジメントすることで事業拡大を進めました。更に、フロンティアとして「新領域」をインキュベーションゾーンに位置付け、将来的に戦略分野やコア分野へ成長する事業を確保するため、新規事業に対して積極的な投資を行いました。

このように、事業分野の位置付けを明確化し、方針をぶらさずに各事業のパフォーマンスを向上させてきたことが、安定的な成長に繋がっていると考えています。経常利益における戦略分野及びフロンティアが占める割合は、中期経営計画スタート前の2016年度に約30%であったものが、2019年度には56%にまで大幅に伸長しました。計画最終年度の2021年度には、コア分野31%に対して、戦略分野及びフロンティアの比率はほぼ倍の59%まで拡大すると見込んでいます。

次の成長ドライバーとなるBPOとモビリティビジネス

2019年度の成果をもう少し掘り下げると、2つの大きな変化がありました。

まず、トランスフォーメーションゾーンに位置付けた「BPOサービス」が、グループ業績を牽引するまでに成長したことです。近年、日本企業においては、労働人口の減少や政府の働き方改革の推進に対応し、社員の生産性向上が課題となっています。この課題解決の有効な手段として、業務プロセスの一部を一括して外部委託するBPOへの需要が高まると考え、BPOサービス事業の拡充を図ってきました。2019年8月にNOCアウトソーシング&コンサルティング社を連結子会社化し、同社の人事・総務・営業事務等を含む幅広い業務アウトソーシングサービスとコンサルティング力が加わったことで、アクリーティブ社、インボイス社等の業務領域と併せてフルレンジのサービス提供体制が整いました。特色あるサービスを組み合わせることで、顧客に最適なソリューションを提供できる点は当社グループの大きな強みであり、この分野におけるポジションの確立に向けて着実に進んでいます。

2点目は、新たな成長の芽として「モビリティビジネス」をトランスフォーメーションゾーンに位置付けたことで。現在、自動車業界は「CASE^{※2}」「MaaS^{※3}」といったキーワードで語られる大きな変革期にあり、今後の人やモノの移動のあり方が大きく変わろうとしています。また、物流業界においても、物流量の増加や人手不足の深刻化等多くの課題が顕在化しています。当社グループはこれらの課題解決を大きなビジネスチャンスと捉え、従来の「オートリース」の枠を超え、車両・物流・倉庫に関連する事業に領域を広げて取り組んでいきます。2020年4月にはヤマトリース社を連結子会社化し、同社の物流トラックという営業資産や新たな顧客ネットワークが加わったことで、今後の領域拡大に向けての一歩を踏み出しました。更に、BPOサービスの提供や、TDF社^{※4}、PRC社^{※5}といった海外グループ会社が有するノウハウ等も活用していくことで、物流業界が直面している社会課題の解決に貢献していきたいと考えています。

社会と企業との共有価値の創造（CSV）を軸に広がるビジネスの新領域

私は、不確実性が高まるグローバル経済の中でビジネスの新領域を検討するにあたり、社会課題の解決を通じて企業の持続的な成長を実現するという「CSV^{※6}」の考え方を大切にしています。世界はSDGsに代表される様々なグローバルイシューに直面しており、また新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「アフターコロナ」「ニューノーマル」と呼ばれる新たな社会の変化も想定されます。こうした諸課題に事業の領域で真正面から取り組んで解決することができれば、それは自ずと新たなブルーオーシャンのマーケット獲得や既存マーケットの拡大に繋がると信じています。

現在、当社グループは、気候変動問題や医療・福祉の充実、企業の生産性の向上といった社会課題を解決する事業に対して、集中的に経営資源を投下しています。

気候変動問題においては、FIT^{※7}制度終了後の再生可能エネルギーの導入をサポートする様々なサービスの提供に取り組んでいます。その一つであるグリーン電力供給サービス（PPAサービス）^{※8}は、本格セールスを開始した2019年下期以降で既に複数受注が内定し、需要の高さを実感しています。また、2019年10月には、

「RE100^{※9}」及び「再エネ100宣言RE Action^{※10}」参加企業・団体を対象とした優遇ファイナンスプログラム「[芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム](#)」を開始しました。このプログラムは、企業から自治体、医療・教育機関に至る幅広い主体の再エネ推進を後押しする社会的意義を認められ、2020年2月に「ESGファイナンス・アワード」のボンド部門で金賞（環境大臣賞）を受賞いたしました。

更に、2022年度より始まる次期中期経営計画に向けて、衛星データを活用したソリューション事業を行うSynspective社や、人の立ち入りが必要な特殊環境で活躍するロボットの開発・製造を行うハイボット社といった資本業務提携を実施済みのベンチャー企業との連携を視野に、新たな社会課題に向き合うことで、更に多くの成長ドライバーを用意していきたいと考えています。

社員一人ひとりの発想がグループ総合力を向上させる

CSVの考え方や実践のあり方を私自ら折に触れ社内に発信してきたことで、社会やお客様が抱える課題を解決するという視点から生まれたビジネスが増えています。今後は、研修やワークショップを通じて、社員一人ひとりの理解と実践を深めていきたいと考えています。日々の業務を通じお客様や社会に提供している社会的な価値は何かを話し合い、自ら気づきを得ることで、一人ひとりがCSVの視点を持って仕事に取り組むことを期待しています。

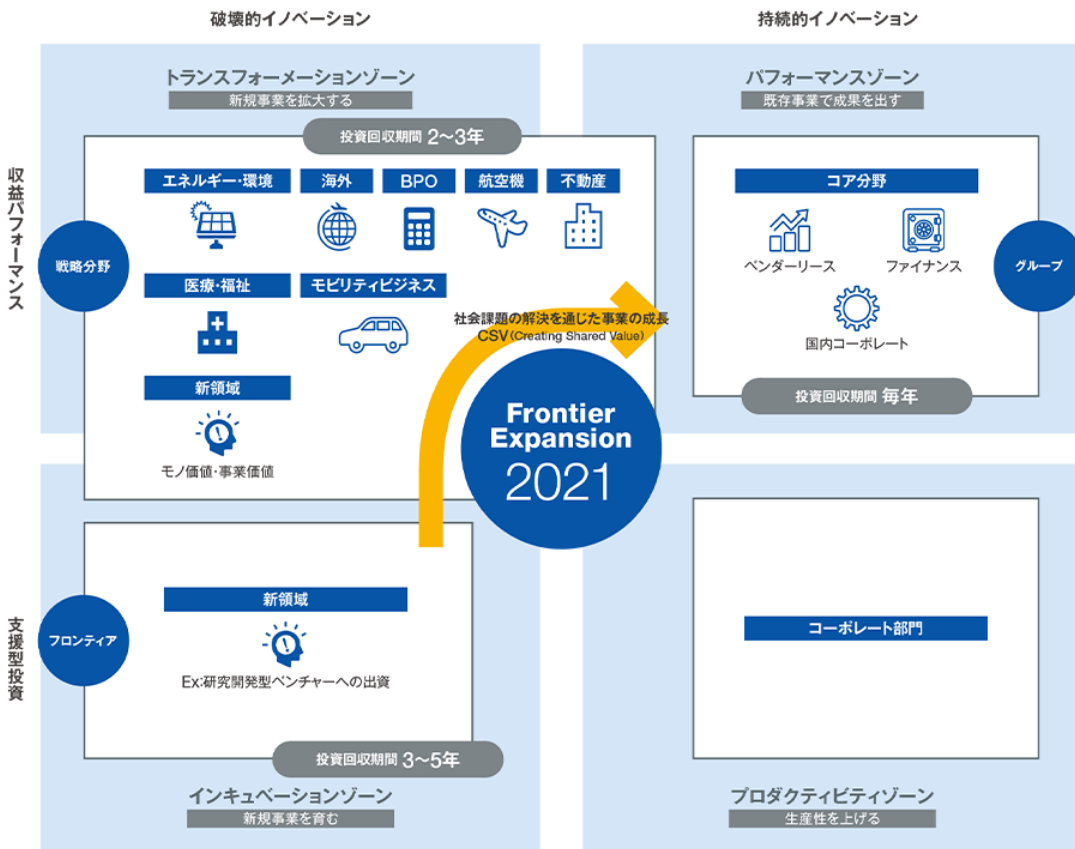
当社グループにとっては「人」が最大の財産です。全ての社員が能力を最大限に発揮できてこそ、私たちは成長し続けることができると考えています。2020年6月には本社をはじめグループ各社の機能を千代田区麹町に集約しました。新オフィスは、社員が快適かつ効率的に業務に取り組むための様々な工夫を備えており、会社の垣根を越えたコミュニケーションが活性化する場となっています。今後はグループ内での人材交流や業務における連携を更に深め、総合力の向上に繋がりたいと考えています。

株主の皆様への長期的な利益還元と持続的な成長に向けて

2020年3月期の配当は前期比17円増配の205円、配当性向は23.5%となりました。2021年3月期については、配当は15円増配の220円、配当性向は24.4%と予想しています。新型コロナウイルスについては、不動産事業や航空機事業等に対する影響が懸念されますが、戦略分野及びフロンティアの拡大を推進し、更なる成長を実現するため、株主資本の充実による経営基盤と財務体質の強化、そして長期的かつ安定的な配当の継続による株主への利益還元に努めてまいります。

当社グループが目指す姿は、特定の一つの事業領域で大きな収益を上げるのではなく、一定の収益規模の事業ドメインを複数バランス良く持つことです。山になぞらえれば、独立峰である富士山型ではなく、複数の頂を擁する八ヶ岳のような連峰型の収益構造です。従来型のリース事業の枠にとらわれず、常に成長マーケットに経営資源を投入しながら持続的な成長を実現していきます。

私たち芙蓉リースグループは、世の中の変化を恐れず成長の芽として前向きに捉え、新たな領域へ果敢にチャレンジしていきます。一人ひとりがフロンティア精神を持ち、グループ一丸となってコーポレートスローガンである「前例のない場所へ。」を追求する芙蓉リースグループに、今後もぜひご期待ください。



参考書籍:ジェフリー・ムーア「ゾーンマネジメント:破壊的変化の中で生き残る策と手順」(東原潔訳)

- ※1 BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) サービス: 企業の業務プロセスの一部または全部を受託し代行するサービス。
- ※2 CASE: Connected (コネクテッド)、Autonomous (自動運転)、Shared & Service (シェアリング&サービス)、Electric (電動化)の4つのトレンドの頭文字をもとにした造語。
- ※3 MaaS: 移動手段(モビリティ)のサービス化を表すMobility as a Serviceの略語。
- ※4 TDF社: TDF Group Inc./北米でピックアップトラックのレンタル・リース・販売事業を展開する企業。
- ※5 PRC社: Pacific Rim Capital, Inc./米国を中心にマテリアルハンドリング機器のオペレーティング・リース事業を展開する企業。
- ※6 CSV: Creating Shared Value/共有価値の創造。社会的価値と経済的価値を同時に追求して両立させることを目指す概念。

- ※7 FIT：固定価格買取制度（Feed-in-Tariff）。再生可能エネルギーを一定期間、固定価格で買い取ることを定めた制度。
- ※8 グリーン電力供給サービス（PPAサービス）：顧客の施設屋根などに太陽光発電システムを設置して直接エネルギーを供給する事業。
- ※9 RE100：事業活動で消費する電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ。
- ※10 再エネ100宣言 RE Action：2019年10月に設立。RE100の対象とならない中小規模の企業・団体や自治体を対象に、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーに転換することを宣言するイニシアチブ。

[トップ](#) > [CSR](#) > [芙蓉リースグループのCSR](#) > [トップメッセージ](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



経営理念

- リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- 顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- 創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業をめざす。
- 自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

CSR

芙蓉リースグループのCSR

[トップメッセージ](#)

[経営理念](#)

[CSRの考え方](#)

[重要な取り組み課題（マテリアリティ）](#)

[芙蓉リースグループとステークホルダー](#)

[事業を通じた社会課題の解決](#)

[環境報告](#)

[社会性報告](#)

[ガバナンスとマネジメント](#)

[グループ各社の環境・社会への取り組み](#)

[外部からの評価](#)

[編集方針](#)

[第三者保証](#)

[トップ](#) > [CSR](#) > [芙蓉リースグループのCSR](#) > [経営理念](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



CSRの考え方

経営理念に基づくCSRの実践

芙蓉リースグループは、[経営理念](#)に基づき、様々な社会的要請に応えるCSR活動を実践しています。実践にあたっては、社会課題の解決を通じて企業の持続的な成長を実現するCSV（Creating Shared Value：共通価値の創造）の概念を重視し、社会的価値と経済的価値を両立させる取り組みに注力しています。

グローバルな社会課題の共通目標であるSDGsや国連グローバル・コンパクト（UNGC）などを念頭に、活動の主軸となる重要な取り組み課題（マテリアリティ）を設定。各KPIの達成を目指すとともに積極的な情報開示を行い、ステークホルダーの皆さまのご理解とご協力をいただきながら、更に活動を加速させていきます。

当社グループには、リース事業で培ってきたファイナンスのノウハウだけでなく、医療・福祉、エネルギー・環境、BPO（Business Process Outsourcing）、モビリティビジネスといった様々な分野における強みがあります。それらを組み合わせることで、グループ一丸となって事業を通じた社会課題の解決を目指します。

リース事業を通じた社会への貢献

リースをはじめとした各種の金融機能を駆使して、環境や社会問題の解決に向けたお客様の設備投資をサポートしています。また、リース満了物件の3R（リデュース・リユース・リサイクル）を通じて、循環型社会の構築に寄与しています。

各種の金融機能で、環境や社会問題の解決に向けたお客様の設備投資をサポート

芙蓉リースは、社会が抱えるさまざまな課題の解決につながるお客様の設備投資を、各種の金融機能によってサポートしています。

例えば、環境分野では、省エネ関連機器や再生可能エネルギー設備のリース、エコカーのリース、ESCOサービスなどを、また社会生活分野では、医療機器や食品関連機器、航空機や鉄道、防災・防犯関連機器などをリースし、環境にやさしく、健康で安全な暮らしを支えています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR

トップメッセージ

経営理念

CSRの考え方

重要な取り組み課題（マテリアリティ）

芙蓉リースグループとステークホルダー

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

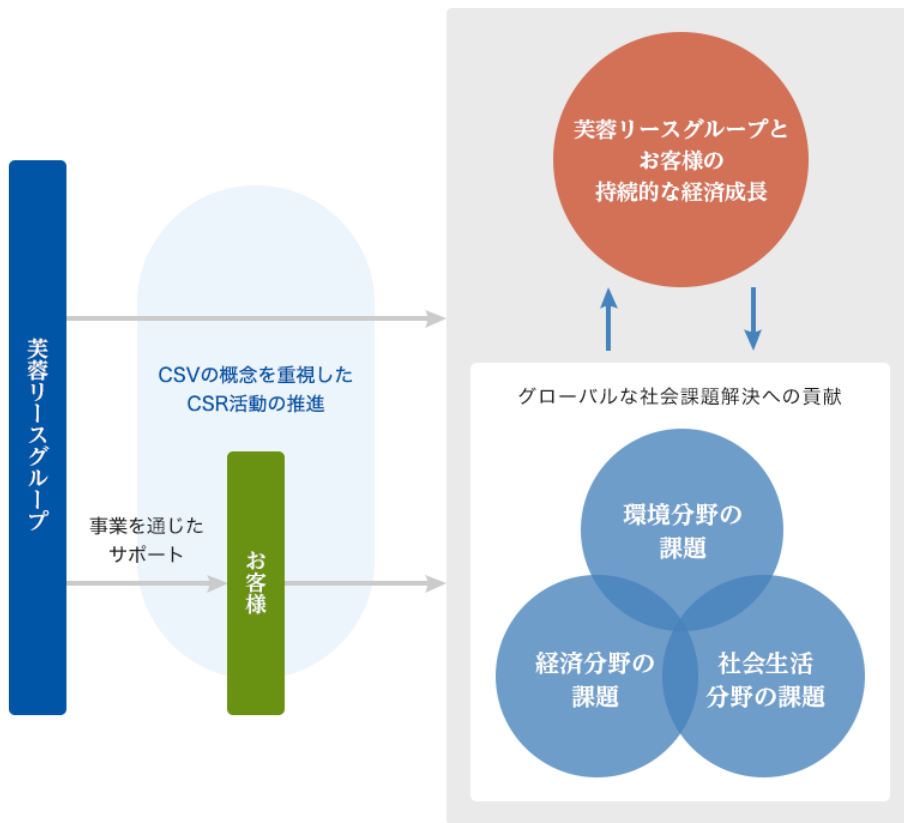
ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

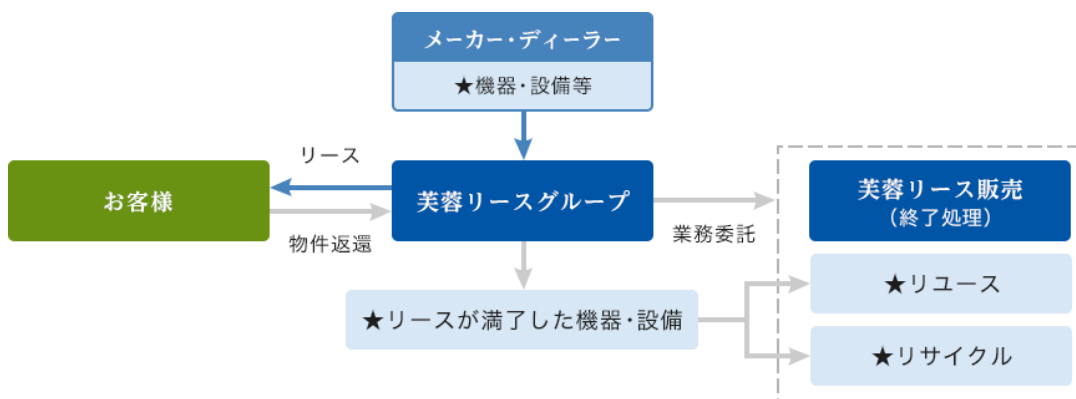
第三者保証 >



環境分野の課題	社会生活分野の課題
<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止 資源の枯渇防止 大気汚染防止 土壌汚染防止 適正な廃棄物処理等 	<p>全世界</p> <ul style="list-style-type: none"> 貧困緩和 教育普及 <p>国内</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護対策 高齢化・少子化対策 年金・医療等の社会保険制度の充実 健康維持 安全なくらし
経済分野の課題	
<ul style="list-style-type: none"> 安定した経済成長 グローバル化対応 技術革新 健全な市場形成等 	

リース満了物件の3Rを推進し、循環型社会の構築に寄与

リースが満了して美容リースに返却された機器・設備などに対する、リデュース（廃棄物の発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）を推進し、循環型社会構築に寄与しています。



各事業における社会課題解決への貢献

当社グループは、顧客の経営課題の解決や「夢」の実現とともに社会課題の解決に貢献するため、グループの総合力を駆使して幅広いサービス展開を行っています。

医療・福祉においては、グループ会社等と連携し顧客ニーズに合わせたワンストップサービス、エネルギー・環境においては、芙蓉 再エネ100宣言サポートプログラム等のファイナンスサービス、業務効率化や働き方改革においては、総合BPOサービスなどの提供を行っています。

[トップ](#) > [CSR](#) > [芙蓉リースグループのCSR](#) > [CSRの考え方](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |
[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |
[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |
[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



重要な取り組み課題（マテリアリティ）

芙蓉リースグループは、持続可能な社会の実現にむけて、国連の提唱するSDGs等を参考に社会・ステークホルダーへの影響を踏まえた上で、当社グループの事業を通じて解決を図ることができる課題をマテリアリティ（重要な取り組み課題）として特定しました。マテリアリティへの取り組みを通じて、社会と企業との共有価値を高め豊かで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

マテリアリティの特定プロセス

STEP 1 課題の抽出

SDGsを基準として、グローバルな見地から当社グループに関連する課題をリストアップ。それらの課題に対して、各種ESGインデックスの視点で外部環境分析を実施、当社グループに影響を与える課題を抽出しました。



STEP 2 ステークホルダーにおける重要度評価

Step1で抽出した課題に対して、投資家を中心としたステークホルダーの目線で当社にとっての影響の大きさを定量分析し、課題の評価を実施しました。



STEP 3 当社ビジネスにおける重要度評価

Step1で抽出した課題に対して、当社グループの「中期経営計画」や「企業行動規範」等から内部環境分析を実施し、各事業を通じた課題解決への貢献度や財務パフォーマンス等への影響の大きさを評価しました。



CSR

芙蓉リースグループのCSR

トップメッセージ

経営理念

CSRの考え方

重要な取り組み課題（マテリアリティ）

芙蓉リースグループとステークホルダー

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

STEP 4 優先課題の特定

Step2、Step3を踏まえて課題の優先順位付けを行い、優先課題を特定。特定した優先課題について、取締役会での協議を踏まえてトップマネジメントがレビューし承認しました。

2020年度上期の取締役会では、気候変動対策や働き方改革等主要なKPIの目標について妥当性の検討を行うとともに、マテリアリティへの取り組みとKPIの達成を全社的に推進するため、更なる体制強化を図ることを決定しました。

芙蓉リースグループのマテリアリティ

上記のマテリアリティ特定プロセスを経て、重要度が高い戦略的なSDGsとして目標3、5、7、8、11、12、13を特定しました。



重要な取り組み課題（マテリアリティ）

1. 気候変動問題と再生可能エネルギーへの対応
2. 健康と福祉の推進
3. 安全で暮らしやすい街づくりと輸送手段の提供
4. 経済成長と働きがいの実現
5. 循環型社会構築への貢献
6. ダイバーシティと働き方改革

各マテリアリティのKPIと目標（事業の遂行を通じた共有価値の創造）

1.気候変動問題と再生可能エネルギーへの対応

取り組みテーマ	KPI			社会・環境への貢献（アウトカム）	関連する事業とSDGs
	実績及び計画（アウトプット）				
		2019年度実績	今後の目標		
再生可能エネルギーの供給拡大	太陽光発電事業によるグリーンエネルギー供給	200MW-dc	200MW-dc [2021]	CO ₂ の削減効果（推定値） 70,054t-CO ₂ [2019]	エネルギー・環境
芙蓉リースグループの事業消費電力の再生可能エネルギー化	目標を掲げ事業消費電力の再エネ化を推進	RE100へ加盟 再エネ活用検討に着手	2030年目標 50% 2050年目標 100%	再エネ活用を推進するとともに 需要側の声をマーケットに発信	 
金融サービス提供を通じた再生可能エネルギー普及等の支援	「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」による、RE100および再エネ100宣言 RE Action参加企業・団体への金融サービス提供	グリーンボンドを発行しプログラムの提供開始 プログラム提供数 15団体	再エネ100宣言 RE Actionの推進に貢献し、プログラムのさらなる提供拡大を図る	RE Action参加企業の再エネ推進を金融サービス提供を通じて後押し 〈プログラムによる主なリース実績〉 LED照明、電気自動車用充電器、グリーン購入法適合機器（PC、プリンタ他）	
	エネルギー環境分野の営業資産（太陽光発電事業を除く）	332億円	410億円 [2021]	再エネ、省エネの普及推進	
先端再エネ関連技術の普及推進	再エネ関連技術ベンチャー企業をサポート	ヒラソル・エナジー社へ出資	新技術・製品の販売、サービス提供をサポート グリーン電力供給サービス（PPAサービス） 第一号案件受注内定 [2020実績]	先端再エネ関連技術の普及  特集1	

2.健康と福祉の推進

取り組みテーマ	KPI			社会・環境への貢献（アウトカム）	関連する事業とSDGs
	実績及び計画（アウトプット）				
		2019年度実績	今後の目標		
医療及び介護・福祉サービスへのアクセスの拡大	医療福祉分野の営業資産残高	810億円	950億円 [2021]	医療及び介護・福祉サービスの量・質の増大	医療・福祉 
医療機関経営のサポート	診療・介護報酬債権ファクタリング残高（アクリーティブ社のFPSメディカル残高）	172億円	300億円 [2021]	資金繰りサポートによる医療機関の経営安定化	
先端医療技術の普及推進	医療ベンチャー企業をサポート	日本医療機器開発機構への出資	シンクサイトへの出資 [2020実績]	先端医療技術の普及  特集2	

3.安全で暮らしやすい街づくりと輸送手段の提供

取り組みテーマ	KPI			社会・環境への貢献（アウトカム）	関連する事業とSDGs
	実績及び計画（アウトプット）				
		2019年度実績	今後の目標		
環境に配慮した都市空間、居住空間の拡大	不動産リース営業資産残高（商業施設、ホテル、物流施設、介護、居住施設等）	4,447億円 「那須ガーデンアウトレット」の信託受益権を共同取得	5,300億円 [2021]	環境に配慮した物件の供給	不動産航空機 
安価で大量・安全・迅速な移動拡大への貢献	自社保有航空機の機体数	41機	70機*1 [2021] エアバスグループ組成のベンチャーファンドへの出資 [2020実績]	輸送能力約1,000万人*2/年 [2019]	

4.経済成長と働きがいの実現

取り組みテーマ	KPI			社会・環境への貢献（アウトカム）	関連する事業とSDGs
	実績及び計画（アウトプット）				
		2019年度実績	今後の目標		
リース事業を通じた企業活動のサポート、社会発展への貢献	営業資産残高	2兆3,840億円	2兆5,000億円 [2021]	リース取引による顧客企業への使用权・占有権の提供と、所有にかかる諸手続・業務のアウトソース効果	BPO 
企業経営の効率化、人手不足解決、働き方改革への対応	BPO5社 ^{*3} によるBPOサービスののべ提供社数	18,571社 NOCアウトソーシング&コンサルティング社を連結子会社化 メリービズ社を持分法適用関連会社化	20,000社 [2021]	BPOサービスの提供により人手不足の解消や働き方改革の推進に貢献 ⑤ 特集3	

5.循環型社会構築への貢献

取り組みテーマ	KPI			社会・環境への貢献（アウトカム）	関連する事業とSDGs
	実績及び計画（アウトプット）				
		2019年度実績	今後の目標		
リース終了物件などに対する3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進	返却PCのリユース・リサイクル率	100%	100% [2020]	廃棄物の減少、循環型社会の推進	国内コーポレート 
適正な廃棄物処理による環境負荷の軽減	産業廃棄物の適正廃棄の徹底	全量の適正廃棄	同左	適正廃棄徹底により環境負荷を軽減	

6.ダイバーシティと働き方改革

取り組みテーマ	KPI			社会・環境への貢献 (アウトカム)	関連するSDGs
	実績及び計画 (アウトプット)				
		2019年度実績	今後の目標		
女性の活躍推進、多様な強みを持つ人材の育成	女性管理職比率 (単体)	19.6%	30%以上 [2021]	女性がその力を十分に発揮し活躍している	
効率的で生産性の高い働き方への改善	年次有給休暇取得率 (単体)	66.3% ^{※4}	80% [2021]	効率的で生産性の高い働き方への改善	
ワーク・ライフ・バランスの推進	テレワーク利用率 ^{※5} (単体)	5.9%	40%以上 [2021]	仕事と家庭の両立を推進	
従業員の働きがいの向上	仕事への満足度の割合 ^{※6} (連結)	85.8%	着実な改善	満足度の向上を通じて生産性、付加価値が向上	

※1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により計画値の修正を検討しております

※2 保有機体内訳、航空機メーカー各社の公表値等から独自で算出

※3 シャープファイナンス、アクリーティブ、インボイス、NOCアウトソーシング&コンサルティング、メリービズの5社

※4 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う出社規制により、Fuyo General Lease (USA) Inc.に在籍する従業員8名分の有給休暇実績データは含めておりません

※5 全社員のうち、在宅用PC配布によりテレワーク環境が整い、自宅でテレワークを1度以上行ったことのある従業員の割合

※6 従業員満足度調査における「仕事の満足度」にかかる6設問のうち1問でも4以上(5段階評価)をつけた従業員の割合

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



芙蓉リースグループとステークホルダー

芙蓉リースグループはステークホルダーの皆様からの期待に応えるとともに、持続可能な社会の構築と事業の継続的な成長の両立を目指し、事業を通じた社会課題の解決を図っています。

ステークホルダーの皆様との対話

様々な社会課題や芙蓉リースグループに求められる役割を適切に把握し、対応するためには、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが不可欠と考えています。また、対話を通じて多様なステークホルダーとの共生を目指し、より良い関係づくりに努めていきます。



CSR

芙蓉リースグループのCSR

[トップメッセージ](#)

[経営理念](#)

[CSRの考え方](#)

[重要な取り組み課題（マテリアリティ）](#)

[芙蓉リースグループとステークホルダー](#)

[事業を通じた社会課題の解決](#)

[環境報告](#)

[社会性報告](#)

[ガバナンスとマネジメント](#)

[グループ各社の環境・社会への取り組み](#)

[外部からの評価](#)

[編集方針](#)

[第三者保証](#)

お客様	当社グループの全てのお客様に対し、経営理念に掲げた「顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。」を常に実践し、お客様満足の上昇に努めています。
お取引先	サプライヤーや各種事業のパートナー、調達先との連携を図りながら、相互が健全に発展していく公正で公平な関係を構築・維持しています。
株主	株主の皆様に対し長期的・安定的な利益還元を努めることを基本方針としています。また、適時・適正・公平な情報開示を行い、透明性の高い経営を目指しています。
業界団体・同業他社	業界団体への参加などを通じて、同業他社とともに、事業の充実とサービス向上・情報共有などに向けた活動を行っています。
地域社会・NPO	当社グループの本社・支店などが所在する地域だけでなく、様々な地域社会の方々・企業・NGOやNPOなどの諸団体との接点を重視し、責任ある企業グループとして地域社会に根ざした活動をしています。
自然環境	自然環境問題に対処するため、事業活動を通じて環境への取り組みを積極的に推進するとともに、自らの環境負荷の低減に努めています。
国・行政当局など	日本政府や業務の所管省庁、地域公共団体と適切な関係を保持します。また、海外現地法人所在地の国家や行政当局などとも健全な関係を維持しています。
金融機関	金融機関との高い信頼関係を維持しつつ、事業活動に必要な資金を調達しています。
社員・その家族	快適で安心して働くことのできる職場環境づくりに努め、全ての社員の自律的なワーク・ライフ・バランスを推進し、ワークとライフ双方のクオリティの向上を目指しています。

国際的イニシアティブへの参加

芙蓉総合リースは2018年に国連グローバル・コンパクト（UNGC）に署名しました。UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する取り組みです。UNGCに署名する企業・団体は、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関わる10の原則[※]に賛同し、その実現に向けて努力を継続しています。

UNGCのローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンでは、会員企業・団体の取り組みについて、有識者を交えた議論や情報交換を行うテーマ別の分科会を開催しています。当社は2019年度より複数の分科会に参加しており、そこで得られた知見やベストプラクティスを持続的な事業活動の推進に活用しています。

※ グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重
	原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認
	原則4：強制労働の排除
	原則5：児童労働の実効的な廃止
	原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ
	原則8：環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み



[トップ](#) > [CSR](#) > [芙蓉リースグループのCSR](#) > [芙蓉リースグループとステークホルダー](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローndリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



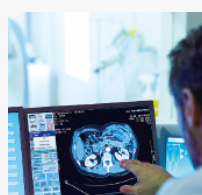
事業を通じた社会課題の解決

特集1 エネルギー・環境



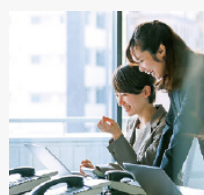
気候変動問題と
再生可能エネルギーへの対応

特集2 医療・福祉



医療機関の経営課題に
幅広いソリューションを提供する
「芙蓉リースプラットフォーム構想」

特集3 BPO



顧客企業の
「持続的成長と働きがいの向上」
を実現する
「総合BPOサービス」を提供

特集4 モビリティビジネス



モビリティの変革を捉えた
新しいビジネスを創出し、
物流モビリティ分野の
課題解決へ貢献

環境に配慮した商品・サービス



リースやファイナンスを通じて、省エネの実現に向けた設備投資をサポートします。各種補助金制度の活用やサプライヤーの紹介など、芙蓉リースならではのバックアップ体制も充実しています。省エネルギーや再生可能エネルギーを推進する事業展開を幅広く行うことで、気候変動の影響緩和へ貢献していきます。

省エネ設備／補助金リース

リースを使った省エネルギー対策を提供しています。

[詳しくはこちら](#)

CSR

芙蓉リースグループのCSR

事業を通じた社会課題の解決

特集1 エネルギー・環境

特集2 医療・福祉

特集3 BPO

特集4 モビリティビジネス

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

外部からの評価

編集方針

第三者保証

ESCO事業

ESCO事業者として省エネルギー活動をトータルにサポートしています。

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

👉 詳しくはこちら

芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム

「RE100」、「再エネ100宣言 RE Action」参加企業・団体を対象としたファイナンスプログラムを提供しています。

👉 詳しくはこちら

再生可能エネルギー事業者向けファイナンス

再生可能エネルギー分野において各種ファイナンスサービスを提供しています。

👉 詳しくはこちら

ソーラーローン

太陽光発電システムの購入・設置費用のローンを提供しています。

👉 詳しくはこちら

太陽光発電事業

大規模発電所から小規模なソーラーパネルまで、最適な設備導入プランを提供しています。

👉 詳しくはこちら

アグリビジネス

次世代型農業を担う事業者の方々に、初期投資負担を軽減するファイナンスサービスを提供しています。また、自ら国内最大級の植物工場を運営しています。

👉 詳しくはこちら

医療・福祉分野の課題解決に貢献する商品・サービス



少子高齢化の進展や地域医療構想などを背景とした様々な課題を抱える医療機関や介護事業者等に対し、幅広いソリューションを提供するワンストップサービス体制を構築しています。グループ会社との連携によって商品・サービスを更に拡充し、変化する顧客ニーズに的確に対応していきます。

クリニック開業支援ローン

クリニックの開業資金をスピーディに提供するファイナンスサービスです。

[詳しくはこちら](#)

FPSメディカル（診療・介護報酬債権早期支払サービス）

医療機関や介護事業者、調剤薬局向けに資産活用型ファイナンスサービスを提供しています。

[詳しくはこちら](#)

経済成長と働き方改革の推進に貢献する商品・サービス



企業の「人が足りない、時間が足りない」を解決し生産性を向上させるため、BPOサービスを中心とした事業展開を行っています。顧客ニーズに合わせた多様なサービスを提供することで、企業の経済成長を実現するとともに、人手不足の解消や“働き方改革”の推進に貢献していきます。

BPOサービス

業務の効率化をサポートするBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを提供しています。

[詳しくはこちら](#)

物流モビリティ分野の課題解決へ貢献する商品・サービス



物流、車両、倉庫などの物流モビリティ分野に関連する様々なサービスをグループ会社及び関係会社とともに提供しています。国内外の幅広いネットワークを活かした高品質なソリューションを強みとし、車両・物流業界のあらゆる課題解決をサポートしています。

建物リース

倉庫や物流センターなどの建物リースを取り扱っています。

[詳しくはこちら](#)

オートリース

車両の調達から、税金・保険の支払い、保守・点検・整備、リース終了後の車両処分まで、クルマに関する業務をトータルサポートしています。

[詳しくはこちら](#)

車両メンテ受託サービス

負担の大きい車両のメンテナンス管理のみを行うサービスです。

[詳しくはこちら](#)

循環型社会構築へ貢献する商品・サービス



3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進するため、リースアップしたパソコンなどのリユースはもちろん、お客様が保有する中古資産の買い取りなどさまざまなサービスの提供を通じて、お客様に経済的なメリットを提供するとともに循環型社会の構築に貢献していきます。

PC Eco & Valueリース

エコノミー&エコロジーを追求したパソコンのリースを提供しています。

[詳しくはこちら](#)

パソコンレンタル

目まぐるしいパソコンの技術革新に柔軟に対応するレンタルシステムを提供しています。

[詳しくはこちら](#)

中古パソコン買取サービス

中古パソコンの買い取りを行っています。

[詳しくはこちら](#)

中古資産買取サービス

不要設備・遊休資産の買い取りを行っています。

[詳しくはこちら](#)

芙蓉総合リースグループすべての「商品・サービス一覧」は[こちら](#)をご覧ください。

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



特集1 エネルギー・環境



気候変動問題に対する芙蓉リースグループの認識

近年、異常気象や海面上昇、森林火災などの気候変動による物理的影響が顕在化しています。2015年に気候変動の緩和に向けパリ協定が締結されて以降、先進国・開発途上国を問わず対策が求められるだけでなく、企業も温室効果ガスの排出削減などに積極的に取り組むことが求められています。

芙蓉リースグループにおいても、気候変動がもたらすリスクと機会へ対応することは、重要であると認識しています。中長期的なリスクとして、自然災害の増加による事業活動の制限や炭素税等の規制・諸制度の変更が業績へ影響を及ぼす可能性がある一方、再生可能エネルギー設備や省エネルギー機器等のリースに対する需要の高まりは中長期的な機会として捉えています。このようなリスクと機会に対応するため、当社グループでは、社会課題の解決に向けた重要な取り組み課題（マテリアリティ）の一つとして、「気候変動問題と再生可能エネルギーへの対応」を掲げています。

芙蓉リースグループが推進する再生可能エネルギーの普及に向けた取り組み

気候変動への対応として、まず当社グループ自らが温室効果ガス削減に向けて大きく取り組みを進めていく必要があると認識し、2018年に国内の総合リース会社として初めて「RE100」に参加しました。RE100は、事業活動で消費する電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的な企業イニシアチブです。

更に、ビジネスを通じた脱炭素社会推進への貢献を目指し、「再生可能エネルギー発電事業」「再生可能エネルギー関連インフラの普及推進」「再生可能エネルギー関連技術への投資、事業化・商業化のサポート」の3つを柱とした取り組みを積極的に行っています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決

特集1 エネルギー・環境

特集2 医療・福祉

特集3 BPO

特集4 モビリティビジネス

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

RE 100 | °C |  「RE100」への参加/再エネ転換を推進

- 1 電力再エネ化 グループ消費電力を100%再エネ化 目標 2030年:50% 2050年:100%
- 2 再エネビジネス ビジネスを通じた脱炭素社会推進への貢献 (3つの柱)

再エネ発電事業

再エネ発電所開発による地域への貢献

再エネ関連インフラの普及推進

広範な顧客基盤を通じた再エネ関連インフラの普及推進

再エネ関連技術への投資、事業化・商業化のサポート

新たなビジネス機会創出のため出資や業務提携アプローチを模索

再生可能エネルギー発電事業

当社グループは、ビジネスを通じた再生可能エネルギー普及推進の一環として、太陽光発電事業に取り組んでいます。現在では国内に計34カ所の太陽光発電所が稼働しており、約5万7千世帯分の電力を地域社会に供給しています。2019年度は、東日本大震災で被害を受けた「帰還困難区域」における初の事業として、福島県浪江町で東北地方最大級となる出力約60MW-dcの太陽光発電所の稼働を開始しました。



浪江酒井第一・第二太陽光発電所（福島県浪江町）

再生可能エネルギー関連インフラの普及推進

日本企業においても、RE100に参加する動きが広がっています。更に、中小企業や行政、病院、教育機関等が再エネ100%を宣言する新たな枠組みとして、2019年10月には「再エネ100宣言 REAction」が設立しました。

再生可能エネルギーの普及が進みにくい要因の一つとして、特に中小企業等において設備投資のコストが大きな負担となってしまうことが挙げられます。当社は、長年培ってきたファイナンスのノウハウを活用し「再エネ100宣言 RE Action」への参加企業・団体を金融面からサポートすべく、「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」を立ち上げました。具体的には、専用のグリーンボンドを発行し投資家の皆様から資金を集め、これを再生可能エネルギー・省エネルギー設備等を導入する参加企業・団体へのファイナンスに活用します。2019年度は、合計で15団体へのサポートが決定しました。

本プログラムは、再エネ普及に向けた日本全体の動きに呼応した取り組みとしてその貢献性と新規性が認められ、環境省の「2019年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例」に選定されました。更に、ESG金融に積極的に取り組む金融機関や環境サステナブル経営に取り組む企業を表彰する「ESGファイナンス・アワード」のボンド部門において、唯一、金賞（環境大臣賞）を受賞しました。今後も、当社グループはお客様の再生可能エネルギーに係る資金需要等に積極的に対応してまいります。

また、再生エネルギーの発電インフラを供給するビジネスとして、2019年度よりグリーン電力供給サービス（PPAサービス）を推進しています。本サービスは、当社がお客様の敷地や屋根に太陽光発電システムを設置し、直接電力を供給するサービスです。環境価値のあるCO2フリーの電力を生み出す発電システムを多くのお客様に供給し、再生エネルギーの更なる普及に貢献すべく、本サービスの取り組みを加速させていきます。



VOICE



執行役員 エネルギー・環境営業部長
佐々木 幹

太陽光発電事業の更なる電源拡大に取り組むとともに、戦略パートナーとの協働により水力・風力・バイオマス・地熱発電事業への参画を進めています。併せて、再生可能エネルギー分野で先行する海外における電力インフラビジネスや電源開発に取り組むことで、国内外での再生可能エネルギーの供給拡大を目指します。

また、2019年度にはグリーン電力供給サービス（PPAサービス）を開始しました。本サービスでは、当社が無償で発電システムの設置・運用・保守を行い、お客様に再生可能

エネルギーを供給いたします。

その他にも、「BCP対策としてのEV・蓄電池インフラサポート」「ESCO事業」など、脱炭素化に向けた様々なサービスを取り揃えており、「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」等の独自のファイナンス機能と組み合わせることで、お客様に最適なソリューションをご提案いたします。

再生可能エネルギー関連技術への投資、事業化・商業化のサポート

当社は、再生可能エネルギー導入の更なる拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー関連の先端技術を持つベンチャー企業に対して出資や業務提携を行うことで、その事業化・商業化を後押ししています。

2018年度は、次世代蓄エネルギーシステムの開発・製造を行うエクセルギー・パワー・システムズ社及び先進的な蓄電池の制御技術を活用したバッテリーマネジメントシステムを提供するNEXT-e Solutions社と資本業務提携を実施しました。

更に2019年度には、ヒラソル・エナジー社との資本業務提携を実施しました。ヒラソル・エナジー社は、東京大学発のベンチャー企業で、太陽光発電設備の保守管理IoTプラットフォーム「PPLCPV※」を開発しています。電流・電圧・温度などのデータを収集し解析することで、パネル単位での稼働状況を把握し、不具合や異常を遠隔で早期に特定することが可能となります。再生可能エネルギーの主力電源化のためには、長期間安定して発電所を運営可能とすることが重要な要素の一つであり、同社が提供するサービスは太陽光発電の維持・拡大に貢献するものと考えています。

今後もベンチャー企業へのサポートを通じて、再生可能エネルギーの普及推進と新たなビジネス機会の創出を図っていきます。

※ A Pulse Power Line Communication for Series-Connected PV Monitoring の略称です。

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



特集2 医療・福祉



医療機関の抱える経営課題と芙蓉リースの取り組み

医療を取り巻く環境の変化により、医療機関の抱える経営課題は多様化しています。例えば、働き方改革を推進するため、医療従事者の労働環境改善に向けた取り組みは急務となっています。また、少子高齢化の進展による患者構造の変化や地域医療構想^{※1}に伴う病院再編の加速がもたらす医療機能の転換への取り組みも必要となっています。更には、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大や大規模災害への対応策の一環として、オンライン診療や遠隔診療の導入などに対する社会的要請も高まっています。多くの医療機関が設備投資を維持しつつコスト削減を図るなどの経営合理化も求められており、こうした多岐にわたる経営課題への取り組みが医療機関にとって喫緊の課題となっています。

当社グループは、医療・福祉を戦略分野の一つに位置付け、医療機器・施設のリース・ファイナンス、診療・介護報酬債権のファクタリング、中古医療機器の撤去・買い取りといった様々なサービスを提供してきました。これまでの事業活動で培ってきたノウハウや豊富なサービスを活かして医療分野の課題解決へ更なる貢献を果たすため、多様化している医療機関のニーズを的確に把握し、幅広いソリューションを提供する仕組みづくりに注力しています。

顧客ニーズを捉えるアドバイザー機能と情報チャネルの拡充

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決

特集1 エネルギー・環境

特集2 医療・福祉

特集3 BPO

特集4 モビリティビジネス

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

当社グループは、医療機関の多様なニーズを捉え、それらを満たすサービスを開発するための体制を構築してきました。まず、組織の専門性を強化すべく人材登用を行い、2019年4月に「ヘルスケア・アドバイザー部」を新たに設置しました。これにより、専門的な知見や人的ネットワークの活用を進め、大学病院や地域医療の中核を担う病院の経営層に向けた営業活動を強化しました。経営層へのアプローチを積極的に行うことで、各医療機関の具体的なニーズを把握するとともに、新たなサービスの開発に活かしています。更に、医業経営支援に特化した税理士法人・会計事務所の全国組織であるメディカル・マネジメント・プランニング・グループ（MMPG）の提携法人会員となり、同グループが有する医療分野における情報やノウハウ、会員同士のネットワークを活かして当社グループのサービスを幅広く展開するなど、情報チャネルの拡充にも力を入れています。

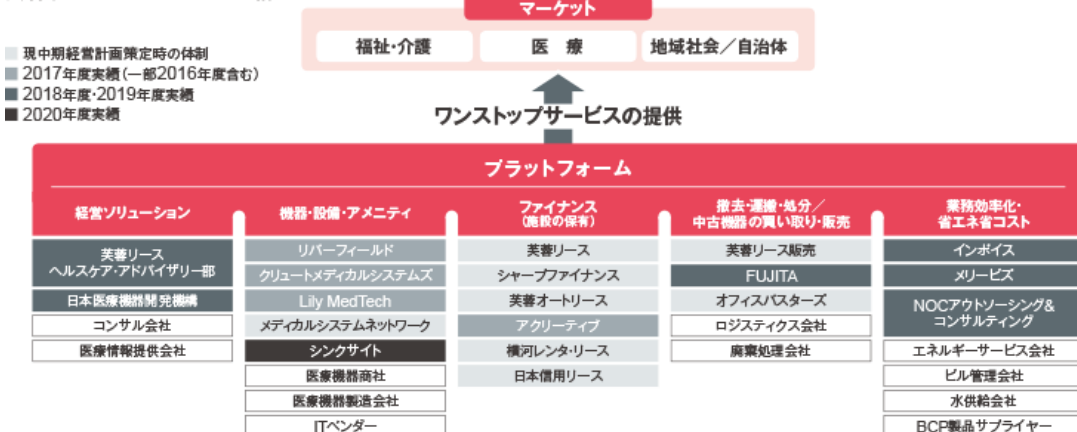
「芙蓉リースプラットフォーム構想」による包括的なワンストップサービスの提供

芙蓉リースプラットフォーム構想（次ページ図参照）は、「経営ソリューション」「機器・設備・アメニティ」「ファイナンス」「撤去・運搬・処分/中古機器の買い取り・販売」「業務効率化・省エネ省コスト」の5つの側面から、顧客のニーズに合わせてサービスを組み合わせ、ソリューションを提供するワンストップサービスです。当社グループは、芙蓉リースプラットフォーム構想の下、医療機関や福祉・介護事業者、自治体向けサービスのラインアップ拡充に取り組んでいます。

「経営ソリューション」では、医療インキュベーターである日本医療機器開発機構（JOMDD）との資本業務提携を行い、同機構を通じて得られる知見を活かした医療機関向け経営ソリューションの開発・提供を目指しています。また、「機器・設備・アメニティ」では、医療系ベンチャー企業であるリバーフィールド株式会社^{※2}や株式会社クリュートメディカルシステムズ^{※3}、株式会社Lily MedTech^{※4}などの資本業務提携を通して、先進的な医療技術の開発・浸透を後押ししています。更に、「ファイナンス」においてはアクリーティブ社による診療・介護報酬債権ファクタリング、「撤去・運搬・処分/中古機器の買い取り・販売」においてはFUJITA社による中古医療機器の撤去・再販サービス、「業務効率化・省エネ省コスト」においてはNOCアウトソーシング&コンサルティング社によるBPOサービス等導入に関わるコンサルティングなど、グループ各社の提供する各種サービスがプラットフォームの充実に大きく貢献しています。これらを顧客ニーズに合わせて最適に組み合わせることで、幅広いソリューションの提供を可能にしています。

今後は、芙蓉リースプラットフォーム構想の更なる拡充に向けて、医療・福祉分野における事業領域拡大を進めていきます。具体的には、医薬品などのネットワーク事業及び調剤薬局事業を行う株式会社メディカルシステムネットワークとの戦略的包括提携を活用するとともに、医療系コンサルティング会社などの専門性の高い企業との協働を推進します。新しい事業領域への拡大を通じてプラットフォームの充実を図り、更に多様な顧客ニーズの解決に貢献していきます。

芙蓉リースプラットフォーム構想





執行役員 医療福祉営業部長
大坪 秀行

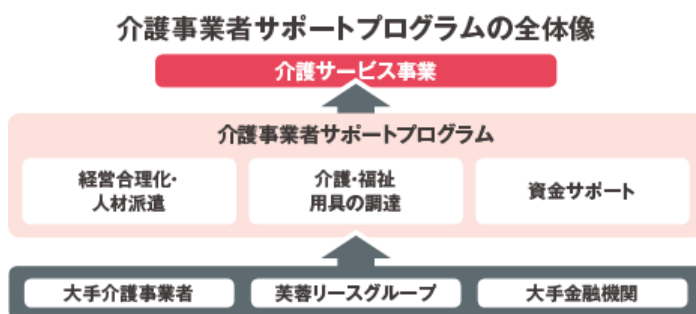
からもお客様の経営課題に向き合い、当社グループの総合力を結集して最適なソリューションを提供してまいります。

2019年4月に設置したヘルスケア・アドバイザー部では、医業経営コンサルタントと連携し、地域医療の中核を担う医療機関に対して当社グループのBPOサービスの活用とRPAの導入による病院事務の改善・効率化を提案しています。また、アクリーティブ社が提供する診療・介護報酬債権の早期支払いサービスでは、お申込みから事務手続きまでをオンラインで提供可能な体制の構築に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症への対応など医療機関や介護事業者様の経営を取り巻く環境が厳しさを増す中、これか

持続的かつ安定的な介護サービスを実現する介護事業者サポートプログラム

高齢化の進展を背景に介護サービスの需要が高まる一方で、生産年齢人口の減少に伴い介護人材不足は拡大することが予想され、介護事業者の多くが介護サービスを提供していくために必要な人材の獲得やICT（情報通信技術）の活用推進、安定的な資材・資金の調達などの課題に直面しています。

当社グループは、様々な課題に直面する介護事業者の持続的かつ安定的な事業運営をサポートする枠組みとなる介護事業者サポートプログラムの構築に着手しています。このプログラムは、当社グループと大手介護事業者、大手金融機関が協働し、「経営合理化・人材派遣」「介護・福祉用具の調達」「資金サポート」の3つの側面から介護事業者に対するソリューションを提供する構成となっています。当社グループは、介護・福祉用具のリース・ファイナンス、BPOサービスによる業務効率化支援、介護報酬債権の早期支払いサービスを通じた資金サポート、更には事業再生に必要な資金などを提供する役割を担っており、グループ力を結集して介護事業者を支援し、持続可能な地域社会づくりに貢献していきます。



- ※1 地域医療構想：2025年における医療ニーズを推計し、それに対応する医療体制をつくるため、地域の関係者が協力して医療機関の役割分担や連携の仕組みを構築する取り組みです。
- ※2 リバーフィールド株式会社：国産初の手術支援ロボットを開発する東京工業大学発のベンチャー企業です。当社は、同社に対するリース・レンタルなどの販促提携を前提とした出資を行いました。
- ※3 株式会社クリュートメディカルシステムズ：視野検査装置「アイモ」を開発する東京大学関連のベンチャー企業です。当社は、リースなどのファイナンスプランによって「アイモ」の販売をサポートすることを目的に、同社との資本業務提携を締結しました。
- ※4 株式会社Lily MedTech：乳がん用画像診断装置の開発を行うベンチャー企業です。当社は、同社機器のリース・レンタルなどのスキーム開発・販売促進を目的として、同社との資本業務提携を締結しました。

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



特集3 BPO



BPOによる生産性向上で「ニューノーマル」時代の課題解決に貢献

日本では少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中、企業においては経営の効率化とともに従業員の生産性向上を図ることが喫緊の課題となっています。事業の成熟化や価格競争に対応したコスト削減はもとより、日本政府が主導する「働き方改革」に基づき、多様な働き方の推進や優秀な人材の確保、新たな価値創造が生まれやすい環境づくりなど、従業員一人ひとりの人材価値と生産性を高めるための取り組みが求められています。また、直近では新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「ニューノーマル」への移行など、企業を取り巻く環境変化とそれに伴うニーズの変化に的確に対応することが、企業が持続的に成長するための最重要課題となっています。

こうした背景から、芙蓉リースグループにおいては「企業の持続的な成長・発展と従業員の働きがいの向上実現」を重要な取り組み課題（マテリアリティ）の一つとして掲げています。その中核となっているのがBPOサービスであり、中期経営計画「Frontier Expansion 2021」において、BPOサービスを「新領域」として位置付け、あらゆる企業の成長を生産性向上の側面から支援し実現するビジネスとして拡大を図っています。特に「ニューノーマル」時代のBPOサービスのニーズはますます増加しており、多くの企業の課題解決に向け貢献していきたいと考えています。

グループの総合力を結集したBPOサービスで顧客満足を実現

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決

特集1 エネルギー・環境

特集2 医療・福祉

特集3 BPO

特集4 モビリティビジネス

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

当社グループは現在、グループ会社計8社でBPOサービスを提供しています。総務部門では、通信料金や公共料金の一括請求サービスを提供するインボイス社、経理・財務部門では、多店舗展開する小売業の買掛から支払業務に強みを持つアクリーティブ社や、集金代行サービスを提供するシャープファイナンス社、リモートスタッフを活用した「バーチャル経理アシスタント」を提供するメリービズ社などが主力となっています。メリービズ社では、約800名のリモートスタッフがオンライン上で経理業務を代行していますが、その中心となっているのは全国の主婦層です。場所と時間にこだわらない柔軟な働き方により、リモートスタッフの雇用機会を創出し、社会課題である労働力不足への対応においても貢献しています。

2019年8月にはこれらの部門に加え、総合BPOサービスとして情報システム部門、人事部門、営業事務をカバーするNOCアウトソーシング&コンサルティング社がグループ入りしました。これにより、業務や事務の「見える化」を更に進め、抽出された課題に対し具体的なソリューションの提供が可能となりました。

企業にとって業務効率化への道筋は一つではありません。例えば、BPOサービスによりアウトソーシングを図ることが最適な場合もあれば、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）などを活用しインソーシング（内製化）を進めた方がよい場合もあります。目的は同じであっても、お客様の置かれた環境やニーズに合わせて複数の解決手段を提案しながら、最適な解決策をともに作り上げていくことが、当社グループの提供するBPOサービス最大の強みとなっています。

BPOサービスの導入事例

	お客様	概要	ソリューション
事例1 給与計算業務	小売業 東証一部 従業員数 約2,000名 事業所数 約350拠点	お客様のニーズ M&Aによりグループ子会社化したB社について、ガバナンスや経理・給与計算業務のレベルを早急に親会社のA社と同等レベルに引き上げたいとのご要望。特に給与計算は急務。	業務継続性 機能強化
		解決策の提示 社員と店舗の営業派遣(アルバイト)毎月約150名の給与及び社会保険・労働保険の計算、明細書発送業務について、子会社化発表後半年、ご相談をいただいたから2カ月での受託。	
事例2 経理事務	広告代理業 非上場 従業員数 約1,600名 事業所数 6拠点	お客様のニーズ 運営する15施設の会計ソフトへの仕訳入力業務について、施設ごとの属人化回避や引継ぎ負担軽減の観点から、全施設のアウトソーシングを検討したいとのご要望。	業務効率化 属人化回避 機能強化
		解決策の提示 メリービズ社のリモートワーカーを活用することにより、先方ニーズの納期短縮がかない受託。1施設からスタートし、順次15施設へ拡大予定。	
事例3 営業事務	運輸業 東証一部 従業員数 約14,000名 事業所数 約70拠点	お客様のニーズ IFRS16(国際財務報告基準/新リース基準)に対応するため当社グループの「FLOW Cube+」を導入したが、その際に発生した膨大な量の時限的な契約書転記業務を賄うリソースを確保したいとのご要望。	IFRS16対応 資産管理 データ化
		解決策の提示 契約基本情報のインポート定義情報を表計算ソフトへ転記することで、10営業日で500件の契約のデータ化に成功。	

当社及びグループ会社が密に連携し、グループとしてのシナジーを存分に発揮することで、お客様満足の更なる向上を図っています。グループ内の共通業務の標準化やAI-OCR※の導入により、生産性の向上やコスト削減、納期短縮に繋がっています。また、各社の機能や強みを組み合わせた最適なソリューション提案により、多種多様なニーズに対応し満足度の高いBPOサービスを提供しています。

※ AI-OCRは、手書きの書類や帳票の読み取りを行いデータ化するOCRへAI技術を活用することです。

BPOサービスのラインアップ





BPOサービス推進部長
山本 耕司

近年、当社にお寄せいただくご相談から、お客様の抱える課題に変化を感じています。従来は業務の効率化やコスト削減を目的としたご要望が多くありましたが、昨今は労働市場全体の縮小や人材不足による採用難、採用後の人材アンマッチの回避、法令対応の遅れの防止といった、業務の継続性や機能強化を目的とした要望が増えており、当社のBPOサービスへの期待感の高まりを感じています。

また、「ニューノーマル」時代への移行に向けた、業務分散やリモート環境構築のニーズといった全社的なBCP (Business Continuity Plan) 対策の一環として、お問い

合わせいただくことも増加しています。NOCアウトソーシング&コンサルティング社では、「東京都事業継続緊急対策（テレワーク）助成金」を活用できるITアウトソーシングサービスの提供や、既に給与計算業務を受託しているお客様には「雇用調整助成金」の支給申請書類の作成支援も行っており、新しいニーズにもいち早くお応えできるよう努めています。

当社グループは、『「人が足りない、時間が足りない」「足りない」を解決するBPOサービス。』をスローガンに掲げ、お客様の「足りない」を解決する頼りがいのある、そして柔軟なパートナーとなることを目指し、「総合BPOサービス」を提供してまいります。

[トップ](#) > [CSR](#) > [事業を通じた社会課題の解決](#) > [特集3 BPO](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

特集4 モビリティビジネス



業界が抱える課題と芙蓉リースグループの対応

自動車業界はCASE^{※1}と呼ばれる技術革新や、移動手段をITで繋ぐMaaS^{※2}の進展により100年に1度の変革期を迎えています。物流業界においては、EC市場の拡大による取り扱い数量の増加、トラックドライバーの人手不足や高齢化、長時間労働是正に伴う働き方改革など、多くの社会課題が顕在化しています。運輸・郵便業は日本のGDPの約5%を占める重要産業であり、また企業が支払う物流コストは売上高の5%程度にのぼることからも、改善による便益は大きいと考えられます。こうした業界の大規模な変化や社会課題へ対応することは、企業の持続的な成長に必要な不可欠なことであり、多くの企業にとって喫緊の課題となっています。

当社グループは、車両に関する業務をトータルでサポートする芙蓉オートリース社を中心に、オートリース事業を拡大してきました。しかし、歴史的な変革期にある自動車業界・物流業界の課題にアプローチするためには、既存のオートリース事業を再構築し、物流・商流データの連携や物流機能の自動化を推進する物流モビリティ分野を強化する必要があります。その実現のため、当社は2020年4月にモビリティビジネス推進部を立ち上げました。同時に、オートリース事業を「モビリティビジネス」として再定義し、戦略分野に位置付けることで経営資源を集中させる土台を整えました。

今後の事業展開とモビリティビジネスの戦略ビジョン

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決

特集1 エネルギー・環境

特集2 医療・福祉

特集3 BPO

特集4 モビリティビジネス

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

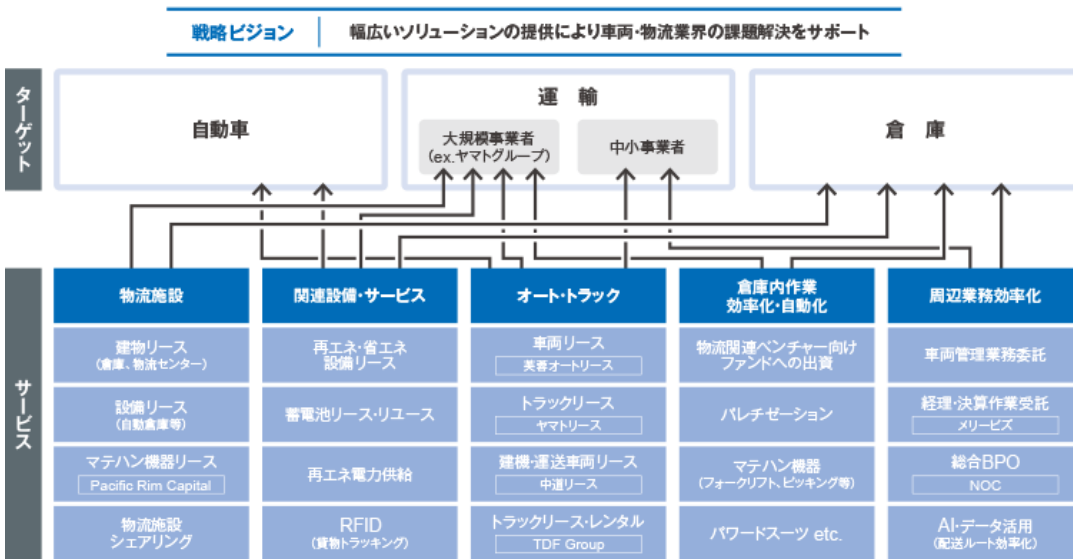
「モビリティビジネス」を戦略分野の中でも新たな成長が見込める「新領域」に位置付け、物流、車両、倉庫などの物流モビリティ分野に関連する様々なビジネスへ事業領域を拡大していくことを目指しています。当社グループの強みである、高品質なソリューションと国内外の幅広いネットワークは事業領域拡大を推進する原動力であり、車両・物流業界のあらゆる課題解決をサポートしていきます。具体的には、自動車、運輸、倉庫などのターゲットに対して、「物流施設」「関連設備・サービス」「オート・トラック」「倉庫内作業効率化・自動化」「周辺業務効率化」の5つのカテゴリーごとに多彩なサービスを用意します。



左から 芙蓉オートリース株式会社 代表取締役社長 山田 秀貴
ヤマトリース株式会社 代表取締役社長 尾方 直美
芙蓉総合リース株式会社 モビリティビジネス推進部長 笹倉 慎二

更に、当社グループの物流倉庫の建物リースや倉庫内の設備リースといった事業活動や情報に横串を通しながら、ビジネスチャンスの拡大を目指します。北米でピックアップトラックのレンタル・リース・販売事業を展開するTDF社や米国を中心にマテハン機器のオペレーティング・リース事業を展開するPRC社といった、海外グループ会社のノウハウをグループ全体で共有するとともに、建機・運送車両リースに強みを持つ中道リース株式会社等との更なる関係強化による事業シナジーの創出を進めます。

芙蓉リースグループによるモビリティビジネスの全体像



ヤマトグループとの事業シナジー創出

モビリティビジネスの拡大に向けて、2020年4月にヤマトホールディングス株式会社との共同事業として、ヤマトリース社をグループ会社に迎えました。ヤマトリース社は、主に運送事業者に対してトラックのリースを中心とするファイナンスサービスや、中古トラックマッチングアプリ「トラマチ。」による



ヤマトリース社の提供する中古トラックマッチングアプリ「トラマチ。」

トラック流通サポートサービス、事業承継サポートサービスなどを提供しています。同社は物流業界に特化した約3,000社の顧客基盤など、これまで当社グループにはなかった強みを持つ会社であるとともに、運送事業者の経営課題を解決する提案型営業に優れ、トラックリース市場で一定のマーケットシェアを獲得しています。

物流ニーズの多様化などを背景にトラックリース需要は底堅く、今後も持続的な成長が見込まれています。車両に関する総合的なサポートサービスや物流施設のアセットマネジメント、BPOサービスなど、当社グループが持つサービスやノウハウを、ヤマトリース社を通じて多様な運送事業者に提供することで、同社との事業シナジーの創出を図り、事業拡大に取り組んでまいります。

また、当社グループとヤマトホールディングス株式会社は、ヤマトリース社の共同事業化に加え、互いの経営資源や強みを提供・活用することによる事業上のシナジー創出や更なる事業連携の可能性について協議を開始しています。中小運送事業者に強いパイプを持つヤマトリース社のバリューアップを図るため、業界の盟主であるヤマトグループと今後も積極的に事業連携を図り、具体的戦略を進めていきます。

モビリティビジネス分野での新たなビジネス創出

物流モビリティ分野の更なる活性化のために、当社では様々な企業とともに新しいビジネスに取り組んでいきます。荷主・運送事業者などに対しては、デジタル技術を活用したソリューションを提供し、共同輸送や混載配送・輸配送ルート最適化といった物流効率化を実現していきます。また、EC事業者とのビジネスマッチングによる物流の効率化提案や、「MONETコンソーシアム」※3加盟企業との協創による新しいモビリティサービス構築への取り組みに加え、パートナー企業との事業連携やベンチャー企業へのサポートなどを展開します。

物流モビリティ分野の構造変化に伴う様々な社会課題に対応すべく、当社グループの経営資源を集中的に投下し新たな価値を創出することで、物流モビリティ分野での「総合力No.1」のリース会社を目指します。

- ※1 CASE：Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転）、Shared & Service（シェアリング&サービス）、Electric（電動化）の4つのトレンドの頭文字をもとにした造語。
- ※2 MaaS：移動手段（モビリティ）のサービス化を表すMobility as a Serviceの略語。
- ※3 MONETコンソーシアムは、MONET Technologies社（ソフトバンク社とトヨタ自動車社の共同出資会社）が設立した、MaaSの実現に向けた企業間連携を推進する企業横断型組織です。

[トップ](#) > [CSR](#) > [事業を通じた社会課題の解決](#) > **特集4 モビリティビジネス**

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

環境報告

環境理念／環境方針 [①](#)

環境マネジメント [②](#)

芙蓉リースグループの主な環境目標と実績 [③](#)

気候変動への対応 [④](#)

環境パフォーマンス [⑤](#)

環境会計 [⑥](#)

グリーンボンド [⑦](#)

CSR

芙蓉リースグループのCSR [>](#)

事業を通じた社会課題の解決 [>](#)

環境報告

環境理念／環境方針

環境マネジメント

芙蓉リースグループの主な環境目標と実績

気候変動への対応

環境パフォーマンス

環境会計

グリーンボンド

社会性報告 [>](#)

ガバナンスとマネジメント [>](#)

グループ各社の環境・社会への取り組み [>](#)

[外部からの評価](#) >

[編集方針](#) >

[第三者保証](#) >

[↓ 統合報告書
PDFダウンロード](#)

[トップ](#) > [CSR](#) > [環境報告](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) | [金融商品勧誘方針](#) |

[金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



環境理念／環境方針

環境理念

芙蓉リースグループは、持続可能な社会の実現に向けて、常に地球環境に配慮した事業活動を実践し、環境方針に沿って環境問題への取り組みを推進していきます。

環境方針

1.環境保全に寄与する商品・サービスの提供

グループ各社がそれぞれの事業特性を活かし、環境保全に寄与する商品・サービスの提供に努めます。

2.省資源・省エネルギー活動の推進

事業活動に伴う環境負荷を認識し、省資源・省エネルギー活動およびグリーン購入に努めます。

3.循環型社会構築への寄与

リース終了物件などに対するリユース、リサイクルを推進し、廃棄物の発生抑制と適正処分に努めます。

4.環境関連法令などの順守

環境に関する法令や、芙蓉リースグループが同意した協定などを順守します。

5.環境マネジメントシステムの確立

環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、環境目標を設定して、気候変動への対応、環境汚染の予防、並びに生物多様性の保全に努めます。

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告

環境理念／環境方針

環境マネジメント

芙蓉リースグループの主な環境目標と実績

気候変動への対応

環境パフォーマンス

環境会計

グリーンボンド

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

[外部からの評価](#) >

[編集方針](#) >

[第三者保証](#) >

[↓ 統合報告書
PDFダウンロード](#)

[トップ](#) > [CSR](#) > [環境報告](#) > [環境理念/環境方針](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) | [金融商品勧誘方針](#) |

[金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

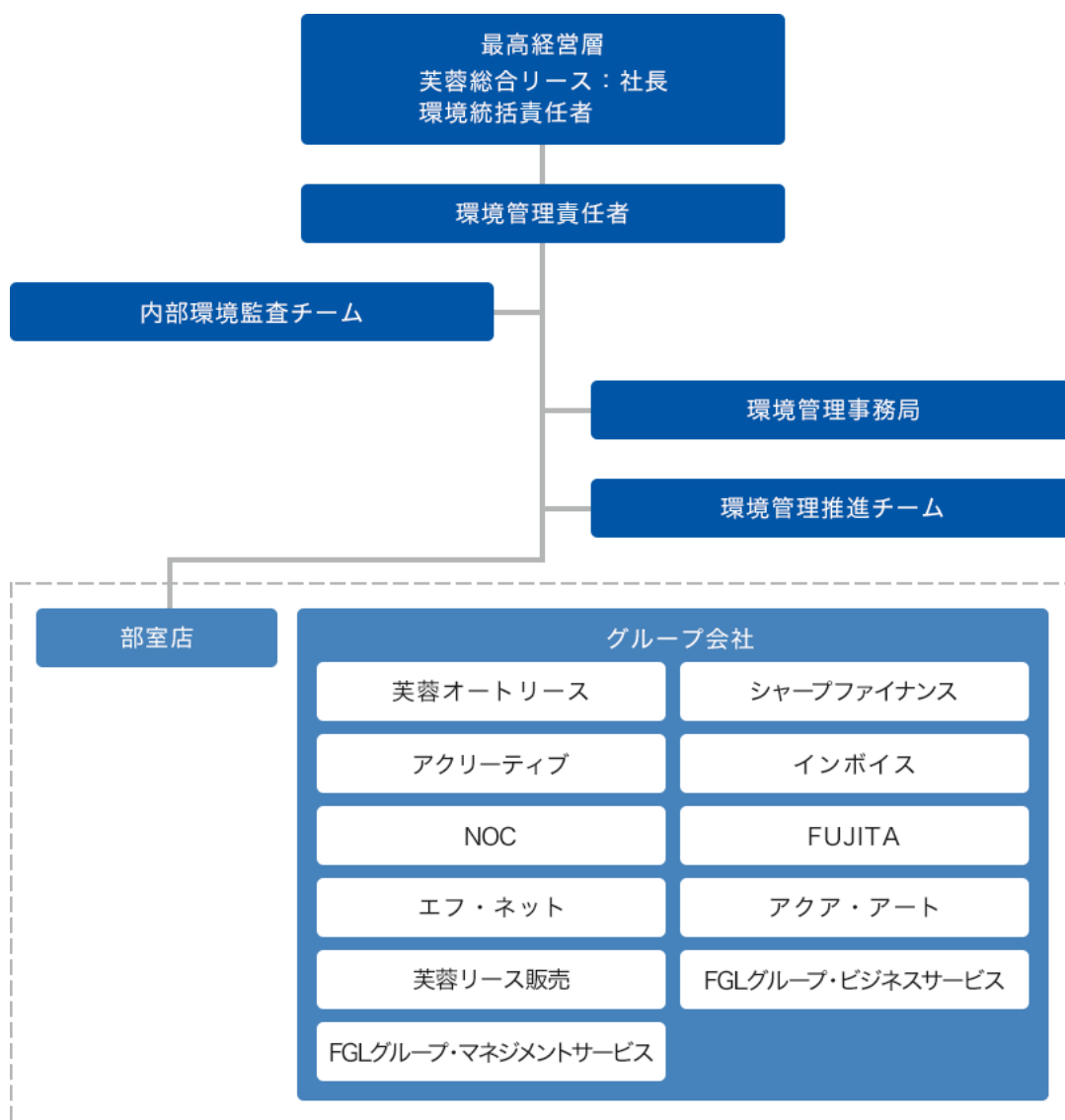
Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



環境マネジメント

環境マネジメントシステム

芙蓉リースグループでは、芙蓉総合リースの社長を最高責任者、CSV推進室担当役員を環境統括責任者とし、グループ会社も含めた環境マネジメントシステム体制を構築しています。



環境マネジメントシステム体制

ISO14001 認証取得

芙蓉リースとグループ会社では、2006年7月に主な事業所でISO14001 [用語解説](#) の認証を取得し、2018年6月に4度目の更新審査に合格、2020年8月には本社移転などに伴う変更審査と定期審査に合格しました。

CSR

[芙蓉リースグループのCSR](#)

[事業を通じた社会課題の解決](#)

環境報告

[環境理念／環境方針](#)

[環境マネジメント](#)

[芙蓉リースグループの主な環境目標と実績](#)

[気候変動への対応](#)

[環境パフォーマンス](#)

[環境会計](#)

[グリーンボンド](#)

[社会性報告](#)

[ガバナンスとマネジメント](#)

[グループ各社の環境・社会への取り組み](#)

現在の認証範囲は下記のとおりです。今後も、環境配慮型経営を実現するため、環境マネジメントシステムの確実な運用に努めていきます。

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

ISO14001:2015認証取得範囲

- 芙蓉総合リース 本社（リース業、割賦販売、融資その他の金融サービス業務）
- 芙蓉リース販売 本社、東京3Rセンター（再リース契約代行処理、リース終了物件の売却・廃棄業務代行、中古物件の売買）
- エフ・ネット 本社、テクニカル・サポート・センター、八王子テクニカルセンター（電子計算機・ソフトウェア・通信機器の販売）
- FGLグループ・ビジネスサービス（営業事務の受託、損害保険代理店業）
- FGLグループ・マネジメントサービス（人事・総務関連事務の受託）

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

ISO14001:2015 マネジメントシステム登録証

付属書1



+ 画像をクリックすると拡大します。

+ 画像をクリックすると拡大します。

内部環境監査・外部審査

芙蓉リースグループは、内部環境監査や外部審査などを活用し、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めています。

内部環境監査

環境マネジメントシステムを導入した当初は、毎年全ての部室店・グループ会社に対して内部環境監査を実施してきましたが、環境マネジメントシステムがグループ全社に浸透してきたことから、2012年度以降は、約半数にあたる部室店・グループ会社に対して、年度交代で内部環境監査を実施しています。

■ 被監査部署と監査結果

	2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
本社部室	9 部室	23 部室	14 部室	18 部室	27 部室
支店	-	1 支店	-	-	-
グループ会社	0 社	3 社	1 社	0 社	1 社
重大な不適合	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
軽微な不適合	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
改善の機会 [※]	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
優良事項	2 件	0 件	0 件	0 件	0 件

※ 改善の機会：今後、良くするためのアドバイス

外部審査

2020年8月にISO14001の外部審査を受けました。

審査結果やご指導いただいた点を参考に、今後も継続的な改善に取り組んでいきます。

外部審査の結果

審査結果	2016年 6月	2017年 6月	2018年 6月	2019年 6月	2020年 8月
ストロングポイント	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件
グットポイント	2 件	1 件	3 件	1 件	3 件
改善の機会※	2 件	3 件	1 件	1 件	0 件
改善指摘事項	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

※ 改善の機会：今後、良くするためのアドバイス

環境教育

芙蓉リースグループでは、環境マネジメントシステムに対する理解や環境関連の知識・技能の向上を図るために、環境教育を定期的実施しています。

2019年度の実施状況は下表のとおりです。

環境教育の実施状況（2019年度）

	名称	実施時期	参加人数
社員 研修	環境eラーニング	2019年7月	1,168 名
	東京3Rセンター研修	2019年7月	32 名
	サンデンフォレスト生物多 様性研修	2019年5月	新入社員31 名

2019年度は、全社員を対象にした環境eラーニングで、最新の環境関連情報や環境法令などの知識向上を図ったほか、新入社員と希望者を対象に東京3Rセンター研修を実施し、リース満了物件に対する3R実践現場の見学を通して当社グループの環境対策への理解向上を図りました。



東京3Rセンター研修

eco検定の受験奨励

芙蓉リースグループでは、社員の環境意識を高めるために、環境社会検定試験（eco検定）の受験を奨励しています。

2019年度の合格者は11名で、2020年3月末時点の合格者総数は282名になりました。

環境リスク管理

廃棄物の処理に関する法令の遵守はもとより、リース満了物件の処分委託先への現地調査などを実施し、廃棄物処理に関わる環境リスクの低減を進めています。

リース満了物件の廃棄処理を適正に実施

芙蓉リースでは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）などの法令を遵守し、再利用することができないリース満了物件を適正に廃棄しています。

また、処分委託先の処理方法やリサイクルの取り組みなどを確認する調査を計画的に実施するとともに、マニフェスト（産業廃棄物管理票）※の管理・運用を徹底しています。

※ マニフェスト：廃棄物の処理が適正に実施されたかを確認するための書類または電子データ。排出事業者には、廃棄物処理法に基づき、マニフェストを交付・回収または登録して廃棄物が適正に処理されたかを確認する義務が課せられています。

詳しくは、当社が事務処理を委託しているグループ会社／芙蓉リース販売の[廃棄物の適正処理](#)をご覧ください。

環境関連法令の順守

点検結果	件数
法令違反	0 件
環境に関する苦情	0 件

芙蓉リースグループは、各種の環境教育活動などを通じて、すべての役員・社員に環境関連法令を順守するよう徹底しています。また、環境関連法令の順守状況を点検する環境関連法令のコンプライアンスチェックを定期的に実施しています。2019年度は、2020年2月に2019年2月～2020年1月までの順守状況を点検し、「法令違反」「環境に関する苦情」ともに該当する事例がないことを確認しました。なお、過年度においても「環境法令違反」と「環境に関する苦情」は0件です。

■ 「DBJ環境格付」で9年連続、最高ランクの格付を取得

当社は2019年度も前年度に続き9年連続で株式会社日本政策投資銀行の「DBJ環境格付[※]」で「環境配慮に対する取り組みが特に先進的」として、最高ランクの格付を取得しました。

具体的には、以下の観点より評価を受けています。



- (1) SDGs・気候変動等の環境変化を踏まえて、本業との接続を意識したマテリアリティの特定およびKPIの設定とその見直しを継続するとともに、CSV推進室の創設を通じて、社内横断的なサステナビリティ経営体制を構築している点
- (2) 国内総合リース会社としてはじめて「RE100」に加盟するとともに、「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」を立ち上げ、再生可能エネルギーの促進に向けた独自のファイナンスモデルを創設し、先駆的な取り組みを推進している点
- (3) CSVを長期的な戦略の軸に据え、前述のエネルギー・環境分野を通じた環境課題への対応のみに留まらず、医療・福祉分野やBPO事業等を通じ、社会課題を踏まえた多面的な価値創造に資する新規事業創出についても積極的に行っている点

今後も、環境配慮に対する取り組みを推進し、その成果を積極的に開示していきます。

※ DBJ環境格付とは、株式会社日本政策投資銀行が開発した格付システムで、企業の環境経営度を評点化して採点します。採点に応じて、同行から優遇金利で融資を受けることができます。

■ 用語解説

ISO14001

ISO14001とは国際標準化機構（International Organization for Standardization）が定めた環境マネジメントシステムの仕様に関する世界標準の規格です。国際標準化機構は、国際規格を作成する民間団体で、スイスに本部があります。

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



芙蓉リースグループの主な環境目標と実績

芙蓉リースグループは環境目標の達成に向けて取り組んでいます。

長期環境目標

芙蓉リースグループは事業活動で消費する電力の50%を2030年までに、100%を2050年までに再生可能エネルギーにすることを長期環境目標として設定しています。

主な環境目標

評価：目標を達成した場合は○、達成できなかった場合は×

項目	対象範囲	2019年度目標	2019年度実績	評価	2020年度目標
地球温暖化対策	芙蓉総合リース及びグループ会社※1	CO2排出量（スコープ1、2）2013年度比10.0%削減（t-CO2）	2013年度比18.9%削減	○	CO2排出量（スコープ1、2）2013年度比10.0%削減（t-CO2）
省エネルギー活動の推進	芙蓉総合リース及びグループ会社※1	電気使用量2013年度比5.0%削減（kWh）	2013年度比6.7%削減	○	電気使用量2013年度比5.0%削減（kWh）
		営業車燃料使用量2013年度比10.0%削減（ℓ）	2013年度比25.5%削減	○	営業車燃料使用量2013年度比10.0%削減（ℓ）
環境関連法令などの順守	芙蓉総合リース及びグループ会社※1	環境関連法令などの順守評価を実施する	順守評価を実施、違反・問題なし	○	環境関連法令などの順守評価を実施する
リース事業を通じた地球環境保護	芙蓉総合リース	エネルギー・環境配慮型物件※2の資産残高280億円	331億円	○	エネルギー・環境配慮型物件の資産残高360億円
循環型社会構築への寄与	芙蓉総合リース	返却PCのリユース・リサイクル率95%以上	100%	○	返却PCのリユース・リサイクル率100%

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告

環境理念／環境方針

環境マネジメント

芙蓉リースグループの主な環境目標と実績

気候変動への対応

環境パフォーマンス

環境会計

グリーンボンド

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

- ※1 対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、エフ・ネット、アクア・アート、芙蓉リース販売、FGLグループ・ビジネスサービス（旧社名：エフ・ジー・エル・サービス）の国内全事業所です。
- ※2 ボイラー・タービンなどエネルギーに関する機械、産業廃棄物処理機械、公害防止装置、コージェネレーションシステムなど省エネ機器や浄水装置などの環境設備、及び太陽光発電など再生可能エネルギーの供給設備、他。

[外部からの評価](#) >

[編集方針](#) >

[第三者保証](#) >

[↓ 統合報告書
PDFダウンロード](#)

[トップ](#) > [CSR](#) > [環境報告](#) > [芙蓉リースグループの主な環境目標と実績](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

気候変動への対応

気候変動対策に関する考え方

温室効果ガスの増加に伴い、気候変動の深刻化が進み、世界規模の課題となっています。2020年以降の国際的枠組みであるパリ協定等を背景に、各国で温室効果ガス削減の取り組みが進む中、再生可能エネルギーや環境配慮型商品・サービスの重要性が高まっています。

芙蓉リースグループは「気候変動問題と再生可能エネルギーへの対応」をマテリアリティ（重要な取り組み課題）の一つに掲げており、事業を通じた温室効果ガスの削減により気候変動の緩和に取り組むとともに、気候変動が事業環境に及ぼすリスクや機会を踏まえ企業活動を行っています。自然災害の増加による社会インフラの毀損等により、企業活動が制限される等のリスクに対しては、BCP対応を進め非常災害時への対策強化に取り組んでいます。また、再生可能エネルギー発電事業や省エネ物件等のリース事業が今後の事業機会であると認識し、中期経営計画における戦略分野の一つとしてサービスの拡充を進めています。気候変動の緩和に取り組むと同時に事業成長を実現していきます。

当社グループの認識する、気候変動がもたらすリスクと機会の例は次の通りです。

リスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 炭素税等の規制や諸制度の大幅な変更による業績への影響（中期～長期） ■ 自然災害の増加による社会インフラの毀損等による事業活動の制限（中期～長期） ■ 天候不順の影響によるメガソーラー事業の売電収入の低下（中期～長期）
機会	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギーへの需要の高まり（中期～長期） ■ 省エネ物件等へのリース需要の高まり（中期～長期） ■ 環境配慮型商品・サービスへの需要の高まり（中期～長期）

気候変動対策にあたっては、他の環境課題と同様に、芙蓉リースの社長を最高責任者、及びCSV推進室担当役員を環境統括責任者とした体制を構築しています。最高責任者である社長は、当社グループの気候変動に関する取り組みの進捗等について定期的に報告を受け、特に重要な課題については取締役会での報告・協議を行った上で方針を決定しています。今後もグループ全体での取り組みを適切に管理し、推進していきます。

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告

環境理念／環境方針

環境マネジメント

芙蓉リースグループの主な環境目標と実績

気候変動への対応

環境パフォーマンス

環境会計

グリーンボンド

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

温室効果ガス削減に向けた取り組み

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

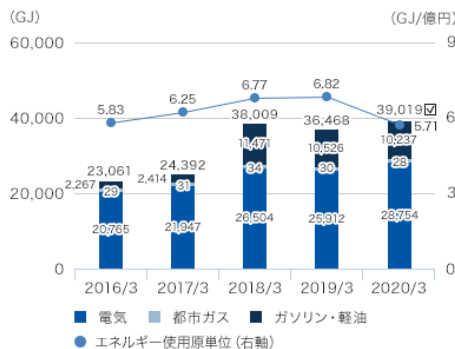
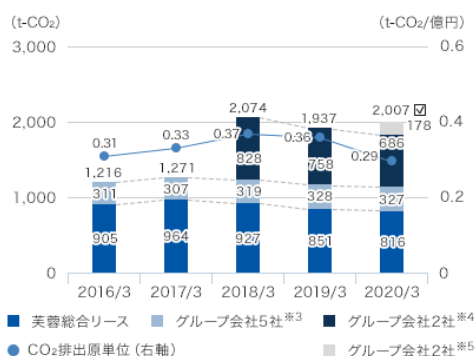
芙蓉リースが加入する公益社団法人リース事業協会も自主的な低炭素社会実行計画を策定しており、当社も会員企業としてこれに参加しています。芙蓉リースグループ各拠点で環境配慮に努め、CO₂排出量及びエネルギー使用量の削減目標を掲げ、電気の使用や社用車の燃料消費・排ガスの削減に取り組んでいます。2018年にグリーンボンド（環境改善効果のある事業に資金用途を限定した債券）の発行を開始し、資金調達の多様化を進めるとともに、再生可能エネルギーの普及を推進しています。また同年、事業活動の電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業連合「RE100」に、総合リース会社として日本で初めて加盟し、2019年には「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同しました。当社グループとして直接排出する温室効果ガスの削減はもちろん、リース・ファイナンスの仕組みを活用し再生可能エネルギー等の普及を推進することで間接的に温室効果ガス削減に貢献しています。

↓ 統合報告書
PDFダウンロード



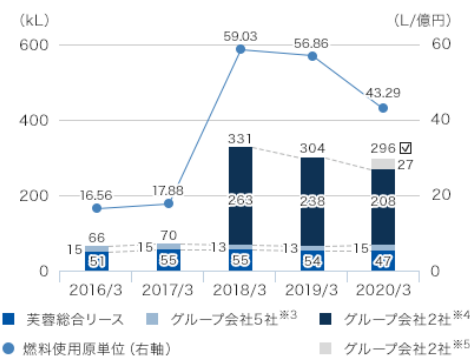
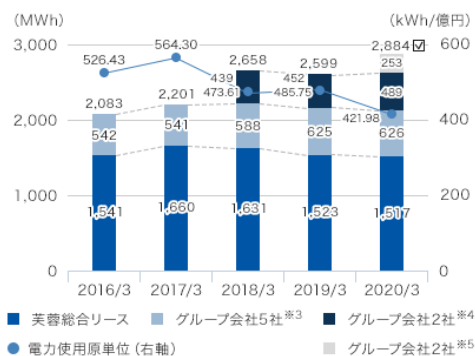
CO₂実排出量（スコープ1，2） ※1 ※2

総エネルギー使用量※2



電力使用量※2

営業車燃料使用量※2



※ □マークを表示している数値は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている保証対象指標です。

Ⓞ 第三者保証

- ※1 CO₂実排出量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定（電気については、算定対象の事業所・オフィスが所在する地域において電力供給を行っている一般送配電事業者の各年度の基礎排出係数を用いて算定）。ただし、芙蓉総合リース及びグループ各社は、特定排出者には該当しません。
2019年度のCO₂実排出量の内訳は、スコープ1排出量688t-CO₂、スコープ2排出量は1,319t-CO₂です。
- ※2 対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、エフ・ネット、芙蓉リース販売、FGLグループ・ビジネスサービス、アクア・アート、シャープファイナンス、アクリーティブ、インボイス、FUJITAの国内全事業所。なお、シャープファイナンスとアクリーティブは2017年度から、インボイスとFUJITAは2019年度から集計を始めたためそれ以前の値は表示していません。
- ※3 グループ会社5社は、芙蓉オートリース、エフ・ネット、芙蓉リース販売、FGLグループ・ビジネスサービス、アクア・アートの国内全事業所。
- ※4 グループ会社2社は、シャープファイナンス、アクリーティブの国内全事業所。
- ※5 グループ会社2社は、インボイス、FUJITAの国内全事業所。

気候変動への適応

当社グループは、気候変動の緩和対策だけでなく、適応に向けた取り組みも進めています。異常気象を踏まえたBCPを構築しており、芙蓉リースグループ拠点及びデータセンターにおいては大規模な水災害の発生を想定し、リスクの最小化に努めています。

商品・サービスによる省エネ対策

省エネ機器メーカーや建設会社など様々な分野の企業とパートナーシップを組み、ESCO事業をはじめとした多様なスキームで、お客様の省エネルギー活動をサポートしています。ESCO事業とは省エネルギー改善に必要な、技術・設備・人材・資金など全てを包括的に提供し、現在の環境や利便性を損なうことなく省エネルギーを実現し、その結果、得られる省エネルギー効果（経費削減効果）の一部を報酬として享受する事業のことです。また、お客様のエネルギー使用状況に応じて、空調やLED照明などの省エネ制御や運用改善、補助金を活用したリースなど、様々な省エネソリューションを提案することで、お客様のコスト削減とCO₂排出削減に繋がっています。

再生可能エネルギーの普及推進

再生可能エネルギーは、気候変動リスクの高まりから、太陽光、風力、バイオマス、中小水力、地熱等の活用が大きく注目され、ビジネスマーケットが拡大し続けています。

芙蓉リースは、自社の発電事業で蓄積したノウハウを活かし、大規模な発電所から、商業施設・物流倉庫等の屋根などに据え付けお客様が自家消費するオフグリッドスキームまで、お客様に最適な発電設備の導入プランを各種ファイナンススキームと組み合わせることで、再生可能エネルギーの普及推進に貢献しています。同時に、再生可能エネルギー関連の先端技術を持つベンチャー企業と業務提携等を行い、事業化・商業化をサポートすることで、再生可能エネルギー導入の更なる拡大に貢献しています。

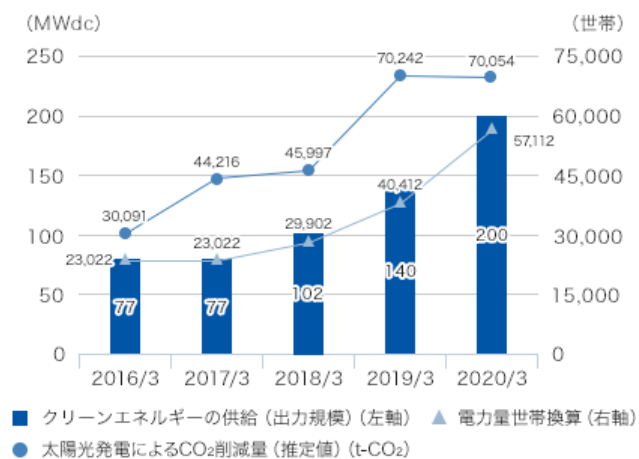
■ 太陽光発電事業の取り組み

芙蓉リースでは、国内に計35カ所の太陽光発電所を稼働させており、約57,660世帯分の電力を地域社会に供給しています。2020年2月に福島県の浪江町で「浪江酒井第一・第二太陽光発電所」の商業運転を開始しました。本発電所は国が指定する「帰還困難地域」での初めての事業となります。今回稼働した太陽光発電所の設置容量は約60MW-dc、年間予測発電量は約6,027万kWhとなり、一般的な家庭の年間消費電力量に置き換えると約16,700世帯分[※]に相当し、当社グループ最大規模の太陽光発電所となりました。



※ 一世帯当たり3,600kWhで算出

太陽光発電容量（出力規模）／電力供給量／CO₂削減量（推定値）

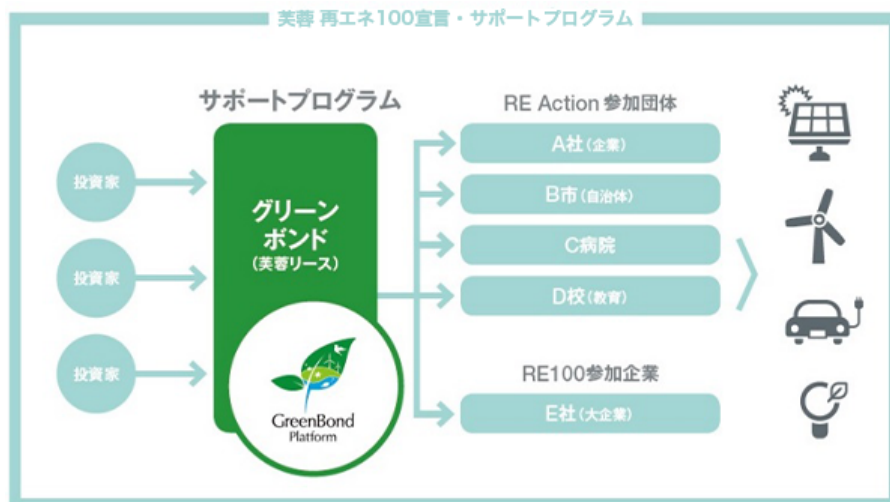


再生可能エネルギー関連インフラの普及促進に向けた取り組み

日本企業においても、RE100に加盟する動きが広がっています。更に、RE100の加盟基準には当てはまらない中小企業や行政、病院、教育機関等が再エネ化を進めて、日本全体を盛り上げていくために「中小企業等が参加できる再エネ100%宣言の新たな枠組み（再エネ100宣言 RE Action）」の構築が進められています。

こうした動きをうけて、当社は「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」を立ち上げました。このプログラムは、「再エネ100宣言 RE Action」への参加企業・団体を金融面からサポートすることで、再生可能エネルギーへの転換を促進することを目的としています。具体的には、専用のグリーンボンドを発行し投資家の皆様から資金を集め、これを再生可能エネルギー・省エネルギー設備等を導入する参加企業・団体へのファイナンスに活用します。

「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」は、再エネ普及に向けた日本全体の動きに呼応した取り組みとしてその貢献性と新規性が認められ、環境省の「2019年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例」に選定されました。これからの「再エネ100宣言 RE Action」の進展にあわせて、当社グループはお客様の再生可能エネルギーにかかる資金需要等に積極的に対応してまいります。



再生可能エネルギー関連技術への投資、事業化・商業化のサポート

当社グループは、再生可能エネルギー導入の更なる拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー関連の先端技術を持つベンチャー企業に対して出資や業務提携を行うことで、その事業化・商業化を後押ししています。

2019年度に資本業務提携を実施したヒラソル・エナジー株式会社は東京大学発のベンチャー企業であり、太陽光発電設備の保守管理IoTプラットフォーム「PPLC-PV[※]」を開発しています。電流・電圧・温度などのデータを収集し解析することで、パネル単位での稼働状況を把握し、不具合や異常を遠隔で早期に特定することが可能となります。再生可能エネルギーの主力電源化のためには、長期間安定して発電所を運営可能とすることが重要な要素の一つであり、同社が提供するサービスは太陽光発電の維持・拡大への貢献が期待されます。

当社グループは、今後もベンチャー企業との積極的な提携を通じて、再生可能エネルギーの普及推進と新たなビジネス機会の創出を図っていきます。

※ A Pulse Power Line Communication for Series-Connected PV Monitoring の略称です。

支援実績

出資時期	パートナー	事業概要
2018年6月	エクセルギー・パワー・システムズ	次世代蓄エネルギーシステムの開発・製造
2019年3月	NExT-e Solutions	先進的な蓄電池の制御技術を活用したバッテリーマネジメントシステムの提供
2020年2月	ヒラソル・エナジー	太陽光発電設備の保守管理 IoTプラットフォームの開発

[トップ](#) > [CSR](#) > [環境報告](#) > [気候変動への対応](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローndリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

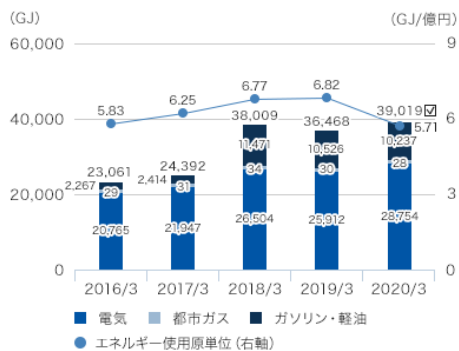
[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

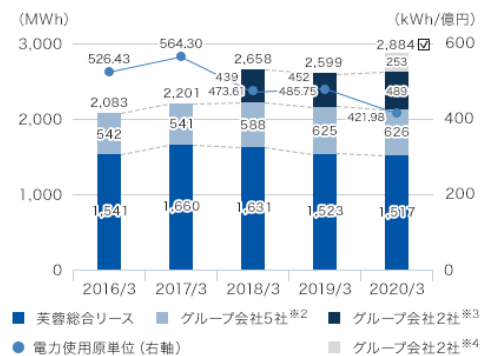
環境パフォーマンス

エネルギー／CO₂※1

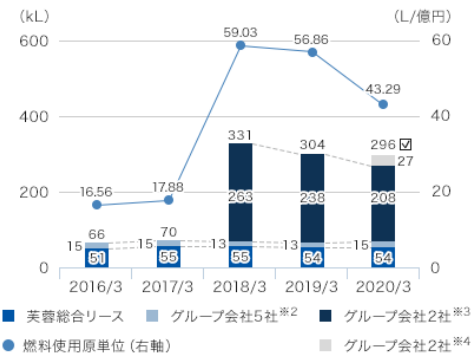
総エネルギー使用量



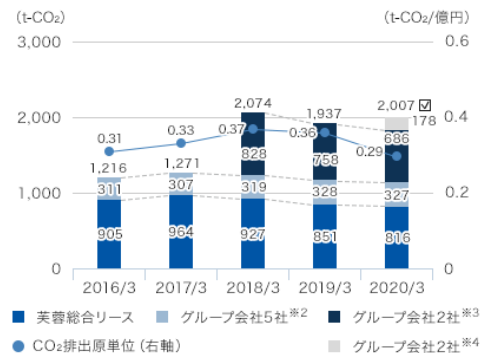
電力使用量



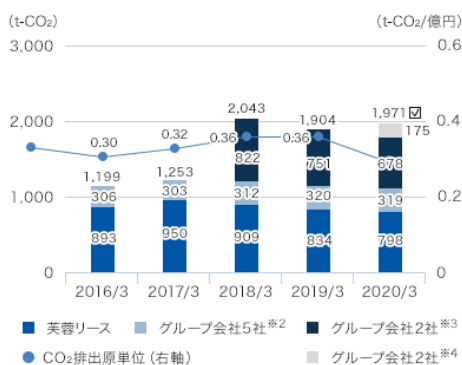
営業車燃料使用量



CO₂実排出量 (スコープ1, 2) ※5



CO₂調整後排出量 (スコープ1, 2) ※6



CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告

環境理念／環境方針

環境マネジメント

芙蓉リースグループの主な環境目標と実績

気候変動への対応

環境パフォーマンス

環境会計

グリーンボンド

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

※ ☑マークを表示している数値は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている保証対象指標です。

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

③ 第三者保証

CO₂排出量（スコープ1、2、3）

	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)					CO ₂ 総排出量 に対する比率 (2020/3)
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3 ☑	
スコープ1	154	163	770	707	687	0.02%
スコープ2	1,062	1,108	1,304	1,230	1,319	0.05%
スコープ3※7	1,420,896	1,639,334	1,768,197	2,789,556	2,866,387	99.93%
CO ₂ 総排出量	1,422,112	1,640,605	1,770,271	2,791,493	2,868,394	100%

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

CO₂排出量（スコープ3の内訳）※7

カテゴリー	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)					CO ₂ 総排出量 に対する比率 (2020/3)	算定方法/備考
	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3 ☑		
1. 購入した製品・サービス	-	-	-	2,120,559	2,166,659	75.59%	連結会計における当年度のリースと割賦販売の契約実行実績にもとづいたセグメント別の実績金額に、対象機器に対応した産業連関表ベースかつ金額ベースの排出原単位をかけて算定しています。

2. 資本財	1,420,000	1,638,389	1,767,060	994	1,074	0.04%	当年度に購入した、連結会計における社用資産の取得金額に排出原単位をかけて算定しています。
3. スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	96	102	207	347	362	0.01%	スコープ1、2排出量算定における電力および化石燃料使用量に排出原単位をかけて算定しています。
4. 輸送、配送（上流）	-	-	-	413,244	436,416	15.23%	連結会計における当年度のリースと割賦販売の契約実行実績にもとづき、代表製品の金額あたり重量を仮定し、輸送シナリオにもとづく輸送距離（片道1,000kmの国内トラック輸送）から輸送トンキロを算出。この輸送トンキロに、国内トラック輸送排出原単位をかけて算定しています。
5. 事業から出る廃棄物	225	214	294	258	291	0.01%	産業廃棄物発生量と一般ごみ発生量に種類別処理方法別の排出係数をかけて算定しています。
6. 出張	203	221	223	255	314	0.01%	連結従業員人数に従業員当たりの排出原単位をかけて算定しています。

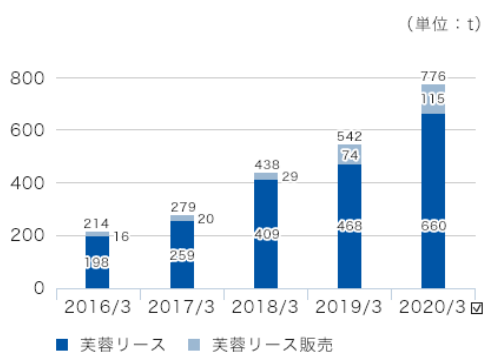
7. 雇用者の 通勤	372	408	412	471	576	0.02%	連結従業員人数に営業日数と、勤務形態別都市別の勤務日数当たり排出原単位をかけて算定しています。
8. リース資産 (上流)	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	対象外 (賃借オフィス等のエネルギー使用量についてはScope1,2に含まれていません。)
9. 輸送、 配送 (下流)	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	対象外 (輸送費を負担していない物流はないため該当する排出はありません。)
10. 販売した 製品の加工	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	対象外 (中間製品の取扱いはないため該当する排出はありません。)
11. 販売した 製品の使 用	-	-	-	247,227	254,848	8.89%	連結会計における当年度のリースと割賦販売の契約実行実績にもとづき、代表製品の金額あたり販売数量を仮定し、標準的な使用シナリオ (商品の設計仕様および消費者における製品の使用条件に関する仮定)等にもとづく使用時のエネルギー消費量を推計し、エネルギー種ごとの排出原単位をかけて算定しています。

12. 販売した製品の廃棄	-	-	-	16	17	0.00%	連結会計における当年度の割賦販売の契約実行実績にもとづき、代表製品の金額あたり重量を仮定し、割賦販売製品重量を算出、この重量に、廃棄物種類別の排出原単位をかけて算定しています。
13. リース資産（下流）	-	-	-	-	-	-	リース品の使用に伴う排出量はカテゴリ11で計上しています。
14. フランチャイズ	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず	対象外 （フランチャイズはないため該当する排出はありません。）
15. 投資	-	-	-	6,185	5,830	0.20%	主要な被投資者の2018年度のスコープ1,2排出量に株式保有比率をかけて算定しています。 （2019/3は、主要な被投資者の2017年度のスコープ1,2排出量に株式保有比率をかけて算定しています。）
CO ₂ 総排出量	1,420,896	1,639,334	1,768,197	2,789,556	2,866,387	100%	上記の原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.0）」、及び「LCIデータベース IDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」を適用しています。

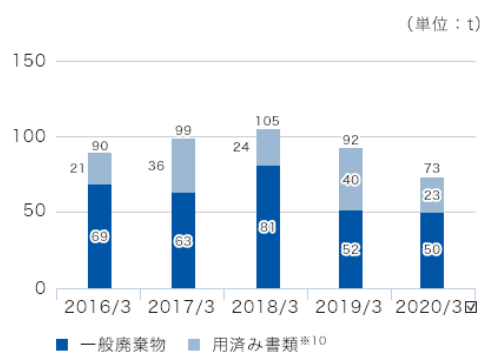
- ※1 対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、シャープファイナンス、アクリーティブ、インボイス、FUJITA、エフ・ネット、アクア・アート、芙蓉リース販売、FGLグループ・ビジネスサービスの国内全事業所。
なお、シャープファイナンスとアクリーティブは2017年度から、インボイスとFUJITAは2019年度から集計を始めたため、それ以前の値は表示していません。
- ※2 グループ会社5社は、芙蓉オートリース、エフ・ネット、アクア・アート、芙蓉リース販売、FGLグループ・ビジネス・サービスの国内全事業所。
- ※3 グループ会社2社は、シャープファイナンス、アクリーティブの国内全事業所。
- ※4 グループ会社2社は、インボイス、FUJITAの国内全事業所。
- ※5 CO₂実排出量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定（電気については、算定対象の事業所・オフィスが所在する地域において電力供給を行っている一般送配電事業者の各年度の基礎排出係数を用いて算定）。ただし、芙蓉総合リース及びグループ各社は、特定排出者には該当しません。
- ※6 CO₂調整後排出量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定（電気については、算定対象の事業所・オフィスが所在する地域において電力供給を行っている一般送配電事業者の各年度の調整後排出係数を用いて算定）。
- ※7 スコープ3は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（環境省、経済産業省）」に基づき、算定可能なカテゴリーについて算定しています。
2019年度の算定にあたり、従来は算定条件の把握が困難であり算定範囲から除外していたカテゴリーについても、算定カテゴリーを拡大しました。なお、期間比較性も考慮し2018年度分に遡って、拡大したカテゴリーの排出量を算定しています。
2017年度分までは「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.6）」の原単位を用いて算定しています。
また、2018年度分より、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.0）」及び「LCIデータベースIDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」の原単位を用いて算定しています。
対象範囲は、芙蓉リースグループです。

廃棄物

産業廃棄物発生量※8



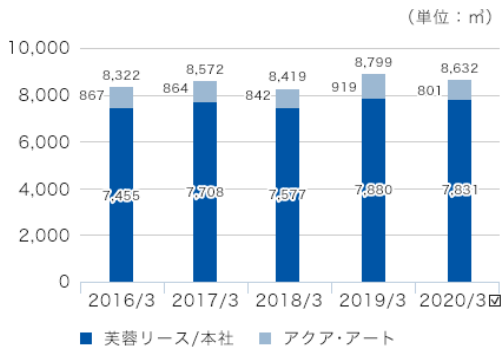
一般ごみ発生量※9



- ※8 対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉リース販売の国内全事業所。
- ※9 対象範囲は、芙蓉総合リース/本社（FGLグループ・ビジネスサービスを含む）。
- ※10 用済み書類は全量溶解処理しています。

水の消費※11

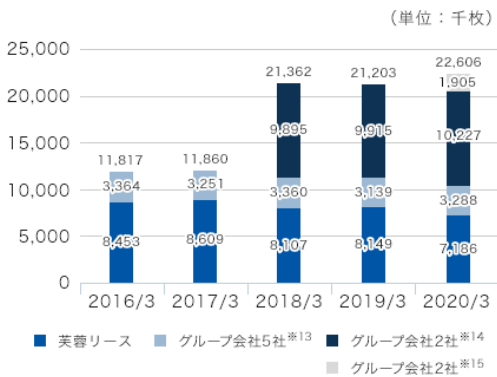
水の消費



※11 対象範囲は、芙蓉総合リース/本社 (FGLグループ・ビジネスサービスを含む) とアクア・アート

オフィス用品

コピー用紙購入量※12



※12 対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、シャープファイナンス、アクリーティブ、インボイス、FUJITA、エフ・ネット、アクア・アート、芙蓉リース販売、FGLグループ・ビジネスサービスの国内全事業所。なお、シャープファイナンスとアクリーティブは2017年度から、インボイスとFUJITAは2019年度から集計を始めたため、それ以前の値は表示していません。

※13 グループ会社5社は、芙蓉オートリース、エフ・ネット、アクア・アート、芙蓉リース販売、FGLグループ・ビジネスサービスの国内全事業所。

※14 グループ会社2社は、シャープファイナンス、アクリーティブの国内全事業所。

※15 グループ会社2社は、インボイス、FUJITAの国内全事業所。

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ロンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



環境会計

環境会計制度を導入して活動の成果を公開

芙蓉リースグループは、自らの環境パフォーマンスの向上を図るだけでなく、お客様の環境パフォーマンスの向上に役立つサービスの提案に力を入れています。

また、そうした環境活動の成果を定量的に評価するとともに、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様に評価結果をわかりやすく報告するため、環境会計[※]を導入しています。

2019年度は、本環境会計の対象範囲を拡大してインボイスとFUJITAを加えたことから、電気使用量が増加し前年度に比してCO2排出削減量が減少しました。一方、リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築により廃棄物排出削減量は増加しました。また、お客様のCO2排出削減への貢献（当社試算）では、再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンスの実行がなく、前年度実績を下回る結果になりました。

※ 環境会計：環境会計とは、企業などが、事業活動で環境保全に投じたコストと、その活動によって得られた効果を認識し、できる限り定量的に測定、伝達する仕組みです。

自らの環境保全対策に関する環境会計^{※1}

芙蓉リースグループの環境保全の取り組みを評価するため、基本的に環境省の「環境会計ガイドライン」の考え方に従い、取り組みごとに環境保全コストや環境保全効果を把握しています。

-：該当データはありません

x：当環境会計では計上していません

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告

環境理念／環境方針

環境マネジメント

芙蓉リースグループの主な環境目標と実績

気候変動への対応

環境パフォーマンス

環境会計


グリーンボンド

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果(万円)
			投資(万円)	費用(万円)	CO2排出削減量(ton-CO2) ^{※2}	廃棄物排出削減量(ton)	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	-89	-	-456
		グリーン電力の購入	×	0	0	-	×
	コピー・プリント用紙使用量の削減		×	×	-	-5.6	-771
	社用車の燃料消費・排ガスの削減		×	160.3	19	-	173
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築		×	22,754 ^{※3}	-	506 ^{※4}	77,785
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大		×	4,810	×	×	×
	環境教育の定期的実施				×	×	×
	CSR報告書等による環境活動情報の発表				×	×	×
	地域の環境教育に貢献 ^{※5}		×	378	×	×	×
合計			0	28,102	-70	500	76,731


[統合報告書 PDFダウンロード](#)

2018年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果(万円)
			投資(万円)	費用(万円)	CO2排出削減量(ton-CO2) ^{※2}	廃棄物排出削減量(ton)	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	74	-	-71
		グリーン電力の購入	×	0	0	-	×
	コピー・プリント用紙使用量の削減		×	×	-	1.1	14
	社用車の燃料消費・排ガスの削減		×	229.4	63	-	-93
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築		×	23,287 ^{※3}	-	385 ^{※4}	89,959
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大		×	6,546	×	×	×
	環境教育の定期的実施				×	×	×
	CSR報告書等による環境活動情報の発表				×	×	×
	地域の環境教育に貢献 ^{※5}				×	454	×
合計			0	30,516	137	386	89,809

2017年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果(万円)
			投資(万円)	費用(万円)	CO2排出削減量(ton-CO2) ^{※2}	廃棄物排出削減量(ton)	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	-231	-	-2,244
		グリーン電力の購入	×	0	0	-	×
	コピー・プリント用紙使用量の削減		×	×	-	-6.8	-94
	社用車の燃料消費・排ガスの削減		×	126.6	-607	-	-3,468
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築		×	18,495 ^{※3}	-	249 ^{※4}	82,407
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大		×	3,705	×	×	×
	環境教育の定期的実施				×	×	×
	CSR報告書等による環境活動情報の発表				×	×	×
	地域の環境教育に貢献 ^{※5}		×	491	×	×	×
合計			0	22,818	-838	242	76,601

2016年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果(万円)
			投資(万円)	費用(万円)	CO2排出削減量(ton-CO2) ^{※2}	廃棄物排出削減量(ton)	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	-45	-	60
		グリーン電力の購入	×	0	0	-	×
	コピー・プリント用紙使用量の削減		×	×	-	-0.2	45
	社用車の燃料消費・排ガスの削減		×	105.3	-10	-	28
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築		×	15,750 ^{※3}	-	236 ^{※4}	72,945
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大		×	2,788	×	×	×
	環境教育の定期的実施				×	×	×
	CSR報告書等による環境活動情報の発表				×	×	×
	地域の環境教育に貢献 ^{※5}				×	1,058	×
合計			0	19,701	-55	236	73,078

2015年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果(万円)
			投資(万円)	費用(万円)	CO2排出削減量(ton-CO2) ^{※2}	廃棄物排出削減量(ton)	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	66	-	173
		グリーン電力の購入	×	0	0	-	×
	コピー・プリント用紙使用量の削減		×	×	-	-0.4	-65
	社用車の燃料消費・排ガスの削減		×	52.4	5	-	350
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築		×	15,749 ^{※3}	-	237 ^{※4}	49,984
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大		×	2,858	×	×	×
	環境教育の定期的実施				×	×	×
	CSR報告書等による環境活動情報の発表				×	×	×
	地域の環境教育に貢献 ^{※5}				×	1,247	×
合計			0	19,907	71	236	50,442

※1 2016年度までの対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、エフ・ネット、アクア・アート、芙蓉リース販売、FGLグループ・ビジネスサービスの国内全事業所、2017年度以降はシャープファイナンス、アクリーティブを加えた全8社の国内全事業所、2019年度以降はインボイス、FUJITAを加えた全10社の国内全事業所です。

- ※2 CO2排出削減量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定しています。
 （電気については、算定対象の事業所・オフィスが所在する地域において電力供給を行っている一般送配電事業者の各年度の実排出係数を用いて算定。）
- ※3 リユース、リサイクルに関わる経費と産業廃棄物処理業者の管理に関わる経費です。
- ※4 PCおよびTFT液晶のリユース、リサイクルによる効果です。
- ※5 インテリア水槽「AQUA ART」を、環境教育用として地元幼稚園などに寄贈（無償レンタル）するために要した費用です。

リース事業を通じた地球環境保護に関する環境会計

芙蓉リースグループは、本業であるリース事業において地球環境保全に貢献するビジネスを行っており、これらの社会的な効果（お客様が享受する効果）を芙蓉リースグループ独自の算出方法によって試算しています。

-：該当データはありません

x：当環境会計では計上していません

2019年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO2など（推計）※4	
				CO2排出削減量 (ton-CO2/年) ※5	廃棄物排出削減量 (ton)
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	42 億円	40,239	x
		エコカー※3	5,332 台	7,903	x
	PC Eco & Valueリース契約などの成約推進		60,740 台	x	332※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		0 億円	0	x
合計			x	48,142	322

2018年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO2など（推計）※4	
				CO2排出削減量 (ton-CO2/年) ※5	廃棄物排出削減量 (ton)
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	52 億円	54,054	×
		エコカー※3	5,837 台	8,227	×
	PC Eco & Valueリース契約などの成約推進		73,231 台	×	401※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		100 億円	55,675	×
合計			×	117,956	401

2017年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO2など（推計）※4	
				CO2排出削減量 (ton-CO2/年) ※5	廃棄物排出削減量 (ton)
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	44 億円	47,429	×
		エコカー※3	7,618 台	10,342	×
	PC Eco & Valueリース契約などの成約推進		49,521 台	×	263※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		3 億円	1,503	×
合計			×	59,274	263

2016年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO2など（推計）※4	
				CO2排出削減量 (ton-CO2/年) ※5	廃棄物排出削減量 (ton)
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	27 億円	19,127	×
		エコカー※3	6,252 台	8,375	×
	PC Eco & Valueリース契約などの成約推進		55,244 台	×	288※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		5 億円	2,825	×
合計			×	30,327	288

2015年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO2など（推計）※4	
				CO2排出削減量 (ton-CO2/年) ※5	廃棄物排出削減量 (ton)
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	34 億円	29,592	×
		エコカー※3	5,360 台	7,167	×
	PC Eco & Valueリース契約などの成約推進		39,775 台	×	230※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		25 億円	13,927	×
合計			×	50,686	230

- ※1 2015年度～2019年度に契約した契約金額、台数などを掲載しています。
- ※2 芙蓉総合リースを対象としています。芙蓉総合リースが環境配慮物件と定義している物件のうち、コージェネ、省電力設備、空調機器について効果を算出しています。
- ※3 芙蓉オートリースを対象としています。芙蓉オートリースがエコカーとして定義している物件のうち、低排出ガス車、ハイブリッド車、LPG車、電気自動車などについて効果を算出しています。
- ※4 一般的な設備などの価格とその効果との関係を利用して試算した効果であり、実際の効果とは異なります。
- ※5 環境配慮型物件（またはプロジェクト）によってお客様が1年間に削減できるCO2排出量です。次年度以降もそのリース物件（またはプロジェクト）を継続する場合、前年度と同等の効果が続きます。
- ※6 2015年度～2019年度に成約したPCがすべてリユースされた場合の効果です。

[トップ](#) > [CSR](#) > [環境報告](#) > [環境会計](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マナー・ローダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



グリーンボンド

国内公募形式によるグリーンボンド（無担保普通社債）を発行しました。

グリーンボンドとは、企業や地方公共団体等が、グリーンプロジェクト（環境改善効果がある事業であり、再生可能エネルギー事業、省エネ構築物の建設・改修、環境汚染の防止・管理など）に要する資金を調達するために発行する債券です。

グリーンボンドの発行により、資金調達手段の多様化を進めるとともに、再生可能エネルギーの普及をはじめとした気候変動問題への取り組みを更に推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

グリーンボンド発行実績

- ① 芙蓉総合リース株式会社第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）
- ② 芙蓉総合リース株式会社第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告

環境理念／環境方針

環境マネジメント

芙蓉リースグループの主な環境目標と実績

気候変動への対応

環境パフォーマンス

環境会計

グリーンボンド

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

[外部からの評価](#) >

[編集方針](#) >

[第三者保証](#) >

[↓ 統合報告書
PDFダウンロード](#)

[トップ](#) > [CSR](#) > [環境報告](#) > [グリーンボンド](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



芙蓉総合リース株式会社第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）

グリーンボンド概要

名称	芙蓉総合リース株式会社第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）
申込期間	2018年10月26日
払込期日	2018年11月2日
発行年限	5年
発行額	100億円
利率	0.210%
資金使途	当社子会社が保有している既往の太陽光発電設備資金のために発行したコマーシャル・ペーパーの償還資金及び当社子会社が建設中の太陽光発電設備の設備投資資金
取得格付	A 株式会社日本格付研究所（JCR） A- 株式会社格付投資情報センター（R&I）

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

適格性に関する第三者評価

JCRグリーンボンド評価

本グリーンボンドの適格性については、第三者評価として、株式会社日本格付研究所（JCR）から「JCRグリーンボンド評価」の最上位評価である「Green1」の評価を取得いたしました。

[JCRグリーンボンド評価](#)  (605KB)

 統合報告書
PDFダウンロード

環境省グリーンボンド発行促進体制整備支援事業

本グリーンボンドに係る第三者評価の取得について、環境省の平成30年度グリーンボンド発行促進体制整備支援事業の補助金交付対象となっております。

② グリーンボンド発行支援体制整備支援事業（環境省） ■

② 交付決定通知一覧（環境省） ■

本グリーンボンドに関する投資表明

本グリーンボンドへの投資表明をしていただいた投資家をご紹介します。

投資表明投資家一覧（五十音順）

（2018年10月26日時点）

- 株式会社大分銀行
- 学校法人埼玉医科大学
- 巢鴨信用金庫
- 東京海上アセットマネジメント株式会社
- 日本電設工業株式会社
- 株式会社東日本銀行
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- 三菱UFJ国際投信株式会社
- 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 労働金庫連合会

レポーティング

調達資金の充当状況

本グリーンボンドの調達資金については、全額を当社子会社が保有している既往の太陽光発電設備資金のために発行したコマーシャル・ペーパーの償還資金及び当社子会社が建設中の太陽光発電設備の設備投資資金に充当いたしました。

環境改善効果

本グリーンボンドの対象の適格グリーンプロジェクトによる二酸化炭素排出削減効果の年間総量は43,495トン、年間発電総量は98,428MWhとなります。

（2019年12月20日時点、出力規格に基づく理論値）

年次レビュー

株式会社日本格付研究所（JCR）の年次レビューにおいて、グリーンボンド原則および環境省によるグリーンボンドガイドラインに関する適合性が確認され、JCRグリーンボンド評価「Green 1」を取得いたしました。

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |
[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |
[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |
[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



芙蓉総合リース株式会社第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）

グリーンボンド概要

名称	芙蓉総合リース株式会社第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）
申込期間	2019年7月12日
払込期日	2019年7月22日
発行年限	5年
発行額	50億円
利率	0.150%
資金使途	「中小企業等が参加できる再エネ100%宣言の新たな枠組み（所謂「日本版RE100」）」に加盟するインセンティブを与える金融商品の提供
取得格付	A 株式会社日本格付研究所（JCR） A- 株式会社格付投資情報センター（R&I）

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

適格性に関する第三者評価

環境省モデル発行事例

本グリーンボンドは環境省の「2019年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例」に選定されており、グリーンボンドの発行のフレームワークにつきまして、2019年6月28日付で「グリーンボンドガイドライン2017年版」への適合性が環境省および確認機関（イー・アンド・イーソリューションズ株式会社と株式会社日本格付研究所）により確認されたとの公表がなされました。

🔍 2019年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例のガイドライン適合性確認結果について（環境省） ■

🔍 発行前報告書 ■

📄 統合報告書
PDFダウンロード

本グリーンボンドに関する投資表明

本グリーンボンドへの投資表明をしていただいた投資家をご紹介します。

投資表明投資家一覧（五十音順）

（2019年7月12日時点）

- 静清信用金庫
- 東京海上アセットマネジメント株式会社
- 株式会社名古屋銀行
- 飯能信用金庫
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

レポーティング

調達資金の充当状況

本グリーンボンドの調達資金の充当状況については、2020年7月末日時点で以下の通りとなっています。今後も、ホームページでの最新の情報の開示・更新を年に一度程度行うことを予定しています。

	調達額	資金充当額（2020年7月末日）
「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」 プログラムA（グリーンボンド）	50 億円	102 百万円

環境改善効果

本グリーンボンドの対象物件は多岐にわたり、二酸化炭素排出削減効果等の環境改善効果を個別に算出することが困難である為、物件種別ごとのプログラム実行額、提供社数、期待される環境改善効果、およびプログラム開始以降のRE100ならびに「再エネ100宣言 RE Action」の参加団体数推移を開示いたします。

■ 「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」プログラムA取り扱い実績（取扱額／提供団体数／期待される環境改善効果）

物件種別	プログラムA 取扱額 (2019/10～ 2020/7)	期待される環境改善 効果
① 再生可能エネルギー設備（太陽光発電、風力発電、水力発電、バイオガスを含むバイオマス発電、地熱発電のうち自家利用を目的とするもの）	—	新たに創出された再生可能エネルギー（発電容量）： 0MW-dc
② 省エネルギー機器（エコリース促進事業補助金制度対象機器もしくは10%以上のエネルギー効率改善が認められるもの ^{*1} ）		RE100企業 および再エネ100宣言 RE Action参加企業・団体における低炭素・脱炭素化の推進
エネルギー改善効率30%以上のプロジェクト	—	
エネルギー改善効率10%～30%のプロジェクト	2百万円／1団体	
③ グリーン購入法適合機器		
情報機器・OA機器等	89百万円／11団体	
電気自動車・ハイブリッド車 ^{*2} ・プラグインハイブリッド車 ^{*2} ・燃料電池自動車	11百万円／1団体	

*1 省エネルギー機器について、石炭を使用するものは対象外。また、石油や天然ガスといった石炭以外の化石燃料を使用するケースでは、再生可能エネルギー等を含めた建物等の取り組み全体で30%以上のエネルギー効率または温室効果ガス削減が図れる場合であって、設備更新に限る。


*2 ハイブリッド車・プラグインハイブリッド車については75gCO₂-p/km（1km走行した場合の一人当たりCO₂排出量）未滿を滿たすものに限る。

■ RE100および「再エネ100宣言 RE Action」参加状況

	2019年7月末日		2020年7月末日	
	国内参加企業・団体数	消費電力量 (合計)	国内参加企業・団体数	消費電力量 (合計)
RE100	20社	約17TWh	35社	約26TWh
再エネ100宣言 RE Action	0団体 (2019年10月 設立)	0GWh (2019年10月 設立)	71団体	約914GWh

年次レビュー

株式会社日本格付研究所（JCR）の年次レビューにおいて、グリーンボンド原則および環境省によるグリーンボンドガイドラインに関する適合性が確認され、JCRグリーンボンド評価「Green 1」を取得いたしました。

グリーンボンドレビュー結果  (488KB)

[トップ](#) > [CSR](#) > [環境報告](#) > [グリーンボンド](#) > [芙蓉総合リース株式会社第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved




社会性報告

お客様との関わり

お客様満足度の向上 

株主との関わり

IRに対する考え方 

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション 

株主還元と株式の状況 

地域社会との関わり


社会貢献に対する考え方 

本業を通じた社会貢献活動 

地域・環境貢献/寄付活動 

社員との関わり

人権の尊重 

人材育成と登用 

ダイバーシティの推進 


働きやすい職場環境の整備 

社員の健康管理 

社員関連データ 

CSR

芙蓉リースグループのCSR 

事業を通じた社会課題の解決 

環境報告 

社会性報告

お客様との関わり

お客様満足度の向上

株主との関わり

IRに対する考え方

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主還元と株式の状況

地域社会との関わり

社会貢献に対する考え方

本業を通じた社会貢献活動

地域・環境貢献/寄付活動

社員との関わり

人権の尊重

人材育成と登用

ダイバーシティの推進

働きやすい職場環境の整備

社員の健康管理

社員関連データ

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

トップ > CSR > 社会性報告

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |

金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |

マネー・ローンダリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |

サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

お客様満足度の向上

お客様満足度向上のために

芙蓉リースグループでは、「顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する」という経営理念を掲げ、お客様の多様なニーズに柔軟かつ迅速に対応できるサービスの提供に努めています。

お客様の事務効率向上に貢献するデータサービス「FLOW」を提供

芙蓉リースでは、お客様に付加価値を提供するサービスのひとつとして、Webサイト上でリース契約管理ができる独自のデータサービス「FLOW」を提供しています。

「FLOW」は、契約情報や会計参考資料をWeb上で照会・ダウンロードでき、契約の終了手続きもWeb上で完結できるため、事務の効率化が図れるメリットがあります。

また、新たなサービスとして、企業の労力とコストを抑えながら、実態（現物管理）に合った財務諸表作成を可能にするクラウド型固定資産システム「FLOW Cube+」の提供を開始いたしました。

「FLOW Cube+」により、固定資産管理における税制・会計制度変更への対応や内部統制強化に必要となる現物情報と会計帳簿の整合がとれるようになり、財務報告の信頼性向上に寄与致します。

2019年1月から適用されているIFRS（国際財務報告基準）の新しいリース基準（IFRS16）にも、いち早く対応しています。

- ① FLOW 芙蓉総合リースWebサービス
- ② FLOW Cube+ クラウド型総合資産管理サービス

顧客本位の業務運営方針

第二種金融商品取引業者である芙蓉リースは、日本型オペレーティング・リース（賃貸）事業において、お客様に投資家としての参加をご案内しています。金融庁が2017年3月に公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を踏まえ、「[顧客本位の業務運営方針](#)」を定め、お客様に対して誠実・公正に業務を行うよう努めています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告

お客様との関わり

お客様満足度の向上

株主との関わり

IRに対する考え方

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主還元と株式の状況

地域社会との関わり

社会貢献に対する考え方

本業を通じた社会貢献活動

地域・環境貢献/寄付活動

金融ADR制度への対応

金融トラブルの迅速・柔軟・簡便な解決をめざす「金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）」が2010年4月に創設され、一定の金融サービスを提供する業者に対して、指定紛争解決機関がある場合にはその機関との間で手続実施基本契約を締結し、指定紛争解決機関がない場合には苦情処理・紛争解決措置を講ずることが義務づけられました。

当社は、貸金業に関して、指定紛争解決機関との間で手続実施基本契約を締結し、指定紛争解決機関がない第二種金融商品取引業に関して、苦情処理・紛争解決措置を講じています。

② 詳しくはこちらをご覧ください。

社員との関わり

人権の尊重

人材育成と登用

ダイバーシティの推進

働きやすい職場環境の整備

社員の健康管理

社員関連データ

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

トップ > CSR > 社会性報告 > お客様との関わり > お客様満足度の向上

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |

金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |

マネー・ローンダリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |

サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

IRに対する考え方

基本的な考え方

芙蓉リースは、2004年12月から東京証券取引所市場第一部に上場しており、経営の透明性を確保するために、株主・投資家の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーに適時・適切かつ公平に情報を開示するよう努めています。

また、さまざまな機会や手段を用意して、株主・投資家の皆様と積極的にコミュニケーションを図っています。

ディスクロージャー・ポリシー

芙蓉リースでは、ステークホルダーに当社を正しくご理解・ご評価いただくための情報開示に関する基本方針として、「ディスクロージャー・ポリシー」を定め、Webサイトで公表しています。

① ディスクロージャー・ポリシー

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告

お客様との関わり

お客様満足度の向上

株主との関わり

IRに対する考え方

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主還元と株式の状況

地域社会との関わり

社会貢献に対する考え方

本業を通じた社会貢献活動

地域・環境貢献/寄付活動

社員との関わり

人権の尊重

人材育成と登用

ダイバーシティの推進

働きやすい職場環境の整備

社員の健康管理

社員関連データ

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

トップ > CSR > 社会性報告 > 株主との関わり > IRに対する考え方

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |

金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |

マネー・ローンダリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |

サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主総会

芙蓉リースでは、株主の皆様への利便性に配慮し、株主総会の集中日を避けて早期に株主総会を開催するとともに、招集通知の早期発送やWebサイト等への掲載を行っています。また、株主の皆様の議決権行使の利便性を高めるために、インターネットで議決権を行使していただけるようにしています。

株主総会は株主の皆様とのコミュニケーションの場であるとの考えから、報告内容については映像や図・表を使ってわかりやすく説明するなど、開かれた株主総会をめざしています。

株主様向け小冊子「決算のご報告」「中間のご報告」

芙蓉リースでは、業績や事業トピックスなどの企業活動を小冊子「決算のご報告」「中間のご報告」にわかりやすくまとめ、半期ごとに株主の皆様へお送りしています。

Webサイト「IR情報」

芙蓉リースでは、Webサイト内に「IR情報」のページを設け、最新のIR情報をわかりやすくお伝えしています。

また、Webサイトに新しいIR情報を掲載した際、あらかじめご登録いただいたアドレスに電子メールでお知らせする「IRメール配信サービス」も無料でご利用いただけます。

決算説明会

芙蓉リースは、機関投資家やアナリストの皆様を対象にした決算説明会を年2回、5月と11月に開催しています。また、アナリストの皆様との個別ミーティングも行っており、2019年度は延べ51社と実施しました。

CSR

芙蓉リースグループのCSR

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

お客様との関わり

お客様満足度の向上

株主との関わり

IRに対する考え方

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主還元と株式の状況

地域社会との関わり

社会貢献に対する考え方

本業を通じた社会貢献活動

地域・環境貢献/寄付活動

社員との関わり

人権の尊重

人材育成と登用

ダイバーシティの推進

働きやすい職場環境の整備

社員の健康管理

社員関連データ

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

トップ > CSR > 社会性報告 > 株主との関わり > 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |

金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |

マネー・ローンダリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |

サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



株主還元と株式の状況

株主還元に関する基本方針

芙蓉リースグループは、業績および経営目標などを勘案し、経営基盤・財務体質の強化をめざして株主資本の充実に努めるとともに、株主の皆様への長期的・安定的な利益還元に努めることを基本方針としています。

また、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えし、当社株式への投資魅力を高め、長期的に当社株式を保有していただける株主の増加を図ることを目的に、株主優待制度を導入しています。

株主優待制度について

芙蓉リースでは、上記の株主優待制度導入の目的を推進するため、優待品を図書カードまたはカタログギフトとの選択制にするとともに、保有継続期間2年未満の株主様には3,000円相当、2年以上の株主様には5,000円相当の優待品を贈呈しています。

また、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」という当社の経営理念を株主の皆様とともに推進していくために、株主優待相当額の10%を当社から社会貢献活動に取り組んでいる団体などへ毎年寄付しています。

2019年度は、中央共同募金会の「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（台風19号災害）」に217万円、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンに217万円、一般社団法人日本パラスポーツ推進機構に120万円の寄付をしました。

寄付実績

実施年度	寄付先（寄付の概要）	寄付金額（円）
2011年度	日本赤十字社 （東日本大震災／被災地に向けた義援金）	2,594,500
2012年度	中央共同募金会 （東日本大震災／ボランティア活動・NPO活動支援）	2,959,600

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告

お客様との関わり

お客様満足度の向上

株主との関わり

IRに対する考え方

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主還元と株式の状況

地域社会との関わり

社会貢献に対する考え方

本業を通じた社会貢献活動

地域・環境貢献／寄付活動

2013年度	経済同友会 IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 第5期 (東日本大震災/被災高校へ実習機材の提供)	4,233,900
2014年度	経済同友会 IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 第7期 (東日本大震災/被災高校へ実習機材の提供)	2,249,550
	日本赤十字社 (2014年 西アフリカ エボラ出血熱救済金)	2,249,550
		計 4,499,100
2015年度	経済同友会 IPPO IPPO NIPPON プロジェクト 第9期 (東日本大震災/被災高校へ実習機材の提供)	2,561,900
	中央共同募金会 (平成27年台風第18号による大雨等災害義援金)	2,561,900
		計 5,123,800
2016年度	熊本市 (熊本地震/熊本城災害復旧支援金)	2,615,800
	日本赤十字社 (中東人道危機救済金)	2,615,800
		計 5,231,600
2017年度	熊本市 (熊本地震/熊本城災害復旧支援金)	2,815,850
	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	2,815,850
		計 5,631,700

社員との関わり

人権の尊重

人材育成と登用

ダイバーシティの推進

働きやすい職場環境の整備

社員の健康管理

社員関連データ

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

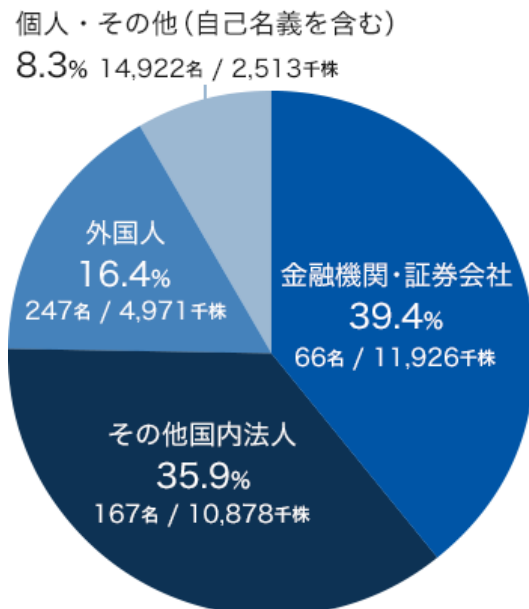
2018年度	中央共同募金会 (台風21号災害、北海道胆振東部地震 災害/災害ボランティア・NPO活動サ ポート募金)	2,535,700
	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレ ン・ジャパン	2,535,700
		計 5,071,400
2019年度	中央共同募金会 (台風19号災害/災害ボランティア・ NPO活動サポート募金)	2,176,200
	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレ ン・ジャパン	2,176,200
	一般社団法人日本バラスポーツ推進機 構	1,200,000
		計 5,552,400

寄付先や寄付金額は毎年秋にWebサイトで報告しています。

🔍 株主優待制度

株式の状況 (2020年3月31日現在)

- 所有者総数：15,402名
- 株式総数：30,288千株



株主構成	株主数	株式数
金融機関・証券会社	66名	11,926 千株
その他国内法人	167名	10,878 千株
外国人	247名	4,971 千株
個人・その他	14,922名	2,513 千株 (自己名義を含む)

[トップ](#) > [CSR](#) > [社会性報告](#) > [株主との関わり](#) > [株主還元と株式の状況](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



社会貢献に対する考え方

社会貢献に対する基本的な考え方

芙蓉リースグループは、地域社会との深い関わりを認識し、地域社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たしていきたいと考えています。さらに、コーポレートスローガン「前例のない場所へ。」や経営理念に基づき、共有価値の創造や事業を通じた社会課題の解決を重視し、事業戦略の一環としての社会貢献を展開しています。

こうした考えのもと、当社グループは、社会貢献方針を定めて活動に取り組んでいます。社会貢献方針では、当社グループの中期経営計画で定める戦略分野の「新領域」において、事業化と成り得る科学技術の支援に繋がる「学術・研究」や、「エネルギー・環境」分野の加速化につながる「環境」を対象分野としており、社会貢献活動が中期経営計画と相乗効果を発揮できるよう取り組んでいます。

社会貢献方針（抜粋）

■ 第3条（社会貢献の対象分野）

以下の対象分野について取り組む

1. 環境
2. 地域社会への貢献
3. 学術・研究
4. 災害被災地支援

■ 第4条（実施の判断基準）

以下の基準に照らして実施の判断を行う

1. **社会からの理解**
公共性が高く、広く社会の理解が得られる取り組み
2. **当社の特徴を活用**
当社のノウハウや商品・サービスを活かした取り組み

また、当社グループは「お客様のニーズに真摯に向き合い、期待を超えるソリューションを提供すること」を使命としています。社員が地域の課題やニーズに関する気付きを得ることは重要であるとの考えから、社員による社会貢献活動を促進するため、ボランティア休暇制度を導入しています。2019年度は1名が利用しました。

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告

お客様との関わり

お客様満足度の向上

株主との関わり

IRに対する考え方

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主還元と株式の状況

地域社会との関わり

社会貢献に対する考え方

本業を通じた社会貢献活動

地域・環境貢献/寄付活動

社員との関わり

人権の尊重

人材育成と登用

ダイバーシティの推進

働きやすい職場環境の整備

社員の健康管理

社員関連データ

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

トップ > CSR > 社会性報告 > 地域社会との関わり > 社会貢献に対する考え方

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |

金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |

マネー・ローンダリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |

サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



本業を通じた社会貢献活動

芙蓉リースでは、地域社会への貢献の一環として若い世代への育成支援を行っています。地域の小学生から大学生・大学院生までを対象とし、芙蓉リースグループの幅広い事業の特長を生かした活動とすることで、当社事業への理解を深めていただくとともに新たな学びの機会として役立てていただけるよう、継続的に活動を実施しています。

活動事例

8回目を迎えた「AQUA ARTデザイン・コンペ」

■ インテリア水槽を使った社会貢献活動「アクアdeスマイル」

芙蓉リースは、グループ会社のアクア・アートとともに取り組んでいる社会貢献活動「アクアdeスマイル」の一環として、「AQUA ARTデザイン・コンペ」を続けています。このコンペでは、芙蓉リース本社の近隣に所在する東京都立工芸高等学校、東京デザイナー学院で美術やデザインを専攻する生徒・学生さんたちにインテリア水槽内の「空間デザイン・デコレーション制作」を競ってもらい、優れた作品を商業施設などで展示して多くの方々に楽しんでいただいています。

2018年度から新たな参加校として東京コミュニケーションアート専門学校も加わり、生徒・学生さんたちにデザイン制作を楽しんでもらいながら、来館された方々にインテリア水槽について知ってもらう機会となりました。

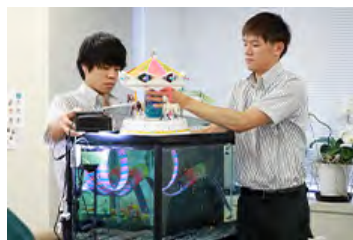
8回目の開催となる2019年度は、7月25日～8月5日の間、株式会社東京ドームホテルと共催で展示会を実施し、6作品をホテルのロビーなどに展示しました。

作品は、通常の空間にはない「浮力」や「水流」を巧みに使い、「魚が入り込んで出られなくなる」といったトラブルへの対策も考えられた力作ばかり。「夏」をテーマにした独創的でワクワクするデザインの水槽には、親子連れをはじめ来館された方々が次々に集まりました。一般の方からの投票で最優秀賞作品を決定し、夏休み明けには表彰式を行いました。

※ 2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止となりました。



東京都立工芸高等学校の制作グループの生徒さん：東京ドームホテルのロビーに展示した作品とともに（2019年夏）



試作品のレイアウト作業

CSR

芙蓉リースグループのCSR

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

お客様との関わり

お客様満足度の向上

株主との関わり

IRに対する考え方

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主還元と株式の状況

地域社会との関わり

社会貢献に対する考え方

本業を通じた社会貢献活動

地域・環境貢献/寄付活動

■ 水槽の寄贈先の子供たちに向けた環境教育活動「出前授業」を実施

アクアdeスマイルは、「都会の子供たちに熱帯魚を見せてあげたい」「アクアリウムで、笑顔と癒しを届けたい」という想いを込め、保育園や母子生活支援施設などにインテリア水槽「AQUA ART」を寄贈（無償レンタル）することから始めた活動です。

寄贈先の皆様にもっと喜んでいただけるよう、毎年夏休みには社員が児童向けの環境教育活動として、「出前授業」を開催しています。

普段から「AQUA ART」に接している子供たちは、熱帯魚の習性や特徴に興味津々です。クイズ形式で進める生態系などの勉強と、そのあとの「お楽しみイベント」は、毎回笑顔と歓声でいっぱいです。2019年度は、東京都立工芸高等学校の生徒たちが都立高校の教科「人間と社会」の体験活動として「出前授業」に参加し、一緒に授業を盛り上げてくれました。



出前授業で元気に返事をしてくれる子供たち

働く意義を伝えるインターンシップを実施し、次代を担う学生に職業体験の機会を提供

芙蓉リースでは、次代を担う大学生や大学院生に働く意義を伝えることを目的に、リースビジネスへの理解を深め、実際の仕事の一部を体感できるインターンシップを開催しています。

10回目となる2019年度は12～2月に計15日開催し、379名の学生が参加しました。リースの基本などに関する講義と、契約書類の作成やリースをテーマとしたグループワークを実施したほか、社員を交えた懇談会を開催し、仕事のやりがい、学生と社会人との違いなどについて意見交換を行いました。

参加学生からは、「リース事業への理解に加え、働くとはどのようなことなのかを考えるきっかけとなった」「グループワークでは、一人では考えつかない意見を聞くことができた。また、人事からのアドバイスもあり濃い時間だった」といった感想が寄せられました。同様のインターンシップは、2021年度も開催を予定しています。



インターンシップグループワークの様子

社員との関わり

人権の尊重

人材育成と登用

ダイバーシティの推進

働きやすい職場環境の整備

社員の健康管理

社員関連データ

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書 PDFダウンロード

トップ > CSR > 社会性報告 > 地域社会との関わり > 本業を通じた社会貢献活動

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |

金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |

マネー・ローンダリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |

サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

地域・環境貢献/寄付活動

活動事例

CSR研修の一環として、若手社員に福祉・介護研修を導入

芙蓉リースでは、介護事業最大手の株式会社ニチイ学館のご協力のもと、2013年度から若手社員を対象に「福祉・介護研修」を導入しています。

2019年度の研修では、「高齢化社会と介護保険制度の実情」「求められる介護、要支援者・要介護者への対応」「認知症の理解」などの講義のあと、目・耳・手・膝などに専用のプロテクターをつけて行う高齢者の運動機能の疑似体験や、車椅子の介助体験などを実施しました。

本研修をきっかけに、若手社員が高齢化社会を取り巻く状況を理解し、併せて日常の場面、例えば、電車や雑踏で高齢者の方を手助けできるようになることを期待しています。

新宿駅西口での「まち美化」活動

芙蓉リース東京営業第三部（旧称：新宿支店）では、新宿駅西口で地元の方々とともに清掃活動に取り組んでいます。

2019年5月30日の「ごみゼロデー」は社員5名が参加しました。

また、2020年2月14日には、新宿西口の「ポイ捨て防止・路上喫煙禁止キャンペーン」に社員4名が参加しました。



各種プロテクターをつけた
高齢者の運動機能の疑似体験



車椅子の介助体験



5月30日は夏の日差しで、
汗が流れました



2月14日は例年より暖かく、
気持ちがいい陽気でした

CSR

芙蓉リースグループのCSR

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

お客様との関わり

お客様満足度の向上

株主との関わり

IRに対する考え方

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主還元と株式の状況

地域社会との関わり

社会貢献に対する考え方

本業を通じた社会貢献活動

地域・環境貢献/寄付活動

「FITチャリティ・ラン2019」への参加

芙蓉リースグループでは、「FITチャリティ・ラン (Financial Industry in Tokyo For Charity Run)」に2009年から毎年参加しています。

「FITチャリティ・ラン」は、東京の金融サービス企業が集まって募金活動を行い、地域に根ざした活動をしている非営利団体を支援することを目的としたチャリティ・イベントです。

15回目の開催となった「FITチャリティ・ラン2019」は、2020年1月19日に聖徳記念絵画館および明治神宮外苑周辺道路において開催され、当社グループからは10kmランに社員27名が参加しました。



穏やかな日中で、
気持ちのいいランができました

地域の皆様を「福岡 ヤフオク!ドーム」にご招待

芙蓉リースでは、「福岡 ヤフオク!ドーム」のメセナシートを購入し、地域の福祉施設の皆様やスポーツ青少年をご招待する活動を、2012年度から実施しています。

購入しているメセナシートは、一塁内野側の年間指定20席で、福岡ソフトバンクホークスの公式試合を全日程観覧できます。

すでにお越しいただいた方々には、たいへんご好評をいただいております。今後も、地域の皆様といっそうの親交を図るために、この観覧席を役立てていく考えです。



福岡 ヤフオク!ドーム



メセナシート

寄付活動

■ 寄付実績 (単位: 万円)

芙蓉リースは、災害被災地や人道支援、環境、文化芸術・学術研究などの分野において活動する団体へ毎年寄付を行っています。2019年度は、主に台風19号の被災地や次世代の子供たちへの支援、学術研究に対する寄付を行いました。

社員との関わり

人権の尊重

人材育成と登用

ダイバーシティの推進

働きやすい職場環境の整備

社員の健康管理

社員関連データ

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
災害被災地支援・人道支援	512	1,096	563	1,127	1,040
環境	50	50	50	50	50
文化芸術・学術研究	103	123	125	625	1,275
その他	31	18	42	4	2
合計	696	1,287	780	1,806	2,367

■ 「芙蓉ハートフルファンド100」の取り組み

芙蓉リースグループでは、社員が寄付を通じて社会に貢献するための基金「芙蓉ハートフルファンド100」を2010年11月に設立しました。ファンドに加入した役員・社員は、給与から毎月100円（役員は300円）を寄付資金として積み立て、積み立てられた寄付資金は、環境保全、地域社会貢献、学術・研究支援、災害被災地支援などの分野で活動を展開している団体などに寄付しています。

2019年度は、このファンドを通じて国内外の4つの被災地支援・人道支援プロジェクトに各15万円あわせて60万円を寄付しました。



■ 使用済みの切手の寄付

芙蓉リースグループでは、オフィスや社員の家庭で使用済みとなった切手を回収し、海外における保険医療分野の支援協力などを推進している団体へ寄付しています。2019年度は、約1.7kgを回収し、寄付しました。

┌ 使用済みの切手・プリペイドカードの寄付実績

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
使用済みの切手	1,843 g	2,614 g	2,016 g	1,401 g	1,684 g

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



人権の尊重

基本的な考え方

芙蓉リースグループは世界人権宣言等の国際規範に定められた人権の尊重を推進しており、「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」に「人権の尊重」を掲げています。「あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げること」を定めており、これを実現するにあたり、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等を参考にしながら人権尊重の推進に向けた取り組みを行っています。

また、子どもの人権に関し、特別な配慮が必要であるとの認識のもと、「子どもの権利とビジネス原則」の国際規範に賛同し、事業における子どもの権利の保護と推進を図ります。

これらの当社グループの人権に関する方針について理解を促進するため、社員や取引先に対し、積極的に働きかけを行っています。

当社グループの人権課題は、芙蓉リースの人事部が担当してリスク評価や改善を行い、当社取締役である人事部担当役員が監督しています。また、定期的に人権に関する取り組み状況の進捗確認を行い、重要なリスクの発生時にはリスク統括役員や経営会議への報告を行っています。

ステークホルダーに対する人権尊重への期待

芙蓉リースグループは、事業におけるステークホルダー（役員・社員、取引先、仕入先、各事業のパートナー企業や地域社会など）の人権を尊重し、取り組みを行っています。主要なステークホルダーに対する期待は以下の通りです。

役員・社員	当社グループでは、性別・国籍・人種・民族・宗教・障がいの有無などのいかなる理由をもってしても一切の差別やハラスメントを禁止しています。社員一人ひとりがお互いの人権を尊重し合い、快適で安心して働くことのできる職場環境づくりに努めます。
取引先	当社グループは、「顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する」ことを経営理念に定めています。サービスの提供に関連する人権への負の影響を防止、軽減するだけでなく、全ての取引先の人権を尊重するよう努めます。
仕入先	当社グループとともにサービスの提供を行う仕入先に対しては、当社グループの人権に関する基本的な考え方を理解し、当社グループ社員と同様に人権を尊重することを期待します。

CSR

芙蓉リースグループのCSR

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

お客様との関わり

お客様満足度の向上

株主との関わり

IRに対する考え方

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主還元と株式の状況

地域社会との関わり

社会貢献に対する考え方

本業を通じた社会貢献活動

地域・環境貢献/寄付活動

人権リスクの評価及び軽減に関する取り組み

芙蓉リースグループは、事業における人権への負の影響を未然に防止する取り組みや、救済に向けた取り組みを行っています。

役員・社員

当社グループでは、人権侵害を未然に防ぐため社員に対し監査室や人事部による面接を定期的に行っています。また、新規の案件等で体制に変更がある場合においても都度確認を行う等、人権への影響をより確実に抑制する仕組みを構築しています。芙蓉リースグループの事業による人権に関する問題が発覚した場合は、人事部が中心となって速やかに改善にあたります。

また、いじめやハラスメントを含む人権に関するコンプライアンス・行動規範への違反や疑わしい行為を早期に見察するため、匿名での通報が可能で、機密情報としての扱いが保証される内部通報相談窓口を社内及び社外に設置しています。

2019年度の通報件数は3件でした。いずれの通報についても通報者が不利益な扱いを受けないよう留意しながら関係者に事実関係を確認するなどの調査を速やかに行い、適切に対応しています。全てのケースにおいて解決済みであり、再発防止の対策を講じています。

取引先

当社グループは、サービスを提供するにあたり、人権への負の影響を助長する可能性があることを認識し、事業活動を通じ与える人権への負の影響を防止または軽減するために、適切な取り組みを行うよう努めています。特に、取引先のプライバシー保護については重点的に取り組んでおり、業務内容に応じた情報管理体制を構築し、取引先の情報を厳格に管理しています。

[情報セキュリティへの取り組みはこちら](#)

人権啓発研修

芙蓉リースグループでは、人権尊重の精神にあふれた職場を目指して、新入社員研修や新任次課長研修などの階層別研修において継続的に人権啓発研修を実施するとともに、全社員に「企業行動規範」のミニブックレットを配布し、人権や労働に関する当社グループの考え方や、それらを尊重することの大切さを啓発しています。更に、2018年度からは動画視聴による悉皆研修も開始し、グループ全体で人権意識を高める取り組みを行っています。

また、一定の管理職階以上の役職に就く社員に対しては、いじめやハラスメント等の人権に係るケースの報告や相談を受けた場合に適切に対応できるよう、登用された際に研修を行っています。

2019年度からは、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの人権教育分科会に参加し、有識者と意見交換をしながら日本の人権課題に対する理解を深めています。

良好な労使関係の構築

芙蓉リースグループでは、結社の自由及び団体交渉権を社員の権利と認識し、法令の遵守やこれらの権利の尊重を推進しながら、労使の適切なコミュニケーションに努めています。芙蓉リースにおいて、労働組合に加入している社員の割合は63.2%です。

社員との関わり

人権の尊重

人材育成と登用

ダイバーシティの推進

働きやすい職場環境の整備

社員の健康管理

社員関連データ

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

適正な労働基準の推進

芙蓉リースグループでは、人権配慮を確実に推進するため、労働時間や給与等の労働基準に関し、事業所のある国内外の法令順守はもとよりより良い労働環境の整備に努めています。長時間労働の削減や生活賃金の保証に関しては、日本国内に限定せず、海外拠点においても随時確認を行い、現地法令に定められた最低賃金を上回る生活賃金の支払いを行っているほか、優秀な人材を確保できるよう高い水準を維持しています。また、国内グループ会社においては長時間労働削減の取組みとして、社員が自由に設定できる「リフレッシュデー（ノー残業デー）」や「+Friday（早帰り制度）」、「インターバル制度」を導入しており、過重労働を未然に防ぐための対応を積極的に行っています。

芙蓉リースにおいて、2019年度は労働関連法令の違反は認められませんでした。

[トップ](#) > [CSR](#) > [社会性報告](#) > [社員との関わり](#) > [人権の尊重](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



人材育成と登用

基本的な考え方

芙蓉リースグループでは、差別のない、公正・公平な選考を行うことを、社員を採用する際の基本方針としています。そして、職場で働く社員一人ひとりが互いの人間性を尊重しながら、自律的に成長できる機会の提供に努めています。

また、社員一人ひとりが意欲をもって仕事に取り組むことのできる「働きがいのある職場づくり」をめざしています。

芙蓉リースグループの拠点は日本国内及び海外に広がっており、各地での文化の尊重やネットワークの強化、及び雇用の創出に努めるため、現地での雇用と人材登用を推進しています。

事業領域拡大への対応と公正かつ公平な評価の実現

現在の中期経営計画「Frontier Expansion2021」のコアプリンシプルである未知なるビジネス領域を切り拓き、フロンティアの拡大を推進していくなか、事業領域の拡大や戦略分野の強化など、社員一人ひとりの役割・課題が多様化し、高度化している状況です。そのため、事業領域拡大への対応と公正かつ公平な評価を実現するため、2019年7月に人事制度を改定しました。新たな人事制度のコンセプトは、「ゼネラリストをロールモデルとする職能資格を軸とした処遇の枠組みから、職務を軸としたメリハリのある複線的な処遇の枠組みへの転換」と、「長期的な視点で自律的な成長や職務領域の拡大が展望できる枠組みづくり」であり、また、一般職コースを業務職コースに改称し、これまでのロールモデルであった事務課長だけでなく、部門長などのキャリアビジョンも描くことのできる制度としました。社員一人ひとりが自律的にキャリアを描くことができ、多様な分野で担っている役割や職責に相応しい処遇の実現に努めています。

従業員満足度調査の実施

一人ひとりが仕事にやりがいを感じ、日々いきいきと業務にあたれるよう、2018年度から従業員満足度調査の実施を開始しました。2019年度は、国内10社の計1,714人を対象に調査を行い、回答率は97.7%でした。従業員満足度調査は、働きやすさと働く意欲の高さが両立した職場を目指し、対象従業員を拡充しながら毎年実施しています。設問は、職場や仕事に対する満足度や働きがい、ワークライフバランスなどに分けられ、5段階で評価が付けられます。調査実施後は、所属部署ごとや性別ごとに集計し分析を行い、働きやすい職場環境の整備に関する制度の拡充や人事施策等に活かしています。

従業員満足度調査の結果

仕事にやりがいを感じている社員の割合※

CSR

芙蓉リースグループのCSR

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

お客様との関わり

お客様満足度の向上

株主との関わり

IRに対する考え方

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主還元と株式の状況

地域社会との関わり

社会貢献に対する考え方

本業を通じた社会貢献活動

地域・環境貢献/寄付活動

2018年度	2019年度
87.3%	85.8%

※ 「従業員意識調査」における「仕事の満足度」にかかる6つの設問のうち、1問でも4以上（5段階評価中）をつけた従業員の割合

各種研修、自己啓発

リースの基礎・実務知識を学ぶ入社後研修

リース事業は、法務、税務・会計、金融、商品、業界動向など幅広い知識が求められます。芙蓉リースでは、入社後2年間で「リースの基礎・実務知識」の習得期間と位置づけ、社内外の講師による各種研修を実施することで、着実な知識レベルの向上とステップアップを図っています。

2017年度からは、芙蓉リースグループ合同で「新人導入研修」「キャリア研修」「マネジメント研修」を実施。中期経営計画に掲げる「グループシナジーの追求」の基盤として、各社の事業理解やカルチャーの共有に資する研修を実施しています。2019年度は、11研修にグループ合計で300人が参加しました。

自己啓発では、「通信教育（約150講座）」をはじめ、「eラーニング」、「資格奨励」等、豊富なラインナップをグループ共通で用意し、社員の意欲を後押しする環境を整えています。

🔗 [教育制度の詳細な説明はこちら](#)

社員の意欲に応える、「やる気」応援塾

芙蓉リースでは、コーポレートスローガン「前例のない場所へ。」にチャレンジし続ける、やる気と意欲のある社員を全面的に応援していくことをコンセプトに、『FUYO「やる気」応援塾』を、2013年度からスタートさせています。

「応援塾A」は、リース事業のさらなるグローバル化を展望し、社員の英語力向上のため、英会話スクールへの通学を支援しています。また、「応援塾B」では、思考力、リーダーシップ・マネジメント力、経営戦略立案・マーケティング力等を高めるため、ビジネススクールへの通学を支援しています。

2016年度には「応援塾C」を新設しました。業務職を対象に、担当職務領域の拡大や職務遂行能力の伸長を図るため、「業務改善」「タイムマネジメント」「リーダーコミュニケーション」等の公開セミナーへの通学を支援しています。ワーキングマザー向けの半日セミナーへの通学支援も開始しました。



熱心に研修課題に取り組む若手社員（2020年度はマスク着用の上、距離を取って研修を行っています）



プレゼンテーションを終え「ホッ」とした表情の当社社員（ホワイトボード前）
～グロービス・マネジメント・スクールでの自主勉強会にて（2020年度はオンラインで受講しています）

社員との関わり

人権の尊重

人材育成と登用

ダイバーシティの推進

働きやすい職場環境の整備

社員の健康管理

社員関連データ

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

外部からの評価

編集方針

第三者保証

↓ 統合報告書 PDFダウンロード

2019年度の教育・研修時間は社員一人当たり平均34.0時間となりました。今後も、社員の「やる気」に応え、制度の拡充を図っていきます。

自己申告制度

社員の自律的かつ継続的な能力開発の推進を図るため、「自己申告制度」を設けています。社員は、「自己申告書兼キャリア開発表」を通じて、「どのような能力の向上や職務領域の拡大が図れたのか」、自身の成長のために「どのような自己啓発に取り組み、今後どのような分野で経験を積んでいきたいのか」を、年1回、会社に申告します。会社は、この申告内容をもとに、一人ひとりのキャリア形成の考えを把握し、人事施策に反映させています。

また、2014年度に制定した「能力開発計画書」では、これまでに受講した教育諸制度の受講状況を社員一人ひとりに還元し、自己啓発諸制度の自発的な活用を促進しています。

社内公募制度



米国（NY）に派遣しているトレーニー（当時）



中国に派遣しているトレーニー（当時）

自発的なキャリア形成を支援する「トレーニー制度」「社内公募制度」を設けています。更に2018年4月から自身のやりたい仕事にチャレンジできる「ジョブ公募制度」を導入・開始しています。

「トレーニー制度」では、海外トレーニーのほか、与信判断、航空機リースなどの各部門で制度を適用しています。

海外トレーニーは、米国や香港にある当社のグループ会社や、取引のある金融機関の海外支店に9名程度を年間で派遣し、現地で日常業務に携わることで、国際金融取引の基礎知識や語学力の向上をめざしています。当社は、中期経営計画の戦略分野の一つとして「海外」を設定し、今後顧客と連携した不動産リースや再生可能エネルギー事業などを拡大するとともに、海外ネットワークの強化を図っています。また、各事業に不可欠な業務においてもトレーニー制度を設けることで、制度を活用し経験を積んだ人材による事業強化を期待しています。

「ジョブ公募制度」は、社員一人ひとりが自律的に自身の知識やスキルを高め、成長していく機会提供の枠組みとして導入しました。公募ポストとしては、部店長・関連会社社長・専門営業部・審査部門などを用意し、実施しています。

コース転換制度

社員の就労や能力開発に関するニーズの多様化に応えるために、業務職から総合職、あるいは総合職から業務職への転換を図る「コース転換制度」を設けています。2011年4月から2020年7月までに13名がこの制度を利用して、新しいフィールドで活躍しています。

正社員チャレンジ制度

能力や意欲の高い契約社員のさらなる能力開発および職務領域の拡大を図るため、一定の要件を満たす契約社員を正社員に登用する制度を2014年4月に新たに制定しました。

制度制定後、2020年4月までの期間で計9名の契約社員が正社員に登用され、管理部門や営業事務の分野で活躍しています。

[トップ](#) > [CSR](#) > [社会性報告](#) > [社員との関わり](#) > [人材育成と登用](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



ダイバーシティの推進

基本的な考え方

芙蓉リースでは、コーポレートスローガン「前例のない場所へ。」のもと、お客様の期待を超えるソリューションの提供を実現するため、多様な価値観や発想力を持った人材の育成・登用に努めています。

社会の価値観とニーズが多様化するなかで、芙蓉リースグループは多様性こそが成長の原動力であると考えています。新たな価値を生み出し続けるため、性別や年齢等の区別なく、優秀な人材の確保が不可欠です。当社グループが価値向上を図るにあたり、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し、専門性を高めていけるよう、働きやすさを重視しながら人材開発に注力しています。

2017年10月には、ダイバーシティ推進室を組織し、性別にかかわらず活躍できる職場づくりを進める体制を強化しました。

女性社員の活躍推進



女性がこれまで以上に持てる能力を発揮し、活躍できる環境づくりに向けて

～女性の活躍推進に向けた「行動計画」を策定・推進～

当社は、女性の活躍推進を経営上の重要課題と捉えています。

女性がこれまで以上に持てる能力を発揮し活躍できる環境づくりに向け、「採用」「人材育成」「風土改革」「両立支援」の4つのテーマで、女性の活躍推進に向けた施策に取り組んでいます。

CSR

芙蓉リースグループのCSR

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

お客様との関わり

お客様満足度の向上

株主との関わり

IRに対する考え方

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主還元と株式の状況

地域社会との関わり

社会貢献に対する考え方

本業を通じた社会貢献活動

地域・環境貢献/寄付活動

一般事業主行動計画の概要

計画期間	2014年12月5日から2020年3月31日まで
目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新卒採用における女性比率30%を目指す 2. 女性管理職の登用目標を定めた2014年時点に対し、2020年までに1.5倍（40名）にする
取り組み内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 女性採用の強化 2. 育成方針の明確化 3. 管理職候補者のキャリア開発支援 4. キャリア講演会の開催 5. 所定外労働時間の削減 6. 企業風土の改革 7. 短時間勤務制度の適用基準の緩和 8. 男性社員の育児休業等取得の推進

2014年度から2019年度の一般事業主行動計画で掲げた目標である「新卒採用における女性比率30%」及び「2014年比で女性管理職の登用を1.5倍（40名）」については、女性採用の強化、育成方針の明確化、管理職候補者のキャリア開発支援等を積極的にいき、共に達成しました。2020年からは、現在の中期経営計画が完了する2021年度までの2年間を計画期間として次の目標を設定し、これまで以上に積極的な取り組みを行ってまいります。

2021年度に向けた目標

女性の職業機会の拡大

女性社員の採用比率
40%以上

女性社員の管理職比率
30%以上

新卒女性採用の強化～女性社員の働き方を紹介～

芙蓉リースで働く女性社員の姿を学生の皆さんがイメージしやすいように、2017年度の採用活動では新卒採用向けの入社案内を、2018年度の採用活動では自社の採用HPをそれぞれ改定し、さまざまな部門で働く女性社員の仕事内容・キャリア・子育てとの両立などについて掲載しました。また、女子学生を集めたイベントへの出展を通し、女子学生の皆さんとのコミュニケーション強化に努めています。

一人ひとりのキャリアプランを支援する3者面談を実施

女性のキャリアプラン支援を目的とし、本人、所属長、人事部の3者間で定期的な面談を実施しています。課題や将来像を踏まえ、個人別のキャリアプランを設計し、一人ひとりの育成を支援しています。また、管理職登用に向けて、マネジメントスキルやリーダーシップなどの外部研修機会を適宜提供し、能力向上・スキルアップに向けて育成を支援しています。

社員との関わり

人権の尊重

人材育成と登用

ダイバーシティの推進

働きやすい職場環境の整備

社員の健康管理

社員関連データ

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

外部からの評価

編集方針

第三者保証

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

女性社員と管理職の意識変革のための「講演会」を開催

女性社員がこれからのキャリアを考え、設計する機会として、外部講師による「キャリア講演会」を2015年から2回開催しました。2017年以降は講演対象を女性に限定せず、多様な人材が力を発揮できる職場環境づくり狙いとしたセミナーを開催しており、2019年1月には管理職層を対象としたイクボスセミナーを実施しました。

講演会のテーマと内容

回	開催期	テーマ
第1回	2015年2月	「女性が働き続けるということ」～これからのキャリアを考える～
第2回	2015年7月	「気持ちよく働ける職場づくり」
第3回	2017年1月	「多様性とタイムマネジメント」
第4回	2019年1月	「イクボスセミナー」

より良い職場環境づくりに向けたワーキンググループ活動（みんな活躍ワーキンググループ）



社員がいきいきと働きやすく、中長期的なキャリアビジョンを描ける職場環境の整備に向けて、2015年1月より、社員参加型の組織「ワーキンググループ」を結成し継続的に活動を行っています。

討議からは実際、いくつかの制度が実現しました。

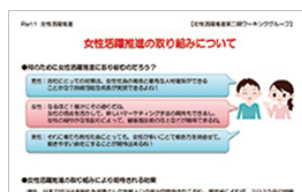
例えば、2017年2月から導入した「+Friday（プラス・フライデー）」もその一つで、1ヵ月に1回、いずれかの金曜日を選択して早帰りする制度です。2019年4月からは、導入当初に設定した15時を13時に早帰りできるよう制度を拡充しました。また、2017年5月に導入した「選択型時差出勤制度」もワーキンググループの討議を経て、実現しました。これは、通常の勤務時間以外に始業・終業時刻を繰上げ・繰下げした4つの勤務パターンを設定し、育児・介護等の事由だけでなく自身の生活スタイル等により選択することができる制度です。

社員参加型のワーキンググループ活動により議論や検討を行うことにより、より良い職場環境づくりに向け制度浸透、定着化を進めております。

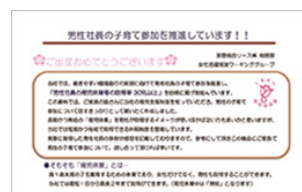
活動期	活動テーマ	活動内容
第1期	「育児との両立支援」	<ul style="list-style-type: none"> 次世代法第六期行動計画策定 女性の活躍に資するガイドブックの作成・配布 男性社員の育休取得率向上のための施策検討
第2期	「女性採用」「男性の育休取得推進」「意識啓発」他	<ul style="list-style-type: none"> 女性新卒採用における採用広報ツールの改訂 男性社員の育休休業取得推進施策検討 女性活躍推進の社内浸透・定着に向けた取り組み 次世代法に基づく第六期行動計画「働き方の見直しに資する取り組みの実施」の施策検討
第3期	「就業時間の弾力的な運用」「介護との両立」	<ul style="list-style-type: none"> 「+Friday」のコンセプトとネーミングの検討 選択型時差勤務制度の導入 自律的・能動的な働き方の実現に向けた課題の整理・検討
第4期	「自律的・能動的な働き方の推進」「両立支援・風土改革施策の検討」	<ul style="list-style-type: none"> 現在総務部が試行、検討、実施している働き方の制度について議論 具体的な効率化・生産性向上への打ち手について検討 福利厚生制度
第5期	「コミュニケーションの活性化」「自律的・能動的な働き方の推進」	<ul style="list-style-type: none"> 部を横断したコミュニケーションの活性化施策を検討 働き方改革に資する会議効率化の検討を実施
第6期	「コミュニケーションの活性化」「働きがいのある職場づくり」他	<ul style="list-style-type: none"> 自律的に働き、有給取得率向上のための課題を議論 新本社におけるコミュニケーションエリアの活性化、イベント等の検討



第一期ワーキンググループで作成した「子育て支援ガイドブック」



第二期ワーキンググループで作成した「みんなで考える職場環境創り資料（一部抜粋）」



育児支援制度周知リーフレット（一部抜粋）

障がい者雇用

芙蓉リースでは、障がい者雇用にも努めています。

従来から実施してきた中途採用に加え、2015年度から新卒採用も開始しました。採用活動においては、障がいの内容や職務希望などを考慮したうえで、入社後の配属先や担当業務、勤務時間帯などを決定し、能力を発揮しやすい職場環境の整備・配慮に取り組んでいます。

2019年度末時点で、芙蓉リースにおける障がい者雇用率は2.1%となっています。

高齢者雇用（定年再雇用）

2013年4月に施行された改正高年齢者雇用安定法に基づいて、これまでの継続雇用制度を見直し、定年を迎える社員が希望すれば原則として全員満65歳まで働くことができる制度に改正しました。

2019年度末現在、31名の継続雇用者が、債権回収業務や与信判断業務、リース物件のリマーケティング部門など長年培った知識や経験を活かせる分野で活躍しています。

[トップ](#) > [CSR](#) > [社会性報告](#) > [社員との関わり](#) > [ダイバーシティの推進](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



働きやすい職場環境の整備

基本的な考え方

芙蓉リースは、働き甲斐のある職場づくりの推進によって一人ひとりが最大限の能力を発揮できるよう、すべての社員が自律的にワーク・ライフ・バランスを推進し、ワークとライフ双方のクオリティ（健康の維持・増進、知識・見聞の拡大、自己啓発など）を高めることのできる職場環境の整備に努めています。

子育て支援や介護支援はもとより、2014年度から全社の課題として“働き方改革”に取り組んでおり、第七期行動計画に沿って意欲的な取り組みを進めています。

2019年度は、厚生労働省の新ガイドラインに沿って労働時間の適正な把握に努め、過重労働を未然に防ぐための対応を進めたほか、より良い職場環境づくりに向けた様々な仕組みや制度の導入を検討しています。

第七期行動計画（2017年4月～2022年3月）

社員一人ひとりが自身のライフスタイルに応じて自律的・能動的に働き方を見直し、“やりがい、や”チャレンジ精神、を持ちながら、家庭と仕事の両立を実現できる職場環境・風土づくりをめざすため、下記のとおり行動計画を策定しています。現在は第七期行動計画の後半にあたり、数値目標の達成に向けた取り組みが進むとともに、各種制度の積極的な活用により社員の多様な働き方が浸透し、自律的なワーク・ライフ・バランスの実現に繋がっています。

内容

- 自律的・能動的な働き方の推進
- 男性社員の育児参画の推進
- 総労働時間の削減
- 多様なキャリア設計の推進

数値目標および実績

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標
年次有給休暇取得率	68.0%	68.4%	66.3%	70%以上
男性社員の育児休業等の取得率	90.0%	90.5%	85.7%	80%以上

CSR

芙蓉リースグループのCSR

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

お客様との関わり

お客様満足度の向上

株主との関わり

IRに対する考え方

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主還元と株式の状況

地域社会との関わり

社会貢献に対する考え方

本業を通じた社会貢献活動

地域・環境貢献/寄付活動

主な諸制度及び福利厚生

社員の育児支援や介護支援をサポートする制度として、次のような各種制度を整備し、職場の理解と共に積極的な制度の活用を推進しています。

名称	制度内容
※産前・産後休暇	女性社員に限り出産前6週間と出産後8週間に休暇を取得できる制度
※父親の育児休暇	
配偶者出産時休暇	配偶者出産時に3日休暇を取得できる制度
子育て休暇	育児休業時に5日（ただし子供の誕生日から8週間以内に開始した育児休業については最大10日まで）休暇とすることができる制度
※看護休暇	小学校未就学児の子の看護が必要なときに休暇取得できる制度（子ども1人につき1事業年度で5日）
※介護休暇	要介護状態にある家族1人につき1事業年度最大5日休暇を取得できる制度
※勤務時間短縮制度	小学校3年生終了まで勤務時間を短縮できる制度
※選択型時差出勤制度	ライフスタイルに合わせて5つの勤務時間パターンから選択できる制度

社員との関わり

人権の尊重

人材育成と登用

ダイバーシティの推進

働きやすい職場環境の整備

社員の健康管理

社員関連データ

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

外部からの評価

編集方針

第三者保証

子育て支援にかかる取り組み

2005年に次世代育成支援対策推進法が施行されて以来、同法に基づき「一般事業主行動計画」を策定し、次世代育成支援のための労働環境の整備に取り組んできました。

その結果、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を達成し、仕事と家庭の両立支援に取り組んでいる企業として、2007年度、2009年度、2011年度、2013年度、2015年度に引き続き、2017年度に東京労働局から6回目の

「基準適合一般事業主」の認定を受け、厚生労働省の「次世代認定（くるみんマーク）」の6つ星マークを取得しました。

また、2017年度は、くるみん認定企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業に与えられる「特例認定（プラチナくるみん）」を受けました。



プラチナくるみんマーク

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

2018年度は、イクボスセミナーを実施し、管理職がイクボス宣言を行った他、イクボス企業同盟に参画するなど、意識改革を進めた結果、男性社員の育児休業取得率は90%と、配偶者が出産した対象者21名中19名が取得し、第七期行動計画で目標に掲げた取得率80%以上をクリアしました。2019年度は、男性社員が育児休業をより取得しやすいよう諸規定の改定等を実施、2020年度からは男性の育休取得を必須とするなど男性社員の育児参画の積極推進を行うと同時に、さらなる男性育休取得率向上を目指します。

社員の声：ビジネスクリエーション部 上草 光洋



妻と協力しながら、初めての子育てに奮闘中です

も大切にしていきたいと考えています。

「育児関連制度を利用して、子育てにも奮闘しています」

妻の出産時に「配偶者出産時休暇」、里帰り出産から自宅に戻ってくるタイミングで「子育て休暇」と2回の特別休暇を取得しました。会社として男性社員の育児休暇取得を推奨してくれており、上司や同僚の理解もあったので、休暇中は安心して子育てに専念することができました。このほかに出産祝いとして育児グッズがもらえる制度もあり、社員の子育てを応援してくれていると感じます。今後も時差出勤などの制度を利用して、効率的に働きながら、家族との時間

介護支援にかかる取り組み【DP室】

今後多くの社員が関わる事が予想される介護への不安払拭を目的に2018年1月に「介護セミナー」を開催し、170名を超える社員が仕事と介護の両立について学びました。また、介護について各種情報を提供し、介護に向き合う社員を支援しています。

“働き方改革”の推進

リフレッシュデー

毎週1回各人で設定する「リフレッシュデー（ノー残業デー）」を、2020年度も引き続き実施しています。

+Friday

社員一人ひとりの働き方を見直すことを後押しするため、2017年2月から、2カ月に1回、いずれかの金曜日を選択して15時に早帰りする制度「+Friday（プラス・フライデー）」を導入しました。また、2018年からは1カ月に1回、13時からその運用を拡大しています。利用者は91.5%にも上り、働きやすさを促進するとともに、それぞれが職場の外での知識や経験を増やすことで、多様なアイデアが業務に反映される環境づくりを目指しています。



13時からの時間を使ってリフレッシュしています

「仕事とプライベートのメリハリをつける良い機会になっています」

「+Friday」の取得でできた時間は、趣味の映画を見に行ったり、平日が休みの夫と予定を合わせて2人で出かけたりする機会として使っています。以前は仕事と家事の両立に悩むこともありましたが、1カ月に1回でも自分の自由な時間を確保できることで、気持ちに余裕が持て、翌週以降の仕事へのモチベーションにもつながっています。今後は趣味だけでなく、習い事に行くなどして、さらにこの制度を活用していきたいと思っています。

選択型時差出勤制度

社員一人ひとりに働く時間や仕事の管理に自己裁量を求める“自律的・能動的な働き方”への転換を後押しする制度を新設しました。育児・介護等の事由だけでなく自身の生活スタイル等によって、通常の勤務時間以外に始業・終業時刻を繰上げ・繰下げした4つの勤務パターンから選択できる「選択型時差出勤制度」や、「企画業務型裁量労働制」を、それぞれ2017年5月から導入・実施しています。2019年度は約51.0%の社員が「選択型時差出勤制度」を利用しており、ライフスタイルにあった働き方を実践しています。



平日も子供と触れ合えるようになりました

「制度を利用して、子供と触れ合う時間が増えました」

「選択型時差出勤制度」で通常勤務より30分遅い9時30分の出社を選択し、朝の時間を子供との食事や保育園への登園準備に活用しています。共働きのため、家事や育児は夫婦でなるべく分担したいと考えていますが、これまで平日の朝はすべて妻に任せきりで、申し訳なく思っていました。時差出勤によって私が朝の育児を担当できるようになったので、妻からもたいへん喜ばれています。また、一緒に過ごす

時間が増えたことで、娘が日々少しずつ成長している様子を実感できるようになったことも嬉しく思っています。



語学や資格取得のための勉強時間が毎日取れるようになりました

「自分のライフスタイルに合った時間の使い方ができるようになりました」

「選択型時差出勤制度」で通常勤務より30分早い8時30分出社、16時50分退社の勤務パターンを選択しています。退社時間が30分早くなったので、自己啓発支援制度を利用して通っている英会話スクールのレッスンや、資格取得のための勉強、また趣味のゴルフの練習に当てられるようになって、勤務後の時間が以前より充実しています。勤務時間が一律でなくなったことで、この制度を利用している人だけではなく、全社的に「決めた時間内でしっかりと仕事を終わらせ、帰る」という意識がついてきているように感じます。

有給休暇取得率向上

2011年度に「夏季・冬季の連続休暇取得奨励制度」を制定するなど、これまでも年次有給休暇（年休）取得を推進してきました。2016年度からは、特に年休取得率が低い総合職の取得率向上をめざし、「5日間連続年休取得制度」を導入しました。その結果、2018年度の年休取得率は68.4%、2019年度は66.3%と、引き続き同水準を維持しています。

今後は、次世代育成支援対策推進法に基づく「第七期行動計画（期間：2017年4月～2022年3月）」の目標に掲げている年休取得率70%以上の達成をめざします。さらに中期経営計画の最終年度（2021年度）には、取得率80%以上の達成に向けて取り組んでいきます。

[トップ](#) > [CSR](#) > [社会性報告](#) > [社員との関わり](#) > [働きやすい職場環境の整備](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マナー・ローダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

社員の健康管理

基本的な考え方

芙蓉リースは、社員が健康で安全にいきいきと働ける職場環境を整えることが、会社を活性化させ、生産性の向上につながるものと考えています。

この考えのもと、労働安全衛生法に基づく「衛生委員会」を毎月1回開催し、職場の安全衛生水準の維持・向上に努めています。「衛生委員会」は、各部署の安全衛生管理者、部門長および産業医で構成されており、芙蓉リースグループにおける安全衛生に関する課題の把握や、施策の立案及び実行、結果検証を行っています。また、改善が必要な事項について検討し、定期的に取り締役会へ報告・提言する役割も担っています。

健康診断

従業員に対し年に1回、健康診断を実施しています。2019年度の一般定期健康診断受診率は98.4%となっています。

メンタルヘルスケア

芙蓉リースは、社員のメンタルヘルスの維持・増進のために、2010年からストレスチェックを実施しています。ストレスチェック義務化に伴い、実施体制・方法については改めて「衛生委員会」で審議し、社内規程を定めたくえで、2016年5月から関係会社5社とともに実施しています。

社員はWeb上でストレスチェックを受け、約1ヵ月後に、実施者である産業医の評価結果をWeb上で確認することができます。その際、高ストレス者と判定された社員には、産業医との面接指導を推奨するとともに、面接指導の結果を踏まえて、必要な就業上の対応を行っています。

また、労働安全衛生法に定めるストレスチェック以外でも、社員はその家族を含めて、専門カウンセラーに相談することができます。それらの結果については、会社には開示されず、個人のプライバシー保護に配慮しています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告

お客様との関わり

お客様満足度の向上

株主との関わり

IRに対する考え方

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主還元と株式の状況

地域社会との関わり

社会貢献に対する考え方

本業を通じた社会貢献活動

地域・環境貢献/寄付活動

社員との関わり

人権の尊重

人材育成と登用

ダイバーシティの推進

働きやすい職場環境の整備

社員の健康管理

社員関連データ

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

トップ > CSR > 社会性報告 > 社員との関わり > 社員の健康管理

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |

金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |

マネー・ローンダリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |

サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



社員関連データ

社員関連データ

芙蓉リースグループ 連結データ

社員数 (名)

	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
社員数	1,542	1,559	1,703	1,715	1,960	2,416

芙蓉リース 単体データ

社員数 (名)

	2016年度末			2017年度末			2018年度末			2019年度末		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
総合職	467	40	507	458	53	511	459	63	522	456	85	541
一般職	0	152	152	0	149	149	1	155	156	1	138	139
嘱託	26	4	30	24	5	29	20	6	26	28	7	35
合計	493	196	689	482	207	689	480	224	704	485	230	715

新卒採用人数 (名)

入社年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総数	19	26	28	31	35	29	44
男性	13	19	20	18	20	18	27
女性	6	7	8	13	15	11	17

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告

お客様との関わり

お客様満足度の向上

株主との関わり

IRに対する考え方

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主還元と株式の状況

地域社会との関わり

社会貢献に対する考え方

本業を通じた社会貢献活動

地域・環境貢献/寄付活動

■ 新卒採用の職種別人数（名）と入社3年後の定着率（%）

入社年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
総合職	17	16	16	26	22	29
一般職	1	0	3	0	6	2
合計	18	16	19	26	28	31
入社3年後の定着率	94.4	87.5	94.7	100	85.7	100 <input type="checkbox"/>

※ マークを表示している数値は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている保証対象指標です。

③ 第三者保証

■ 退職者数（名）/退職事由/離職率（%）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
総合職	4	5	6	11	13	10
一般職	4	1	1	3	2	4
合計	8	6	7	14	15	14
自己都合	5	3	6	9	14	11
定年	0	2	1	2	1	2
その他	3	1	0	3	0	1
離職率	1.1	0.8	1.0	1.9	1.9	1.8 <input type="checkbox"/>

※ 離職率の算定における離職は、自己都合、定年、その他（転籍等）の事由を含んでいます。なお、再雇用者の契約期間満了による離職は含んでおりません。

■ 平均年齢（歳）/平均勤続年数（年）/平均給与（千円）/有休取得率（%）

	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
年齢	41.9	41.7	41.5	41.4	41.2	41.3
勤続年数	16.3	16.6	16.4	14.7	14.6	14.8
年間給与	8,293	8,366	8,410	8,454	8,669	8,833
有休取得率	58.5	61.9	68.9	68.0	68.4	66.3 <input type="checkbox"/> *

社員との関わり

人権の尊重

人材育成と登用

ダイバーシティの推進

働きやすい職場環境の整備

社員の健康管理

社員関連データ

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

外部からの評価

編集方針

第三者保証

↓ 統合報告書 PDFダウンロード

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う出社規制により、Fuyo General Lease (USA) Inc.に在籍する従業員8名分の有給休暇実績データは含めておりません。

■ 女性管理職数・女性係長職数（名）/比率(%)

	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末※
女性管理職	25	27	29	32	36	79 □
女性管理職比率	8.1%	9.0%	9.1%	9.9%	11.5%	19.6% □

※ 2019年7月に人事制度の改定を実施し、シニアリーダー職（課長職に相当する役職。2019年度末で40名。）を管理職として区分することとしたことにより、女性管理職者数及び女性管理職比率が前年度比で増加しています。

■ 延べ研修時間（時間）/1人当たり平均研修時間（時間）（日）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
延べ研修時間	9,900	13,921	16,109	18,093	19,118	19,937
1人当たり平均研修時間	18.9	25.6	29.2	31.2	31.9	32.6

■ 海外トレーニー派遣者数（名）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
派遣者数	3	5	5	8	8	9

■ コース転換制度利用者数（名）

	2015年4月	2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月	2020年4月
利用者数	2	1	1	1	0	2

■ 正社員チャレンジ制度利用者数（名）

	2015年4月	2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月	2020年4月
利用者数	4	1	0	3	1	0

■ その他社員関連データ

	2014年 度	2015年 度	2016年 度	2017年 度	2018年 度	2019年 度
女性育児休業取得者数 (名)	8	9	10	4	3	6
女性育児休業取得率 (%)	100	100	100	100	100	100
男性育児休業取得者数 (名)	0	11	11	7	19	12
男性育児休業取得率 (%)	0.0	47.8	52.4	43.8	90.5	85.7
定期健康診断受診率 (%) ※1	99.8	97.5	99	97.5	98.4	98.4
障がい者雇用率 (%)	2.0	1.8	2.2	2.3	2.3	2.1 □
労働災害発生件数 (件) ※2	2	2	1	1	2	4

※1 定期健康診断は、35歳未満までが一般検診、35歳以上40歳未満は成人病検診、40歳以上は人間ドックを実施しています。

※2 通勤途上の道路での転倒によるケガなどで、全件軽症です。

[トップ](#) > [CSR](#) > [社会性報告](#) > [社員との関わり](#) > [社員関連データ](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



ガバナンスとマネジメント

コーポレート・ガバナンス [▶](#)

企業行動規範 [▶](#)

リスク管理／コンプライアンス [▶](#)

情報セキュリティ [▶](#)

CSR

芙蓉リースグループのCSR [▶](#)

事業を通じた社会課題の解決 [▶](#)

環境報告 [▶](#)

社会性報告 [▶](#)

ガバナンスとマネジメント

コーポレート・ガバナンス

企業行動規範

リスク管理／コンプライアンス

情報セキュリティ

グループ各社の環境・社会への取り組み [▶](#)

外部からの評価 [▶](#)

編集方針 [▶](#)

第三者保証 [▶](#)

トップ > CSR > ガバナンスとマネジメント

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方と体制

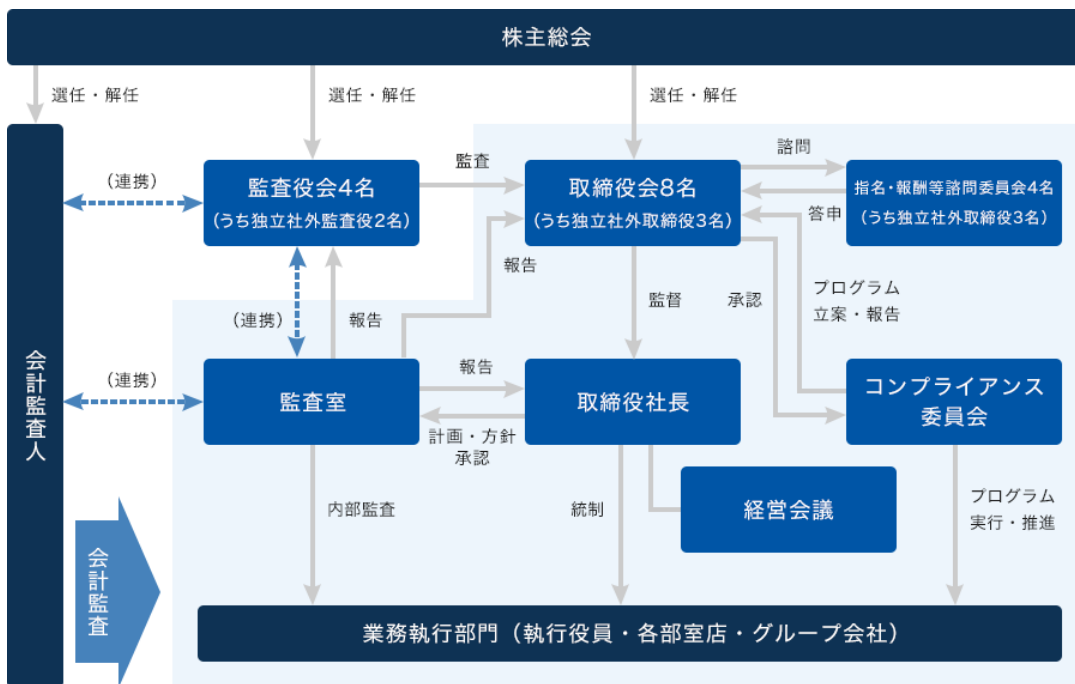
芙蓉リースグループは、株主の皆様、お客様、社員、地域社会など、さまざまなステークホルダーとの関係を重視し、当社の経営理念のもと、誠実かつ公正な企業活動を遂行することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、最も重要な課題であると考えています。

また、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るため、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの枠組み及び運営方針等を定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、これに則った企業活動を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制

芙蓉リースでは、監査役会設置会社の形態を採用しています。独立性を確保した社外監査役を2名設置しています。また、外部的視点から業務執行に対する監督及び助言を行う独立性を確保した社外取締役を3名設置することで、より取締役会の監督機能の向上に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



また、執行役員制度を導入することで、経営の監督機能と業務執行との分離により、意思決定のスピードアップと経営効率を高めています。

詳しくはコーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。

[コーポレート・ガバナンス報告書](#) (162KB)

CSR

[芙蓉リースグループのCSR](#)

[事業を通じた社会課題の解決](#)

[環境報告](#)

[社会性報告](#)

ガバナンスとマネジメント

コーポレート・ガバナンス

企業行動規範

リスク管理／コンプライアンス

情報セキュリティ

[グループ各社の環境・社会への取り組み](#)

[外部からの評価](#)

[編集方針](#)

[第三者保証](#)

コーポレート・ガバナンス強化の変遷

芙蓉リースでは、コーポレート・ガバナンス強化に向けて、様々な取り組みを進めています。

時期	実施内容	目的
2008年	業績連動報酬及び株式報酬型ストックオプションの導入	役員報酬の業績及び株主価値との連動性の強化
2011年	取締役の任期を2年から1年に短縮	株主総会による信認機会の増加
2015年	独立社外取締役を1名から2名に増員	経営の監督体制の強化
	コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定	コーポレートガバナンス・コードへの対応
	指名・報酬等諮問委員会の設置	指名・報酬等の決定プロセスにおける独立性と客観性の確保
2016年	取締役会全体の実効性の分析・評価開始	取締役会の役割・機能等に関する実効性の確認と継続的な改善
2018年	独立社外取締役を2名から3名に増員	経営の監督体制の強化
	新たな株式報酬制度（株式給付信託）の導入 業績連動報酬の算出ベース指標を、中期経営計画の業績評価指標（連結ベースの営業資産残高、経常利益、ROA）に変更 コーポレートガバナンス・ガイドラインの改定	役員報酬の株主価値および中期経営計画の達成状況との連動性の強化 改訂版コーポレートガバナンス・コードへの対応
2019年	「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の英文版を開示	コーポレート・ガバナンスに関する対外開示の強化
	取締役会への内部監査の年度結果と年度計画・方針の報告を開始	内部監査に係るレポーティングラインの拡充

コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定

芙蓉リースでは、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの枠組み及び運営方針等を定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しています。「コーポレートガバナンス・ガイドライン」では、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方の他、各監督・執行機能の枠組み及び運営方針、それぞれの役割と責務等を定めています。当社グループ全体で持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るため、これに則った企業活動を行っています。

詳しくはコーポレートガバナンス・ガイドラインをご覧ください。

[コーポレートガバナンス・ガイドライン](#)  (266KB)

■ 取締役会

芙蓉リースの取締役会は、社内取締役5名、独立社外取締役3名の計8名により構成されており、取締役会に占める独立社外取締役の割合は3分の1以上となっています。取締役会において、経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規程で定められた事項について審議、意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督しています。

2019年度においては、取締役会を11回開催しました。

■ 指名・報酬等諮問委員会

芙蓉リースでは、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬等諮問委員会を設置し、恣意性を排除するとともに透明性の高い経営体制を維持しています。同委員会は、独立社外取締役3名と社内取締役1名の計4名により構成されています。同委員会では、主に取締役・監査役の候補者選定または解任や、取締役の報酬、取締役社長の後継者計画、取締役会全体の実効性についての分析・評価等について審議し、取締役会に対し答申しています。

2019年度においては、指名・報酬等諮問委員会を3回開催しました。

■ 監査役会

芙蓉リースの監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名（うち独立社外監査役2名）の計4名により構成されています。

各監査役は監査役会において策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務及び財産の調査並びに会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。監査役は、内部監査部門及び内部統制部門と密接に連携して監査を行うことで、監査体制の充実を図っています。監査役の要請に基づき、監査役を補助する従業員（監査室との兼務）を配置しています。

2019年度においては、監査役会を10回開催しました。

■ 取締役会・監査役会等への出席状況（2020年6月23日現在の役員における2019年度中の状況）

氏名	役職名	取締役会等への出席状況
佐藤 隆	取締役会長（代表取締役）	取締役会：11回開催中11回
辻田 泰徳	取締役社長（代表取締役） 指名・報酬等諮問委員 委員長	取締役会：11回開催中11回 指名・報酬等諮問委員会：3回 開催中3回
風間 省三	取締役副社長（代表取締役）	取締役会：11回開催中11回
細井 聡一	専務取締役	取締役会：11回開催中11回
高田 桂治	専務取締役	- (選任日：2020年6月23日)
一色 誠一	取締役（独立社外取締役） 指名・報酬等諮問委員	取締役会：11回開催中11回 指名・報酬等諮問委員会：3回 開催中3回

市川 秀夫	取締役（独立社外取締役） 指名・報酬等諮問委員	取締役会：11回開催中11回 指名・報酬等諮問委員会：3回 開催中3回
山村 雅之	取締役（独立社外取締役） 指名・報酬等諮問委員	取締役会：9回開催中9回 指名・報酬等諮問委員会：1回 開催中1回 (選任日：2019年6月21日)
須田 茂	常勤監査役	取締役会：11回開催中11回 監査役会：10回開催中10回
鶴田 義人	常勤監査役	- (選任日：2020年6月23日)
沼野 輝彦	監査役（独立社外監査役）	取締役会：11回開催中8回 監査役会：10回開催中9回
神内 昌宏	監査役（独立社外監査役）	取締役会：11回開催中11回 監査役会：10回開催中10回

■ 経営会議

芙蓉リースの経営会議は、常務以上の執行役員、経営企画部長、人事部長、営業企画部長、主な関係会社社長により構成され、常勤監査役も常時出席しています。

同会議は、原則として月1回以上の頻度で開催し、代表取締役社長に委任された業務の執行・施策の実施に関する意思決定、及び内部統制に関する重要事項等について審議し、経営判断の質的向上と意思決定の迅速化を図っています。

2019年度においては、経営会議を19回開催しました。

■ コンプライアンス委員会

芙蓉リースでは、コンプライアンス統括役員を委員長、法務コンプライアンス部担当役員を副委員長、関係する企画・管理部門長並びに国内子会社及び海外子会社の所管部長を常任委員、社外の弁護士を外部委員とするコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、四半期に1度の頻度で開催し、コンプライアンス体制の整備とコンプライアンスに係る年次計画の推進に向けた審議を行っています。同委員会において審議された内容は、取締役会・経営会議に対し報告がなされ、コンプライアンス体制の整備・強化を図る施策を講じています。

■ 内部監査

芙蓉リースでは、内部監査部門として監査室（7名）を設置しています。監査室は、全部室店及び主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っています。これらの業務監査結果については都度社長及び監査役に報告されるとともに、取締役会及び経営会議においても定期報告を実施しています。

■ 取締役会全体の実効性の分析・評価

芙蓉リースでは、毎年、取締役会全体の実効性に関する分析・評価を行っています。当社の取締役会は、その分析・評価結果も踏まえ、取締役会の機能向上に一層取り組み、その実効性の更なる向上を継続的に図っています。

2019年度の分析・評価結果については、以下の通りです。

└ 評価方法

全取締役・監査役に対しアンケート及び必要に応じたインタビューを行い、独立社外取締役が過半数を占める「指名・報酬等諮問委員会」（顧問弁護士が事務局を補助）の審議・答申を経て、取締役会において、分析・評価を実施しました。

└ 結論

取締役会の規模・構成、機能・役割、運営等いずれの評価項目についても適切であることが認められ、実効性の確保を確認できましたが、引き続き取締役会の機能向上策の着実な推進と一層の定着化、内外環境の変化に応じた不断の見直しが必要との結論に至りました。

└ 昨年度の課題への対応状況

昨年度の課題の一つである「社外役員への情報提供の更なる充実」については、経営報告における子会社情報を拡充するとともに、重要子会社社長が直接に業況等の報告を行うこととしたほか、経営会議等の議論について要点のみならず議事録等も提供しました。

もう一つの課題「取締役会審議における視点・観点の拡充と論点の絞り込み」については、中期経営計画における戦略分野別の計画進捗状況・リスク等に関する報告の定着化を図ったほか、付議議案に係る社外役員事前説明会における議論のポイントを社内役員全員に共有する等、実効性の向上が図られていることを確認しました。

└ 新たに認識された課題

CSV（共有価値の創造）・ESG（環境・社会・ガバナンス）の視点を取締役会審議に反映していくこと、引き続き取締役会における議論の更なる活性化や社外役員への情報提供の一層の充実等が必要であるという課題を認識しました。

■ 役員の資格及び指名手続

└ 1.取締役の指名・解任及び監査役候補の指名の方針と手続

芙蓉リースでは、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、取締役の指名・解任及び監査役の資格と指名手続について定めています。取締役及び監査役を、優れた人格、見識、能力、豊富な経験、及び高い倫理観を有している者とするとともに、その指名手続においては、性別、年齢、国籍等を問わず多様性に配慮することとしています。取締役及び監査役の候補者は、公正かつ透明性を図るため、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬等諮問委員会での審議を経て、取締役会において決定します（監査役については、監査役会の同意も経たうえで取締役会において決定）。

└ 2.社外取締役及び社外監査役の独立性基準

当社では、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」に規定された独立性基準を踏まえ、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めています。

3. 社外取締役及び社外監査役に期待する役割と個々の選任理由

氏名	選任理由
一色 誠一	JX日鉱日石エネルギー株式会社代表取締役社長のほか、JXホールディングス株式会社取締役、株式会社ENEOSセルテック社長を歴任されており、同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、経営陣から独立した立場で、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献いただくため。
市川 秀夫	昭和電工株式会社の代表取締役社長兼社長執行役員及び代表取締役会長並びに取締役 取締役会議長として、長年企業経営に携わっており、同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、経営陣から独立した立場で、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献いただくため。
山村 雅之	東日本電信電話株式会社の代表取締役社長や一般社団法人の会長を歴任されており、同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、経営陣から独立した立場で、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献いただくため。
沼野 輝彦	法律学者・弁護士としての専門的な見識に基づき、客観的な立場から適切な監査を遂行し、高度な法律面でのアドバイスをいただくため。また、弁護士として会社関係訴訟事件に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているため。
神内 昌宏	株式会社損害保険ジャパン常務執行役員のほか、日本アウダテックス株式会社代表取締役社長を歴任されており、同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、客観的な立場から適切な監査を遂行していただくため。

役員報酬

芙蓉リースでは、株主価値と役員報酬の連動性を高め、業績の向上及び株価上昇への意欲や士気を高めることが、「安定した業績と成長を確保し、企業価値を高めていく」という企業目標の達成に繋がると考え、固定報酬として支給する基本報酬のほかに変動報酬として業績連動報酬及び株式報酬を導入しています。

基本報酬は、当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準及び会社の経営状態等を参考として決定します。

業績連動報酬は、連結業績及び各人の業績への貢献度等に応じて決定します。また、業績連動報酬に係る指標は、中期経営計画の重要な業績評価指標である、連結ベースでの営業資産残高、経常利益、ROAとしています。

業績連動報酬の算定方法

業績連動報酬＝役位ごとの支給基準額×業績連動支給係数（※）

※ 業績連動支給係数は、連結ベースでの①営業資産残高、②経常利益、③ROA各々の計画対比達成率及び前年同期対比率を組み合わせる一定の算式により決定します。業績連動支給係数の範囲は0.5～1.5としています。

株式報酬（株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust）））は、報酬と当社の株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を一層高めることを目的とした制度としています。本制度においては、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、取締役会で決議された役員株式給付規程に従い、当社株式（「役員株式給付規程」に定める要件を満たす場合には、一定割合について、当社株式の給付に代えて当社株式の時価相当の金銭）が原則として退任時に給付されます。

報酬の割合については、上場企業における平均的な報酬割合を踏まえ、基本報酬1に対して変動報酬の割合を0.6とし、変動報酬の内訳はリース業界の収益構造の特性を踏まえ、業績連動報酬と株式報酬の割合を5：7とし中長期インセンティブの比率を高めています。

取締役の報酬等については、指名・報酬等諮問委員会にて審議を行うことで、透明性及び客観性を高めています。監査役及び監督職である社外取締役については、短期インセンティブや株式報酬の考え方が馴染みにくいため固定報酬のみとしています。

なお、取締役が当社に対し多大な不利益を与えた場合や不適切な行為等があった場合には、基本報酬または業績連動金銭報酬の減額または不支給及び株式報酬の支給権の取り消しを行う旨、社内規程に定めています。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬（固定報酬）	株主報酬（株式給付信託（BBT））	業績連動報酬（年次賞与）	
取締役（社外取締役を除く）	327	202	76	49	6
監査役（社外監査役を除く）	44	44	-	-	2
社外役員	57	57	-	-	6

- ※ 報酬等の額、対象となる役員の員数には2019年度末日までに退任した者を含めています。
- ※ 業績連動報酬は2019年度において費用計上すべき額を記載しています。
- ※ 「株式給付信託（BBT）」の額は、当期において付与された、または付与が見込まれた株式給付ポイント数に基づき、当期に費用計上すべき額を記載しています。
- ※ 当社は平成20年6月25日開催の第39期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議しています。2019年度末時点における支給予定額は、社外役員4百万円としています。なお、支給時期は各役員の退任時としています。

■ 内部統制システム

芙蓉リースでは、法令及び定款の順守、各種リスクへの適時適切な対応、経営の透明性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保等の観点から、グループ全体での内部統制システムを整備しています。

内部統制システムの整備・運用状況については、内部監査部門、監査役及び会計監査人が各々の監査結果を情報交換により共有しその状況を監視しています。また、毎年度末の取締役会において、内部統制システムの運用状況について報告するとともに、その結果に基づいて継続的な改善を図っています。

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ロンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



企業行動規範

第1章 芙蓉総合リースグループの基本方針

1. 社会的責任と公共的使命

- 上場会社を中心とする金融事業グループとして、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全な経営に徹します。
- 社会とのコミュニケーションを密にし、企業行動が社会常識と調和するよう努めます。

私たちは、上場会社を中心とする金融事業グループとして、重い社会的責任と公共的使命を負っています。私たちは、「社会的責任と公共的使命」と「私企業としての存在目的」との高い次元での両立が求められていることを認識しなければなりません。

まず、私たちは、社会的責任として次のような「経済的」、「法的」、「倫理的」、「社会貢献的」責任を期待されています。

- 適正な利益の追求、雇用の確保、効率的な経営などといった経済的責任
- 社会の一員として、法令および諸規則を遵守する法的責任
- 人権を尊重し、社会的な規範にもとることのない行動をとる倫理的責任
- 社会を支え、社会とともに歩む「良き企業市民」としての社会貢献的責任

こうした社会的責任と公共的使命を全うするためには、当社グループの健全かつ適切な運営を通じた取引先や社会からの揺るぎない信頼の確立が不可欠です。

取引先の信頼を確立するためには多大な努力と時間を要する一方、信頼は一瞬にして損なわれるものです。また、一つの金融事業グループに対する信頼の失墜が、金融システム全体の信頼低下にもつながりかねません。

私たちは、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全な経営に徹していくことを宣言します。さらに、広報活動等を通じて、常に社会と積極的にコミュニケーションを行い、私たちの活動が、社会常識と調和し、公正かつ透明なものとなるよう努めます。

2. 取引先第一主義の実践

- 取引先を第一と考え、常に最高のサービスを提供します。
- 取引先の信頼を得ることが、株主、地域社会その他全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼を得るための基盤と考えます。

私たちは、「取引先を第一と考える」リースを中核事業とする金融サービス業であること、すなわち私たちは、取引先に支えられており、私たちの持続的な発展は、取引先の繁栄によってもたらされるものであることを正しく認識する必要があります。

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント

コーポレート・ガバナンス

企業行動規範

リスク管理／コンプライアンス

情報セキュリティ

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

「取引先を第一と考える」とは、私たち役員および社員一人ひとりがどうしたら取引先の最も信頼できる相談相手となり、ニーズに合った最高のサービスを提供することができるかを常に考えることです。このような毎日の積み重ねにより、取引先の信頼を得ることができ、適正な利益をあげることができるのです。

私たちは、利益を得てはじめて企業として存続することができます。そして、その利益の中から新しい投資を行ったり、新しいサービスを創造することによって、さらに取引先からの信頼を深めることができます。

すなわち、「取引先を第一と考える」、取引先の信頼を得ることこそが、健全経営を確保し、ひいては他のステークホルダー（利害関係者）からの信頼を得るための基盤となるのです。

また、「取引先を第一と考える」ことは、取引先の依頼を何でも受け入れたり、採算を度外視したサービスを行ったりすることではありません。「取引先を第一と考える」ことは、「利益をあげる」とこととして対立するものではなく、むしろ連動したものであることを忘れてはなりません。

3. 法令やルールの遵守

- あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。
- 国際ルールや世界の各地域における法律の遵守はもちろん、そこでの慣習・文化を尊重します。

私たちは、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

私たちは、単に法令やルールに違反さえしなければ良いという考え方は採りません。その制定の趣旨や目的、背景を十分に理解し、常に社会的規範を念頭に置いて、高い自己規律のもとに行動します。

私たちは、海外の取引先に対してもサービスを提供する金融事業グループとして、我が国の法令や社会的規範のみならず、国際ルールや各国の法令も遵守し、さらに現地での慣習・文化も尊重します。

また、法令やルール、社会的規範は、時代とともに変化するものなので、それらの背景となっている社会の動きを的確に把握します。

法令やルールに違反したり、社会的規範にもとる行為をした場合には、私たちは法的責任を問われるだけでなく、社会からの厳しい批判にもさらされます。その上、最も大切な財産である信用を失い、場合によっては経営の根幹を揺るがしかねません。

4. 人権の尊重

- 取引先、役員および社員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げます。

今日、人権の尊重は世界共通の行動基準です。いかなる理由（性別・国籍・人種・民族・宗教・障害の有無など）をもってしても、差別・ハラスメント（いやがらせ）を自らが行わないこと、そして他人がすることを許さないという意識を強く持つことが求められています。さらに、様々な個人の情報と接する機会の多い私たちが、プライバシーの保護に十分注意することは当然のことです。

また、人権尊重の基本的な考え方は、互いに人間として敬意を払い、「相手の立場に立って考え、行動する」ということです。私たちがこのことを常に意識して行動することは、当社を生き生きとした働きやすい職場とし、また、取引先からの信頼を得るベースとなる極めて大切なものです。

私たちは高い人権意識を持ち、あらゆる人の人権を尊重して行動することを忘れてはなりません。このような認識に基づき、私たちは社員一人ひとりの人権意識を高めることに積極的に取り組みます。

5. 反社会的勢力との関係遮断

- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断します。

反社会的勢力とは一切の関係を遮断します。

反社会的勢力には一切の商品・サービスを提供いたしません。適切な事前審査を実施し、取引を入口で未然に防止し、また事後的に反社会的勢力であると判明した場合には、速やかに取引を解消します。

組織として対応します。

反社会的勢力との関係が判明した場合には、経営トップへ速やかに報告し、組織全体として対応します。

外部専門機関と連携します。

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密に連携し、役職員の安全にも十分に配慮して事案に対処します。

法的手段も辞さず、毅然とした対応を行います。

反社会的勢力に対しては、必要に応じて刑事・民事の両面で毅然と対応し、不当要求や脅迫等の攻撃に対して裏取引はいたしません。

第2章 芙蓉総合リースグループの基本姿勢

1. 取引先に対する基本姿勢

- 取引先の満足と信頼を得るため常に努力し、長期的な信頼関係を築きます。
- 取引先を良く知り、誠実な姿勢で臨みます。
- 取引先に十分な情報を提供し、最高水準の総合金融サービスを提供します。
- 取引先の資産を厳正に管理します。
- 取引先に役立つよう、優れた識見や専門的知識・技能を身につけるために自己研鑽に努めます。

私たちは、「取引先を第一と考える」ことを行動の基本とし、常に取引先のニーズを満たす最高水準の総合サービスを提供することを目指しています。そのため、私たちのすべての業務が、取引先の満足と信頼を得ることにつながっていることを自覚し、取引先との長期的な信頼関係を築くために、次のような点に留意して行動します。

- まず、取引先を良く知ることが大切です。取引先の話をよく聴き、取引先をよく観て、取引先の情報を十分に収集します。
- 取引先の立場に立って考えることで、取引先のニーズを的確に把握します。
- 正確な知識に基づいて十分な情報を提供し、当社の総合金融サービス力を最大限に活用して、取引先のニーズに合ったサービスを提供します。
- 取引先との約束を守り、誠実かつ公正な業務を遂行します。
- 取引先から大切な財産を預かっていることを常に念頭に置き、取引先の情報を厳正に管理します。
- 取引先と親しくなることは大切なことですが、取引先との間で社会常識を逸脱するような接待・贈答や、癒着につながる金銭貸借等の行為は行いません。

- 取引先に役立つよう、優れた識見や専門的知識・技能を身につけるために自己研鑽に努め、新たなビジネス分野の創造・開拓にも積極的にチャレンジしていきます。

2. 株主に対する基本姿勢

- 株主からの信頼を得るため、会社資産の保全・拡大に努めます。
- 適正な会計処理や効果的な内部監査を行う等、内部管理体制を充実・強化します。
- 株主に経営内容を正しく伝えるため、積極的に情報を開示し、経営の透明性を高めます。

私たちは、株式会社として株主から大切な資金を預かっています。

そのため、私たちは、株主の信頼と期待に応えるため、当社グループの資産の保全・拡大を図り、最大限収益性の向上に努めます。

株主から広く理解と信頼を得るため、私たちは、財務・税務会計の正確性・信頼性を堅持するとともに、厳格な内部管理体制のもとで、それが適正かつ有効に機能しているかについてモニタリングを行います。さらに、独立した内部監査機能を一層強化し、内部管理体制を充実させていきます。

そのため、私たちはIR活動を重視し、株主と双方向のコミュニケーションを緊密に行うとともに、株主総会などあらゆる機会を通じて適時・適切かつ積極的に情報を開示し、市場から信頼される「開かれた経営」を目指します。

3. 地域社会に対する基本姿勢

- 地域社会と共に歩む「良き企業市民」としての役割を果たします。
- 積極的に社会貢献活動を行います。
- 環境問題への取り組みは企業の存立と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。

私たちは、一人ひとりの行動を通じて、あるいは企業としての活動を通じて、地域社会と深い係わりを持っており、地域社会は当社の存立基盤といえます。そのため、私たちは当社グループの利益と社会の利益とを調和させつつ事業活動を行い、地域の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たします。さらに、時代とともに変化する社会に対応するため、社会とコミュニケーションを密にして謙虚に耳を傾け、私たちの活動が社会の常識と期待に沿うよう努めます。

私たちは、社会貢献活動を社会的責任の一つとして積極的に捉え、様々な分野で活動します。さらに、このような企業姿勢や実際の活動についてディスクロージャー誌等で積極的に開示し、社会からの理解が得られるようにします。また、役員および社員のボランティア活動に対する支援も積極的に行います。

今日、環境問題は、従来の産業公害の防止に留まらず、廃棄物処理、自然保護、地球環境の保全などへと広がっており、人類共通の課題となっています。

私たちは、自主的、積極的に環境問題に取り組み、経済発展と環境保全の両立を図っていく社会的責任があると認識します。

4. 社員に対する基本姿勢

- 社員のゆとりや豊かさを実現し、快適で安全な働きやすい環境を確保します。
- 職場で共に働く人々が互いに尊重しあい、差別・ハラスメント（いやがらせ）のない職場を作ります。

働く人々の価値観の多様化に対応して、個性の発揮や自己実現を可能にするとともに、ゆとりや豊かさを体現できるような、多様な雇用・就業形態、休暇制度などが求められています。

このような課題に対応するため、私たちは、魅力に富んだ働きやすく働き甲斐がある自由闊達な職場環境づくりを行います。また、コンプライアンスに関する教育・研修を通じて、互いの倫理観を高めるとともに、労働関係法令を遵守し、職場の安全・衛生への配慮も行います。

私たちは、人間性を尊重し、基本的人権を擁護することを基本精神としています。差別・ハラスメント（いやがらせ）は、人権を侵害する行為であり、同じ職場で働く人々の意欲を阻害し、職場秩序を乱し、職場の環境を悪化させるものです。いかなる形、理由をもってしても、差別・ハラスメントを行うこと、見過ごすことを許しません。そして、職場を共にする人々の人権を尊重し、理解しあえる健全な職場環境づくりに取り組みます。

私たちは、差別のない公平、公正な採用選考を基本方針としています。社員の採用選考にあたっては、個人の能力および適性によって判断し、一切の差別を行いません。

5. 仕入先、競争会社に対する基本姿勢

- 物品・サービスの購入やシステムの発注などに際しては、品質、利便性、価格等から客観的に判断し、仕入先とは癒着と取られるような行動をせず、健全かつ透明な関係を保ちます。
- 仕入先にも「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」の内容について理解を求めます。
- 良識のある企業行動に努め、公正、透明、自由な競争を行います。

■ 仕入先

私たちは、物品・サービスの購入やシステムの発注などにあって、品質、サービス内容などの利便性、価格、信頼性等を客観的かつ総合的に判断して仕入先を決定します。

また、仕入先との係わりについては、癒着と取られるような行動はせず、健全かつ透明な関係を保ちます。そのため、仕入先に対し社内ルールに反するような接待、贈答を求めることも受けることも行いません。

さらに、私たちの信用を維持するため、仕入先に対しても「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」の内容について理解を求めます。

■ 競争会社

企業活動のグローバル化、経済のボーダレス化に伴い、市場における競争ルールを遵守した企業活動を行うことは、ますます重要になっています。

自由経済社会の健全な発展を図る上での不可欠な基本ルールとして、多くの国では、公正かつ自由な競争の維持・促進を目的とする独占禁止法などの法律が定められています。このような法律を、その精神も含めて遵守していくことは、私たちにとって当然の責務です。

私たちは、コンプライアンスの徹底を図り、違法な行動はもちろん、不当な手段による利益の追求も行いません。また、カルテル、優越的な地位の濫用など不公正な競争となる行為も行いません。

私たちは、市場経済体制の前提となる自己責任原則に則り、自助・自立意識に基づいて公正・透明・自由な競争を実践します。

6. 政治・行政に対する基本姿勢

- 政治・行政とは健全かつ正常な関係を保ちます。

政党・政治家については、政治的な活動に対する企業の参加を規制する法令が、多くの国で制定されてきています。

また、公務員については、例えば国家公務員の場合、国民全体の奉仕者として、その職務は国民から負託されているので、その職務に関する倫理の保持が求められています。行政制度についても法令等により、その公正性や透明性が求められています。

さらに、外国公務員についても、国際的なビジネス活動の場における公正な競争の確保を狙いとした条約に基づき、OECD諸国を中心に国内法が整備されています。

このような環境認識のもと、私たちは、国内外の政治（政党、政治家）・行政（監督官庁など）との係わりについては、もたれ合いや癒着と取られるような行動はせず、健全かつ透明な関係を保ちます。

そのため、法令を遵守し、違法な政治献金や利益供与は決して行いません。特に、公務員等との関係は、「李下に冠を正さず」の格言のように疑わしいことは行わないとの姿勢を堅持します。

第3章 芙蓉総合リースグループで働く私たちの行動指針

1. 職場の秩序維持

- 一人ひとりが高い倫理観をもって自主的・自律的に行動します。
- 互いに人権・人格を尊重しながら協力して業務を遂行し、自由闊達な職場を築きます。
- 虚礼や不透明な慣習等を排除します。

■ 自主性と高い倫理観

私たちは、職務にあたって高い倫理観をもって自主的・自律的に取り組み、法令やルールの文言のみならず、その精神まで十分に理解した上で行動し、社会的規範にも従います。また、職務上の権限はその範囲を越えることなく誠実に行使し、迅速な報告、連絡、相談を心がけます。

自分の行為の結果は全て自分の責任に帰することを自覚し、責任ある行動をとります。「会社のため」「上司のため」あるいは「取引先のため」は、ルール違反の言い訳にはならないことを肝に銘じます。

■ 人権・人格の尊重

お互いに人権・人格を尊重し合い、あらゆる差別を行いません。また、セクシュアル・ハラスメント等一切のハラメントは行いません。

■ チームワークと職務遂行

一人ひとりが自らの持場に応じた専門的知識・技能を身につけて、職務を遂行することは当然ですが、それだけでは十分ではありません。組織は人と人との協調、チームワークで成り立っています。自分勝手になってチームワークを乱したり、「自分だけで何でもできるんだ」と思うのは間違いです。私たちは一人ひとりの専門性を結集し、チームワークを大切にして、取引先に最高のサービスを提供します。

■ 自由闊達な職場

私たちは、上司や先輩に臆することなく、何でも自由に話し合える自由闊達な気風に満ちた職場を築きます。

■ 虚礼や不透明な慣習等の排除

役員および社員間における形式的な儀礼（虚礼）や不透明な慣習等に基づく行為は行いません。例えば、役員および社員間の中元・歳暮等については当然のことながら不要です。こうした内向きのエネルギーは「取引先を第一に考える」という基本方針の実践に振り向けることにします。

また、役員および社員間において、みだりに金銭貸借や私的な物品勧誘等を行いません。

■ 職場における個人的活動の禁止

就業時間内あるいは会社の施設内で、許可なく、政治活動・宗教活動などの個人的な活動は行いません。

2. 会社資産の私用禁止

- 会社資産（経費、物品、ノウハウ等）を私的な目的に使用しません。

会社資産は、業務を遂行するという目的で、私たちに貸与あるいは提供されているものであり、私的な目的には使用してはなりません。

■ 経費

私たちは金融事業グループの役員および社員として、金銭に対するより高い潔癖性が求められていることを常に意識して行動します。会社の経費を私的な目的で使用したり、流用したりしません。

逆に、業務で外出した際の交通費等、業務上の経費は小額であっても面倒がらずに必ず請求します。

このように「公私のけじめ」をつけることを習慣づけます。

■ 物品

会社の物品（ノベルティ・事務用品等）は私的な目的で使用しません。自己を律するためには備品一つも「会社の資産」であると考えて行動します。また、業務の遂行とは無関係に、会社の電話やパソコン（電子メール、インターネット）等を私用することは慎みます。

■ ノウハウ等

当社グループのノウハウ等の目に見えないものも「会社の資産」であることを認識し、業務外では使用しません。

3. 適正な情報管理

- 外部の情報は正当な手段で入手し、業務上知り得た取引先の個人情報や非公開情報および当社グループ自身に関する機密情報は他に漏らしません。また、入手した情報は、業務上の目的にのみ使用し、インサイダー取引等私的な利益は図りません。
- 特許権や著作権等を含む知的財産権を尊重します。
- 取引先の満足度を高めるため、積極的に知識の創造・共有化に努めます。

私たちは業務上、様々な情報に接する機会があります。取引先の個人情報や非公開情報、当社グループ自身に関する機密情報および他人の所有する情報等、業務上知り得た全ての情報は厳格、適正な管理が必要です。

加えてIT（情報技術）革命の進展に伴い、電子ネットワークの広がり等によって、外部への情報漏洩、外部からの社内システムへの侵入等のリスクが高まってきており、電子情報の管理もますます重要になっています。

■ 情報の入手

外部の情報は正規のルートで、かつ必要に応じ対価を支払う等、正当な手段で入手します。法令に反する手段を用いたり、本人の同意を得ないで、機密情報を入手しません。

■ 守秘義務

法令に基づく正当な理由がある場合や本人の同意がある場合を除き、業務上知り得た情報はその業務上の目的にのみ使用し、他に漏らさないよう慎重に管理します。特に、取引先は、私たちが秘密を他に漏らさないことを信頼してお取引をして下さいます。取引先の秘密を守ることは業務の基本です。

■ 不正利用等の禁止

私たちは業務上知り得た非公開情報を利用して、インサイダー取引等不正な投資活動を行ったり、私的な利益を図ったりしません。また、会社の情報を毀損、偽造、改ざんあるいは不正に利用しません。

■ 不注意による情報の漏洩防止

故意に情報を漏らさないのは言うまでもありませんが、過失による漏洩防止にも注意が必要です。例えば日常業務に際しては、文書管理、机上の整理をきちんと行うとともに、キャビネット等を施錠します。交通機関や飲食店等はもちろんのこと、社内のエレベーターや食堂等においても、情報漏洩につながるような会話を慎みます。また、家族に対しても機密情報は漏らしません。

■ 情報の廃棄

不要となった各種情報は、社内ルールに則って廃棄します。

■ 入社、退社の場合

入社前の職場で入手した業務上の秘密は、たとえ自分が作成した書類等であっても、社内で一切使用しません。また、退職後は、会社在职中に知り得た業務上の秘密を他に漏らしません。役員および社員であった時に自ら創作した知的財産であっても、会社の所有に属するものは、退職後は使用しません。

■ 情報開示

会社の情報開示は、定められたルールに従って行います。外部の報道機関やアナリストからインタビューを求められた時は上司や広報関連部署に相談し、その指示に従います。

■ プライバシーの保護

個人情報の取扱についてはプライバシー保護の観点から、情報の収集、使用、管理にあたり、業務上の必要性、手段の適法性・公正性にも十分注意します。

■ 知的財産権の尊重

他人に知的財産権（特許権、著作権、商標権等）があるものについては、原則本人の同意がなければ使用しません。特に、雑誌、諸文献、インターネット等から入手した情報については、著作権を侵害しないよう十分な配慮をします。

一方、会社の競争力を優位に維持するため、会社の知的財産である特許権、著作権、商標権、金融技術に関する知識とノウハウ、業務を通して得た経験と知識等を守ります。

■ グループ内の情報活用

当社グループ自身が知識、情報の宝庫であることを認識し、守秘義務等に留意しながらグループ内でこれらを積極的に活用し、取引先の満足度や当社グループの競争力を高めます。

4. 利益相反行為の禁止

- 自分の利益のために、会社の利益または取引先の利益が損なわれることのないよう行動します。
- 会社における地位を、会社以外のいかなる者の利益のためにも利用しません。

私たちは、常に会社の利益または取引先の利益を最優先して行動します。仮にも、自分の利益のために行動しているように見られるおそれがある状況に、自らを置かないように心がけます。自分には全くやましいことがなくても、周りから見ると利益相反と受け取られかねないこともありますので注意が必要です。私たちは、会社の職務に忠実である責務を負っており、会社にとって最善の利益をもたらすための適正な判断を行い、それを妨げるような、個人的な投資や事業へは関与しません。

■ 地位利用

私たちは、職務やその地位を利用して私的な利益を享受しません。また、第三者に個人的な便宜を図りません。例えば、職務やその地位を利用して接待や物品を要求したり、政治活動・宗教活動などの個人的活動への協力の要請などは決して行いません。また、取引先またはその従業員等から個人的に報酬・口銭を受け取ったり、金銭の貸借を行ったりしません。

■ 競合する立場

私たちは会社と競合するような立場には立ちません。競合する他の会社の役員、従業員になったり、競合する他の会社の営業活動を助長または支援する行為等を行いません。

■ 親族等の関与する取引

私たちの家族、近親者や友人などが関与する取引に、私たちが携わることは避けます。一般の取引先に対するのに比べ、何らかの便宜を図らざるを得ない状況に陥ってしまいがちだからです。

5. 節度ある私的活動

- 職務上はもちろん、職務外でも当社の信用、名誉を傷つけ、または損害を及ぼすような行為は行いません。
- 職務上はもちろん、職務外でも道路交通法を遵守し、いかなる場合でも飲酒運転は行わないことはもちろん、他人に飲酒運転を行わせることはしません。
- 社外において私的活動を行うにあたっては、個人の立場で参画し、みだりに社名や役職名を使用しません。
- 許可なく他業には就きません。

本来、私的活動については、原則として会社に関与、干渉するものではありません。しかし、会社の名誉・利益を害するおそれがあるときは、私的活動であっても懲戒処分の対象になることがあります。

私たちは、取引先や社会からの信用をその事業基盤としています。従って、業務を離れた私的活動においても、私たちは、この信用を傷つけないように注意し、自己管理を徹底します。

■ 堅実な私的生活の実践

私たちは金融事業グループの一員であることを常に自覚し、投機的行為や個人の資力を超える保証・金銭貸借等により、経済的破綻に陥るようなことのないように堅実な私生活を心がけます。

■ 飲酒運転の禁止

私たちは飲酒運転による交通事故被害の悲惨な実態を十分認識し、飲酒運転は「しない」「させない」ことを徹底します。

■ 公私の峻別

私的な利益を図る等の目的で、当社グループの社名や役職名を悪用し、会社の名誉・利益を害することのないようにします。私たちはその活動が当社の役員および社員としてのものなのか、私的活動なのかを明確にし、誤解を受けることのないようにします。

■ 他業の禁止

私たちは許可を得ないで、他の会社で働いたり、事業を行ったりしません。法令で兼職が禁止されている場合や、あるいは利益相反となる場合などもあるからです。

6. ソーシャルメディアポリシー（節度ある私的活動の2）

- 社内外の秘密情報はもちろん、個人情報、業務上知り得た取引先の情報を公開しません。
- 多様な価値観をもつ不特定多数の相手が存在することを認識し、事実に反する情報、受け取る人に誤解や不快感をあたえるような情報の発信を行いません。
- 自身の意見・見解が会社の意見・見解と受け取られる可能性を認識し、会社の一員として恥じない行動に努めます。
- 常に敬意を払った発言を心掛け、また相手から批判を受けた時は冷静に対応します。
- 各種法令を遵守し、ソーシャルメディアにおいて第三者の知的財産権やプライバシーの侵害をしないように努めます。

近年、スマートフォンなどの普及に合わせてインターネット上で一般個人が情報発信、意見交換などを行えるソーシャルメディアが急速に発展しています。

代表的なものとしては、ブログ、YouTube、Twitter、Facebookなどがあります。

一方でこうしたソーシャルメディア上の情報発信に起因したトラブルも相次いで発生しています。

気軽に発信した情報（つぶやき）が事件に発展し、情報発信した本人（社員）の個人情報がネット上に開示されたり、勤務先（会社）にまで批判が及んだ事例も少なくありません。

このようなトラブルを未然に防止するため、社員がソーシャルメディアを利用する際の基本姿勢をソーシャルメディアポリシー（節度ある私的活動の2）として制定します。

なお、前項の節度ある私的活動に記載したところと同じく、SNSの私的利用であっても会社の名誉・利益を害するおそれがあるときは懲戒処分の対象となることがあります。

当然のことながら社内ネットワークからのソーシャルメディアへの私的意見の書き込みはシステム上制限されています。

■ ソーシャルメディアの特徴

- 多様な価値観をもつ不特定多数の利用者がアクセス可能であること
- 情報の伝播速度が速く瞬く間に拡散すること
- 一度発信した情報を取り消すことはほぼできないこと
- 匿名の発信であっても、かなりの確率で誰の発言か特定されてしまうこと

[トップ](#) > [CSR](#) > [ガバナンスとマネジメント](#) > [企業行動規範](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



リスク管理/コンプライアンス

リスクマネジメントに対する考え方とリスク管理体制

芙蓉リースグループは、リスク管理規程を制定し、管理すべきリスクの特性や重要性に応じた管理体制をグローバルで構築しています。

管理すべきリスクを、信用リスク、市場リスク（金利変動リスクなど）、流動性リスク（資金繰りリスクなど）、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、それぞれリスク所管部を定め、管理にあたっています。

各リスクの特性や重要度に応じて取締役会・経営会議においてリスク管理方針の審議や管理状況を報告し、リスク管理の実効性を評価するほか、市場リスク、流動性リスクを適切に管理・統制するためにALM（資産・負債管理）委員会を定期開催するなど、リスク管理体制の高度化に注力しています。

また、大規模災害等が発生した場合には、「緊急時対策規程」に従い、社長を本部長とする緊急時対策本部が安全の確保と業務の継続に必要な措置を講じるなど、緊急事態を想定した体制を整備しています。

リスク管理研修

芙蓉リースグループでは、リスクの発生を未然に防ぐ、またはリスクに対して適切な対応をとることを可能にする企業文化を醸成するため、リスク管理に関する内容を含む研修を定期的実施しています。例えば、リース業においては法務リスクが高いことが想定されるため、新入社員向けに規制法令に関する研修を行っています。ケーススタディを活用するなど従業員一人ひとりが業務上で起こりうるリスクに関する理解を深め、適切な対処ができるよう重点的に研修を行っています。

コンプライアンス推進に対する考え方と推進体制

芙蓉リースグループでは、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に順守するとともに、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行するため、コンプライアンス体制の強化・充実に取り組んでいます。

具体的には、「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」に基づき、諸規程・手続き・マニュアルの制定、従業員の教育研修、内部通報制度の拡充等を通じコンプライアンスの徹底に努めています。また、コンプライアンス体制の維持、充実のために毎年度コンプライアンス・プログラムを策定し、これを実践しています。コンプライアンス・プログラムは、コンプライアンス委員会及び経営会議の審議を経て取締役会で承認され、半年に一度、取締役会に実施結果を報告しています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント

コーポレート・ガバナンス

企業行動規範

リスク管理/コンプライアンス

情報セキュリティ

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

グループのコンプライアンス体制の中核をなすコンプライアンス委員会では、委員長に芙蓉リースのコンプライアンス統括役員が就任し、常任委員にグループ各社のコンプライアンス関連部署の代表者が就任しています。グループ全体のコンプライアンス体制の有効性を検証するため、コンプライアンス委員会は3カ月ごとに開催し、グループのコンプライアンス・プログラムの策定・進捗状況や、コンプライアンス上の問題発生の有無及び対処、主要法令の制定改廃の動向について審議・報告しています。

今後もグループ全体で、コンプライアンスの管理・運営、コンプライアンス教育の推進、コンプライアンス体制の整備など、コンプライアンス徹底を推進するための活動を行うとともに、グループ横断的なコンプライアンス体制を一層強化し、実効性の向上に努めます。

「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」

芙蓉リースグループでは、グループ全体の基本方針・基本姿勢と業務に従事する者の行動指針を定めた「芙蓉総合リースグループ企業行動規範」を制定しています。

本行動規範の実効性を高めるとともに従業員に定着させるため、eラーニングなどによる研修を実施しています。従業員研修の実施等により効果を評価することで、企業行動規範の有効性の確認と、定期的な見直しを行っています。

内部通報・相談窓口

芙蓉リースグループは、内部通報・相談窓口を設置・運用しています。

また、社内の窓口のほかに、提携している弁護士事務所にも窓口を設置しています。

法令、企業行動規範や服務規律などの違反行為、各種ハラスメント、情報管理等の違反行為や不正行為を発見した際、すぐに相談・通報できるよう、常時LAN上の社内掲示板で窓口の案内を掲載しています。通報者保護のため、通報は匿名でも受け付けています。

コンプライアンスに関する個別事案に関する部署内・グループ会社内の相談窓口として、コンプライアンス・オフィサー※及びコンプライアンス担当者を選任しています。コンプライアンス・オフィサーなどのコンプライアンス担当者は、コンプライアンス違反または違反の疑われる事案が発生した際に、芙蓉リースの法務コンプライアンス部及びグループ各社のコンプライアンス担当部署の長の指揮・命令に従って調査・報告を行い、適切な措置を講ずる役割を担っており、それをコンプライアンス・マニュアルに定めています。

※ コンプライアンス・オフィサー：コンプライアンスの浸透・徹底を図るため、部署ごとまたは各社ごとに選任されるコンプライアンスの担当者

なお、芙蓉リースでは、グループ各社からの内部通報を受け付けるため常勤監査役を窓口としているほか、海外現地法人社員からの内部通報についても、提携弁護士事務所にも窓口を設置しています。

2019年度の通報件数は3件でした。いずれのケースも通報者が不利益な扱いを受けないよう留意しながら関係者に事実関係を確認するなどの調査を速やかに行い、適切に対応しています。全てのケースにおいて解決済みであり、再発防止の対策を講じております。

汚職・贈収賄の禁止

「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」の第2章「5. 仕入先、競争会社に対する基本姿勢」「6. 政治・行政に対する基本姿勢」、第3章「2. 会社資産の私用禁止」「4. 利益相反行為の禁止」等で癒着、カルテル、優越的地位の乱用、不適切な接待・贈答、違法な政治献金等の不正行為の禁止等を明記しています。贈収賄を含む汚職行為や、それと疑われる行為の一切を禁止しており、ファシリテーションペイメントについても例外ではありません。これらに関しては、コンプライアンス委員会の審議を経て制定し、グループ全体で導入しているコンプライアンス・マニュアルにより、その周知・徹底を図っています。芙蓉リースの経営会議・取締役会は、これらの方針や管理状況を監督しています。

汚職・贈収賄の防止と早期発見につなげるため、業務監査を行うとともに、業務フローの中でリスクの高い事業や中間業者・取引先を特定し、関与を回避しています。業務監査では、汚職・贈収賄の特定及び防止に関して、交際費の適正使用や営業部門の長在者の有無などの確認事項に基づき、適切にリスクを評価しています。また、特にリスクが高いと思われる事案については、コンプライアンス・オフィサーによって更なる適正性の評価が行われているか確認しており、汚職・贈収賄の防止を徹底しています。

「企業行動規範」と併せて、汚職・贈収賄の禁止を当社グループ社員に周知し、嫌疑がある場合は匿名での対応も可能な「内部通報・相談窓口」に通報・相談するよう呼びかけています。

なお、「企業行動規範」では政治・行政、取引先との癒着や会社資産の私的利用等を厳に戒めています。2019年度は、当社グループで汚職行為に関する摘発事例は無く、汚職による従業員の解雇・懲戒及び罰金・課徴金等の支払いもありませんでした。

また、2019年度において、政治献金は行っていません。

コンプライアンス研修

芙蓉リースグループでは、コンプライアンスの徹底を図るために、社員に対する研修に注力しています。

全社員及びグループ会社社員を対象にコンプライアンスに関する職場研修やインサイダー取引規制に関するeラーニングを実施しているほか、役員・部室店長・グループ会社社長や各部署のコンプライアンス・オフィサー向けに、外部講師を招いた集合研修などを実施しています。

コンプライアンス研修の実施状況（2019年度）

集合研修・職場研修

対象者	テーマ	実施回数
新入社員	コンプライアンス入門、企業行動規範、不当要求	1回
2年次総合職	秘密情報管理、個人情報保護、ハラスメント防止、インサイダー取引規制	1回

5年次総合職	事故・トラブル対応	1 回
新任部店長	コンプライアンス実践のために部門責任者が心得ておくべき事項	1 回
新任次課長	パワーハラスメント、セクシャルハラスメント・マタニティハラスメント防止	2 回
全社員	マネー・ローンダリング防止及びテロ資金供与対策	1 回
役員、部室店長	マネー・ローンダリング防止及びテロ資金供与対策	1 回

eラーニング

対象者	テーマ	実施回数
役員、部室店長、コンプライアンス・オフィサー、新入社員	インサイダー取引規制（日本取引所のeラーニング）	2 回
全社員	コンプライアンス全般	1 回

マネー・ローンダリング等の防止

芙蓉リースグループは、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止に取り組んでいます。

芙蓉リースでは、「[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#)」に従い、適用される法令・ガイドラインを遵守するほか、取引先のデューデリジェンスを徹底し、国内のみならず海外の取引においても、マネー・ローンダリングやテロ資金供与を防止する体制を整備しています。

更に、グループの全ての従業員を対象とした研修だけではなく、グループ各社のコンプライアンス・法務担当者には外部の専門家を招いた研修を行うなど、従業員の理解促進に向け継続的な取り組みを行っています。

インサイダー取引の防止

芙蓉リースは、東京証券取引所の要請に基づき、不公正取引などの防止および市場の透明性・公正性の維持を目的としたJ-IRISS※に加盟しています。

※ J-IRISS（ジェイ・アイリス：Japan-Insider Registration & Identification Support System）：上場会社が役員情報を登録し、証券会社が自社顧客情報を当該役員情報と定期的に照合することで、不公正取引などについて水際で確認し、可能な限り排除することを目的とした日本証券業協会が運営するシステムです。

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



情報セキュリティ

情報セキュリティ及び顧客情報保護に対する考え方と管理体制

芙蓉リースグループは、業務内容に応じた情報管理体制を構築し、お客様の情報を厳格に管理しています。グループ全体で厳格な情報セキュリティに取り組むよう、企業行動規範の「適正な情報管理」の項目や、「個人情報保護方針」を社員に伝達するとともに、「秘密情報管理規程」等の細則に従い、管理責任者が厳重な管理を行っています。

情報セキュリティ及び顧客情報保護への取り組み

顧客情報を適切に保護するため、業務を委託する際には委託契約において受託者に守秘義務を課し、個人顧客から個人情報を取得する際には、個人情報保護法やそのガイドラインに従って利用目的の通知等を行っています。また、就業規則による懲戒処分の対象となる規程等には、情報セキュリティに関する規程等も含まれており、その違反の防止に努めています。更に、情報セキュリティ体制維持のため、平常時だけでなく、サイバー攻撃などのインシデント発生時や自然災害などへの対応として、年に一度緊急事態を想定した手順の確認を行っています。

なお、社員一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識して、適正な管理を行えるよう、階層別に研修を実施しています。2019年度は、全社員向けのeラーニング研修で顧客情報の保護を取り上げるとともに、1年次総合職社員を対象に秘密情報管理、個人情報保護に関する研修を行いました。

2019年度において、電子メールの誤送信・郵便物の誤配等の軽微な事象は発生しましたが、情報セキュリティに関する法令違反等の事故、また、それに伴う制裁等は発生していません。

その顧客層や取扱業務に応じ、以下のグループ会社では、個人情報の取り扱いが適切であると評価された事業者に付与される**プライバシーマーク** [用語解説](#) や、情報セキュリティマネジメントシステムに関する世界標準規格である**ISO27001** [用語解説](#) の認証を取得し、これら規格に基づいてシステムを継続的に改善することで、いっそうの信頼性向上に取り組んでいます。

シャープファイナンス

シャープファイナンスは、販売会社と連携したベンダーリースを中小企業向けに展開するなど、リテールマーケットにおける小口リースに強みをもつリース会社です。

同社は、2006年に一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与認定を受けています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント

コーポレート・ガバナンス

企業行動規範

リスク管理／コンプライアンス

情報セキュリティ

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

プライバシーマーク登録証



 画像をクリックすると拡大します。

アクリーティブ

アクリーティブは、金融サービスや経理事務等のソリューションサービスを提供しており、2006年3月に全社を対象にISO27001の認証を取得しています。

ISO27001 マネジメントシステム登録証



 画像をクリックすると拡大します。



 画像をクリックすると拡大します。

インボイス

インボイスは、企業のコスト削減と生産性向上を実現する「一括請求サービス」や、個人のお客様に「集合住宅向けのインターネットサービス」などを提供しています。

同社は、2008年に一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与認定を受けています。



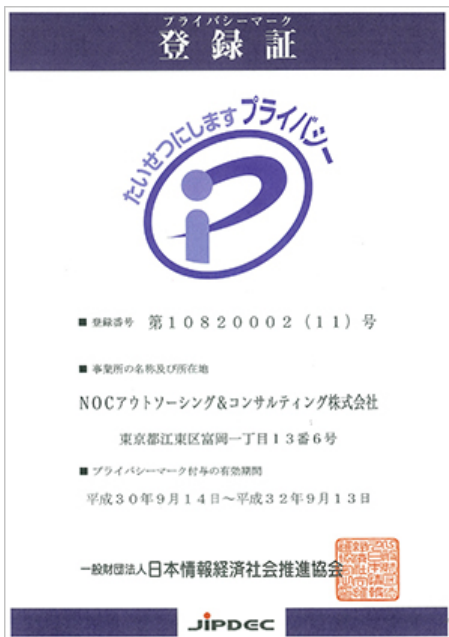
 画像をクリックすると拡大します。

NOCアウトソーシング&コンサルティング

NOCアウトソーシング&コンサルティングは、バックオフィスサービス（経理、人事・給与、総務、営業事務）、ITサービス、人材サービスなどの幅広い業務のアウトソーシングサービスを手掛けております。

同社は、1998年に一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より、国内で初めてプライバシーマーク付与認定を受けました。また、2006年2月に業務本部 情報システム部を対象にISO27001の認証を取得しています。

プライバシーマーク登録証



 画像をクリックすると拡大します。

ISO27001マネジメントシステム登録証

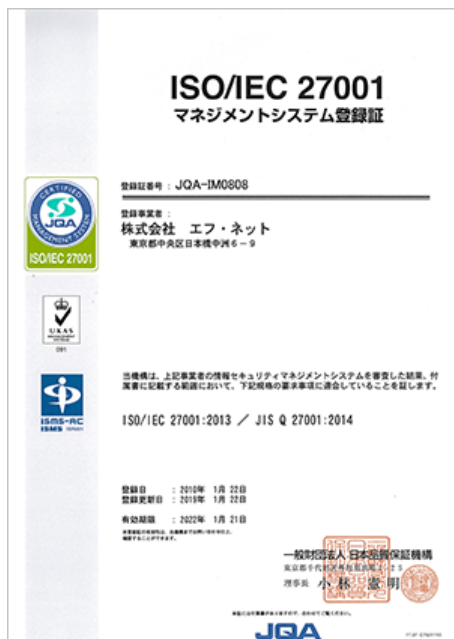


 画像をクリックすると拡大します。

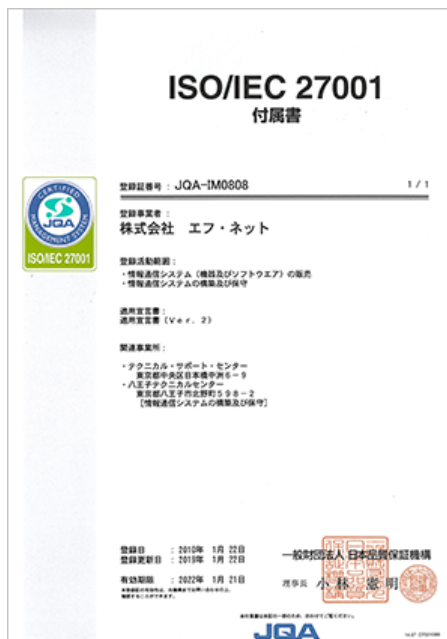
エフ・ネット

エフ・ネットは、情報機器の販売、導入・運用支援、データ抹消などを業務としており、2010年1月に全社を対象にISO27001の認証を取得しています。

ISO27001 マネジメントシステム登録証



🔍 画像をクリックすると拡大します。

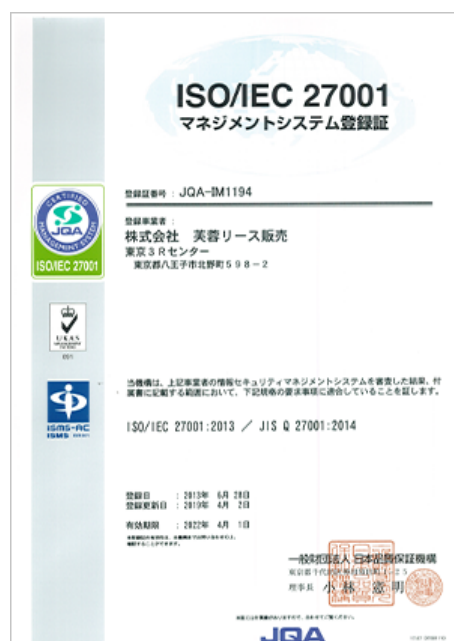


🔍 画像をクリックすると拡大します。

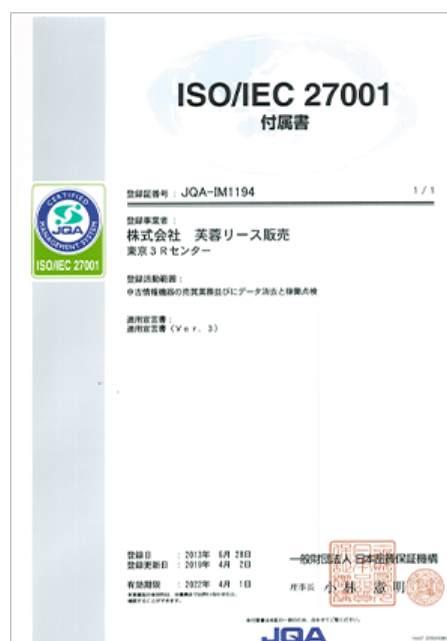
芙蓉リース販売 東京3Rセンター

芙蓉リース販売は、芙蓉リースのリース満了処理業務を中心に、中古物件の買取・販売業務も行っています。リース満了物件や中古物件の再商品化を行う拠点として2013年3月に開設した「東京3Rセンター」では、同年6月に中古情報機器のデータ消去と稼働点検を行うISR（情報セキュリティルーム）においてISO27001の認証を取得。2018年3月にはISO27001認証の適用範囲を「東京3Rセンター」全体に拡大しました。

ISO27001 マネジメントシステム登録証



🔍 画像をクリックすると拡大します。



🔍 画像をクリックすると拡大します。

用語解説

プライバシーマーク

プライバシーマークは、日本工業規格「JIS Q 15001：2017 個人情報保護マネジメントシステム-要求事項」に適合して、個人情報を適切に取り扱っている事業者に付与されるものです。

ISO27001

ISO27001とは国際標準化機構が定めた情報セキュリティマネジメントシステムの仕様に関する世界標準の規格です。

[トップ](#) > [CSR](#) > [ガバナンスとマネジメント](#) > [情報セキュリティ](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローndリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



グループ各社の環境・社会への取り組み

芙蓉オートリース



シャープファイナンス



アクリーティブ



インボイス



NOCアウトソーシング&
コンサルティング



ヤマトリース



FUJITA



エフ・ネット



アクア・アート



芙蓉リース販売



CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み

芙蓉オートリース

シャープファイナンス

アクリーティブ

インボイス

NOCアウトソーシング&コンサルティング

ヤマトリース

FUJITA

エフ・ネット

アクア・アート

芙蓉リース販売

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

トップ > CSR > グループ各社の環境・社会への取り組み

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |

金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |

マネー・ローンダリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |

サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



芙蓉オートリース株式会社

芙蓉オートリースの概要

プロフィール

芙蓉オートリースは、お客様の車に関する煩雑な業務を減らし、経営の合理化をトータルにサポートしています。

会社概要

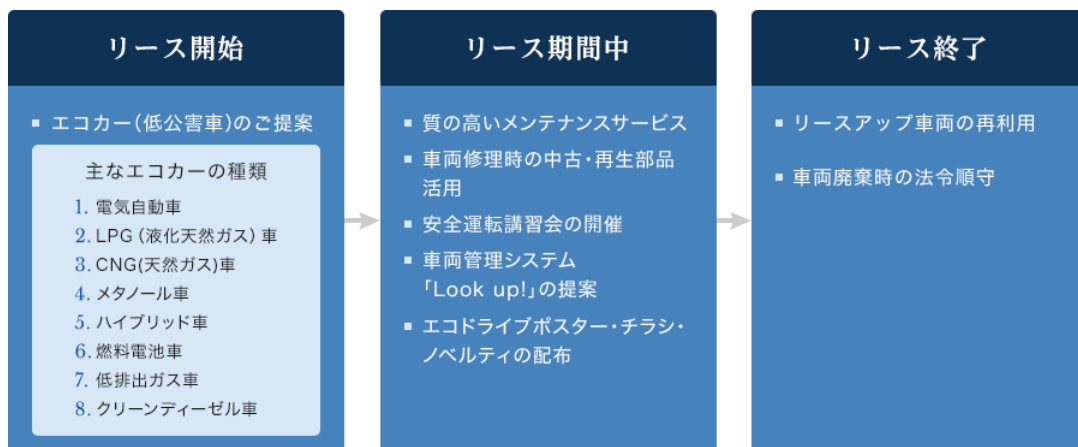
設立	1987年1月
資本金	24,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	自動車のリース・割賦・売買、自動車の整備・修理・保守サービス、給油カード・ETCカードなどの取り扱い

[「芙蓉オートリース」のWebサイト](#)

オートリース事業における環境負荷の低減

芙蓉オートリースは、芙蓉リースグループの環境方針に基づき、全社一丸となって環境負荷の低減に努めています。なかでも、本業であるオートリースにおいては、リース開始、リース期間中、リース終了のすべての段階で環境活動に取り組んでいます。

オートリース事業における環境活動



CSR

芙蓉リースグループのCSR

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

芙蓉オートリース

シャープファイナンス

アクリーティブ

インボイス

NOCアウトソーシング&コンサルティング

ヤマトリース

FUJITA

エフ・ネット

お客様の安全に貢献する取り組み

ドライブレコーダーのご提案

芙蓉オートリースでは、ドライブレコーダーの提案によって、お客様の事故防止を支援しています。

ドライブレコーダーとは、車両に大きな衝撃が加わった前後十数秒の時刻、位置、前方画像、加速度、ウインカー操作、ブレーキ操作等を記録する車載カメラ装置です。

■ ドライブレコーダーの特徴

- 運転者がヒヤリハット・交通事故を起こしやすい運転行動を振り返って客観的に確認することができます。
- 運転者は自身の運転行動を把握し、その反省を生かして安全運転に対する意識を向上させ、交通事故に遭うことを未然に防止できます。



テレマティクスのご提案

芙蓉オートリースでは、テレマティクスの提案によって、お客様の運行管理と事故防止を支援しています。

テレマティクスとはTelecommunication（通信）とInformatics（情報科学）を組み合わせた造語で、自動車などの移動体に通信システムを組み合わせ、情報を提供するサービスやシステムを指します。専用の車載器を設置することで、さまざまな情報を取得でき、運転状況の把握・分析が可能になります。



豊富なレポート

安全運転講習会の開催

芙蓉オートリースでは、お客様に「安心」・「安全」に車両をご利用いただくために、安全運転講習会を開催しています。2019年度は、大手企業から中堅・中小企業までのお客様を対象に85回開催し、延べ1,993名にご参加いただきました。講習会では、講義、ペーパーテスト、ビデオ研修、機器を利用した運転適性検査を実施しています。



アクア・アート

芙蓉リース販売

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

交通遺児支援のための寄付活動

芙蓉オートリースは、事業外でも広く社会への貢献をめざしています。

2019年度も、前年度に引き続き、交通遺児支援のための寄付を実施しました。

■ 2014年度～2019年度 支援実績

	活動内容	実績
2014年度	当社社員・会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	21万円
2015年度	当社社員・会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	21万円
2016年度	当社社員・会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	21万円
2017年度	会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	20万円
2018年度	会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	20万円
2019年度	会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	20万円

[トップ](#) > [CSR](#) > [グループ各社の環境・社会への取り組み](#) > [芙蓉オートリース](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マナー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



シャープファイナンス株式会社

シャープファイナンスの概要

プロフィール

シャープファイナンスは販売会社と連携したベンダーリースを中小企業向けに展開するなど、リテールマーケットにおける小口リースに強みをもつリース会社です。

会社概要

設立	1982年5月
資本金	30億円
株主	芙蓉総合リース（65%） シャープ株式会社（35%）
事業内容	各種リース事業、信用販売事業、不動産賃貸業および保険代理業

🔗 「シャープファイナンス」のWebサイト

芙蓉総合リースとシャープファイナンスは相互のノウハウを融合し、多様化・高度化するお客様ニーズに対応しています。

LED照明機器導入を通じた環境への取り組み貢献

当社におきましては、設備機器の販売店である株式会社インディペンデントインキュベータ様と提携し、お客様に省エネルギー商品をご提案しています。

LED照明機器は、従来型照明に比べて省エネ型の照明機器として普及が進み、蛍光管にくらべた消費電力は約1/3とされています。また、省エネというだけでなく、長寿命であるため交換の手間も格段に少なくなります。

お客様である医療法人木南舎(もくなんしゃ) 富田病院様は、愛知県岡崎市にて100年以上前に開業し、地域密着型の医療活動を展開、地域の方に信頼される病院として発展を遂げられてきました。

CSR

芙蓉リースグループのCSR

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

芙蓉オートリース

シャープファイナンス

アクリーティブ

インボイス

NOCアウトソーシング&コンサルティング

ヤマトリース

FUJITA

エフ・ネット

2012年7月には予防医学・回復リハビリ病棟を併設した新病棟をオープンされましたが、先日既存の照明をLED照明に交換され、当社のリース制度をご利用いただきました。

病院は快適な診療環境を維持するため、適切な照明設備が必要ですが、一方で大量のエネルギーを使用することが問題になっています。

LED照明は玄関からバックヤードに至るまで建物の隅々にわたって導入を頂き、省エネルギー効果を得られるとともに、病院で働く方からも明るさが上がって働きやすくなった等、高く評価いただいています。

今後ともLED照明の良さをより多くのお客様にお伝えしたいと強く感じています。



アクア・アート

芙蓉リース販売

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

トップ > CSR > グループ各社の環境・社会への取り組み > シャープファイナンス

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |

金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |

マネー・ローンダリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |

サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

アクリーティブ株式会社

アクリーティブの概要

プロフィール

アクリーティブは、商品納品・サービス提供に伴い発生する売掛債権を買い取り、早期現金化することで納入企業の資金繰りを支援する金融サービスと、小売事業者等から経理事務等を受託し業務効率化をサポートするBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを提供しています。

会社概要

設立	1999年5月
資本金	100百万円
株主	芙蓉総合リース（74%） 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（26%）
事業内容	売掛債権の買取を中心とした金融サービス、経理事務等のBPOサービス

🔗 「アクリーティブ」のWebサイト 📄

カンボジア支援活動

アクリーティブは2017年より、カンボジアの現地法人Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.と協力し、同国タケオ州の小学校に対して支援活動を行っています。

日本から参加した社員をあわせて約10名が現地の小学校を訪問し、国内各拠点で従業員から募集した衣類・文具類・生活用品等の物資寄贈や衛生指導等を行う交流会を実施しました。

子どもたちとの交流を通じて、カンボジア農村部の教育環境が設備・資金不足等によって十分に整っていない現状や課題などについて、改めて実感しました。

今後も、このような環境を少しでも改善するための活動を継続していく考えです。

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み

芙蓉オートリース

シャープファイナンス

アクリーティブ

インボイス

NOCアウトソーシング&コンサルティング

ヤマトリース

FUJITA

エフ・ネット



約120名の小学生に直接文具を手渡しました



石鹸を使った手洗い指導



寄贈した大縄で一緒に遊びました



記念撮影

アクア・アート

芙蓉リース販売

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

ポジティブ・オフ運動への取組み

アクリーティブは、従業員およびその家族のより有意義な余暇活動を実現するため、観光庁が提唱する「ポジティブ・オフ」運動に賛同しています。

POSITIVE ☺FF

この運動は、「休み＝オフ」を「前向き＝ポジティブ」ととらえ、従業員一人ひとりが積極的に有給休暇取得を「宣言」し、心身のリフレッシュや自己研鑽の充実を図るほか、余暇時間における外出・旅行を通じて経済活性化に貢献することをめざしています。

アクリーティブでは、年次有給休暇を時間単位で取得できる制度の導入やポスターによる啓蒙活動等を実践し、休暇を取得しやすい職場環境の整備や雰囲気づくりに努めています。

トップ > CSR > グループ各社の環境・社会への取組み > アクリーティブ

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |

金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |

マネー・ローndリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |

サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

株式会社インボイス

インボイスの概要

プロフィール

インボイスは、企業のコスト削減と生産性向上を実現する「一括請求サービス」や「集合住宅向けのインターネットサービス」などを提供しています。

会社概要

設立	1992年12月
資本金	1億円
株主	芙蓉総合リース（60%） 日本政策投資銀行（40%）
事業内容	法人向け一括請求サービスおよび集合住宅向けインターネットサービス等の提供

[「インボイス」のWebサイト](#)

BPOサービスを通じて顧客企業の生産性向上に貢献

インボイスでは、お客様の各事業所に届く通信料金や公共料金の請求書を取りまとめ、各種料金支払いを代行した上で、お客様へ一括して請求を行うBPOサービス「一括請求サービス」を提供しています。

人手不足が社会問題化し、長時間労働の是正に向けた働き方改革が求められるなど、日本企業を取り巻く環境は大きく変化しています。企業にとっては、煩雑な請求書処理業務を効率化し、付加価値の高い中核業務に取り組む時間を確保するなど、従業員一人ひとりの生産性を向上させることが喫緊の課題となっています。

こうした背景がある中で、インボイスの一括請求サービスを利用することで、お客様は通信キャリアや公共料金の提供事業者ごとに異なる支払い業務を一本化し、業務効率化を図ることが可能となります。また、携帯電話やインターネットに関する顧客の請求書から利用状況を把握して最適な通信プランの提案を行うことにより、顧客企業の通信コストの削減にも貢献しています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

芙蓉オートリース

シャープファイナンス

アクリーティブ

インボイス

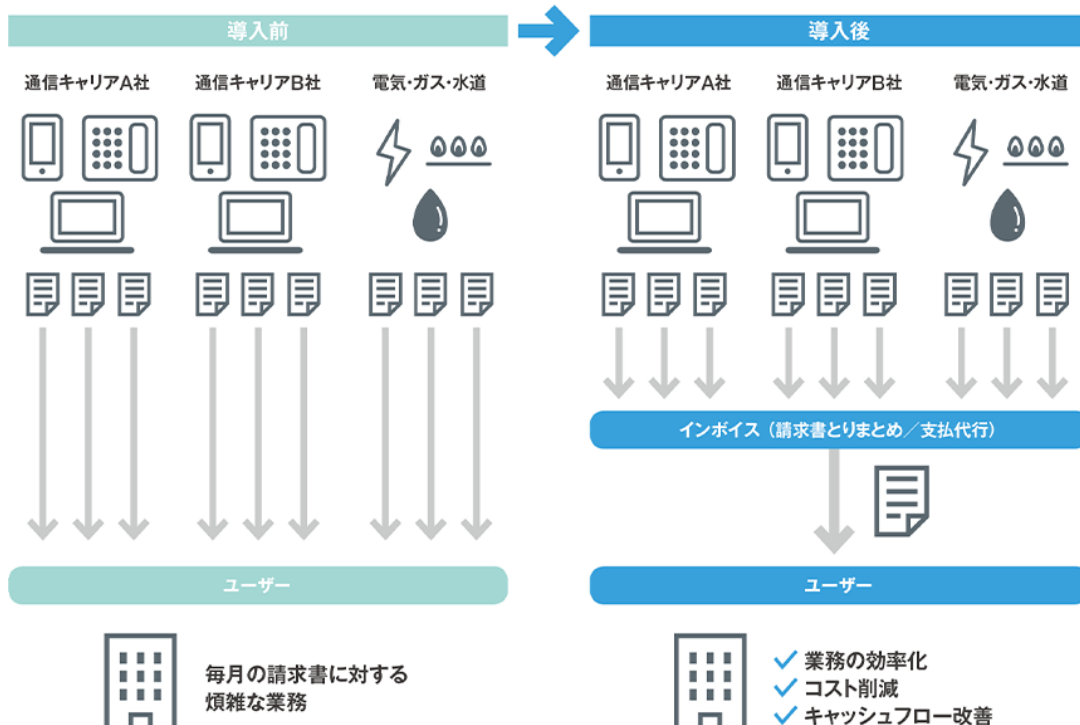
NOCアウトソーシング&コンサルティング

ヤマトリース

FUJITA

エフ・ネット

一括請求サービスの流れ



テクノロジーの進化によって、決済サービスを取り巻く事業環境は大きく変わりつつあります。インボイスではこうした変化を活用し、AI等を活用した文字認識率の向上や、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）との連携によって業務プロセス全体の効率化を図ることで、より多くのお客様のコスト削減と生産性向上に貢献していきます。

[トップ](#) > [CSR](#) > [グループ各社の環境・社会への取り組み](#) > [インボイス](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

アクア・アート

芙蓉リース販売

[外部からの評価](#) >

[編集方針](#) >

[第三者保証](#) >

[統合報告書 PDFダウンロード](#)

NOCアウトソーシング&コンサルティング株式会社

NOCアウトソーシング&コンサルティングの概要

プロフィール

NOCアウトソーシング&コンサルティングは、総務、経理、人事などの管理部門や、営業事務やIT分野を対象とした「トータルアウトソーシング」を展開しています。

会社概要

設立	1998年11月
資本金	1億円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	総合アウトソーシング事業、人材サービス、シェアードサービス事業

🔗 「NOCアウトソーシング&コンサルティング」のWebサイト 

時代に即したニーズに応えるBPOサービスの提供

NOCアウトソーシング&コンサルティングは、総務、経理、人事などの管理部門や、営業事務やIT分野を対象とするアウトソーシングサービス(BPOサービス)を強みとしています。堅実な受託・運用機能に加え、自社に保有するコンサルティング機能の活用による業務の見える化・標準化、RPA等のシステム開発機能を活用した自動化・省人化により、約1,000社の業務効率化やコスト削減に貢献しています。

昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する出社人数減により、「最低限の人員でどの業務に対応するか？」という企業における事業継続リスクの長期化から、BCP対策の一環としてテレワーク環境の整備やBPOサービスのニーズが高まっています。また、2020年3月には「東京都事業継続緊急対策（テレワーク）助成金」を活用できるITアウトソーシングサービスの提供を開始したほか、既に給与計算業務を受託しているお客様の雇用調整助成金支給申請に係る書類作成支援にも速やかに取り組んでいます。

今後も、企業をとりまく環境の変化とそれに伴うニーズの変化に対する感度を高め、時代に即した新しいニーズにも積極的にお応えしていきます。

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み

芙蓉オートリース

シャープファイナンス

アクリーティブ

インボイス

NOCアウトソーシング&コンサルティング

ヤマトリース

FUJITA

エフ・ネット

アクア・アート

芙蓉リース販売

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

トップ > CSR > グループ各社の環境・社会への取り組み > NOCアウトソーシング&コンサルティング

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |

金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |

マネー・ローンダリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |

サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



ヤマトリース株式会社

ヤマトリースの概要

プロフィール

ヤマトリースは新車・中古車トラックのリースや調達・売却のお手伝いの他、後継者問題やドライバー不足といった運送会社の経営課題に対する支援サービスを提供しています。

会社概要

設立	1977年3月
資本金	3,000万円
株主	芙蓉総合リース（60%） ヤマトホールディングス株式会社（40%）
事業内容	トラックリースおよび割賦販売、中古車販売

[「ヤマトリース」のWebサイト](#)

運送事業者の経営課題を解決する車両調達をサポート

物流業界においては、EC市場の拡大による取扱数量の増加、トラックドライバーの人手不足や高齢化、長時間労働是正に伴う働き方改革など、多くの社会課題が顕在化しています。また、自動車業界においてはCASE^{※1}と呼ばれる技術革新や、自動車などの移動手段をITで繋ぐMaaS^{※2}の進展により100年に1度の変革期を迎えていると言われ、自動車排出ガス規制をはじめとする環境規制の強化も起こっています。こうした事業環境の変化を背景に、運送事業者においても変化に対応した最適な車両調達が求められます。

ヤマトリースの「トラックリース」を利用することで、運送事業者のお客様は多額の資金を要せず最新鋭の環境に適した車両を導入することができます。また「トラック流通サポート」においては、お持ちのトラックの買い取りや中古トラックご購入の提案を通して、お客様のニーズに合った車両への更新を全面的にサポートします。中古トラックのご選定にあたっては中古トラックマッチングアプリ「トラマチ。」によって、お客様のご希望に合う車両をカタログ感覚で探せる環境を提供しています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

芙蓉オートリース

シャープファイナンス

アクリーティブ

インボイス

NOCアウトソーシング&コンサルティング

ヤマトリース

FUJITA

エフ・ネット

中古トラックを 売りたい! 買いたい! 方へ!

出品も
注文も
かんたん
です。

欲しい車両の最新情報もお届けします!

スマホで撮影、かんたん出品。
注文も欲しい車両を探して選ぶだけ。
販売・購入にかかわる契約はすべて
ヤマトリース株式会社が責任を持って仲介します。

- アクア・アート
- 芙蓉リース販売
- 外部からの評価 >
- 編集方針 >
- 第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

今後も当社の強みである顧客ネットワークや提案型営業を活かし、運送事業者の課題を解決する車両調達をサポートしていきます。

- ※1 CASEは、Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとっています。これらの新しい領域における技術革新がモビリティや社会のあり方を変えていくと想定されています。
- ※2 MaaSは、Mobility as a Serviceのことで、自動車や公共交通などの移動手段をITで繋ぐことによるサービスを指します。

リース会社初となる「働きやすい職場認証制度」の推進機関に認定

ヤマトリースは「運転者職場環境良好度認証制度（通称『働きやすい職場認証制度』）」について、国土交通省と一般財団法人日本海事協会より同制度の推進機関として認定されました。

「働きやすい職場認証制度」とは「ホワイト経営認証制度」とも呼ばれ、運転者の労働条件や労働環境を改善するとともに必要となる運転者を確保・育成するために、長時間労働の是正等の働き方改革に取り組む事業者を認証する制度です。

ヤマトリースは「働きやすい職場認証制度」の普及を図るため、説明会開催や助言指導、トラック運送事業者への認証取得のサポート等を行い、運送業界が抱える安全管理の維持、人材不足等の社会課題解決を図っていきます。

- ※ 「働きやすい職場認証制度」とは、自動車運送事業者の労働環境に関して第三者機関が評価・認証し、主に求職者へ情報提供を行う制度です。認証を取得した事業者について、より高い水準への移行を促すため、認証項目の達成状況に応じ、「一つ星」・「二つ星」・「三つ星」の3段階の認証が設けられています。

運送業界に特化した事業承継支援サービス

ヤマトリースは運送業界に特化した事業承継支援サービスを提供しています。ヤマトリースの提供する事業承継支援サービスは、運送事業者へのトラックリースで培った経験やノウハウを活かし、経営者の高齢化や後継者不足などを背景に事業継続に悩む事業者と事業を拡大したい事業者をマッチングするサービスです。

事業承継支援サービスを通じて、運送事業者様の後継者問題の解決、従業員の雇用維持、運転手不足の解消など業界が抱える課題の解決を目指します。

[トップ](#) > [CSR](#) > [グループ各社の環境・社会への取り組み](#) > [ヤマトリース株式会社](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

株式会社FUJITA

FUJITAの概要

プロフィール

FUJITAは、医療機器の買取り、解体・搬出並びに病院の新築移転や閉院に伴う医療機器・什器、備品類の処分のトータルサポートを行っています。

会社概要

設立	2006年7月
資本金	7,035万円
株主	芙蓉総合リース（51%） 藤田 賢（38%） 古田 修嗣（11%）
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中古医療機器の買取および販売（設置・搬出等の工程を含む） 閉院後の医療機器・什器備品などの解体・撤去 新規医療機器の販売

🔗 「FUJITA」のWebサイト

3Rの推進による「資源循環」への取り組み

FUJITAは、中古医療機器の買取り・販売並びに病院の閉院に伴う医療機器の処分において、3R（リユース：再利用、リサイクル：再資源化、リデュース：廃棄物の排出抑制）を推進し、廃棄物の削減に積極的に取り組んでいます。

特に、3Rのうちリユース（再利用）に注力し、リユース対象物を医療機器※¹のみならず病院内の残置物※²まで拡大し、リユースの極大化を図り廃棄物や資源ごみを減少させ「資源循環」に取り組んでいます。また、閉院に伴う医療機器等の処分をトータルサポートすることで効率的に廃棄物を仕分け・分解でき、発生した金属や樹脂等を無駄なく資源として再利用（リサイクル）しています。更に、廃棄物の発生抑制（リデュース）にも配慮することで、結果としてお客様の廃棄物処理費用削減にもつながっています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

芙蓉オートリース

シャープファイナンス

アクリーティブ

インボイス

NOCアウトソーシング&コンサルティング

ヤマトリース

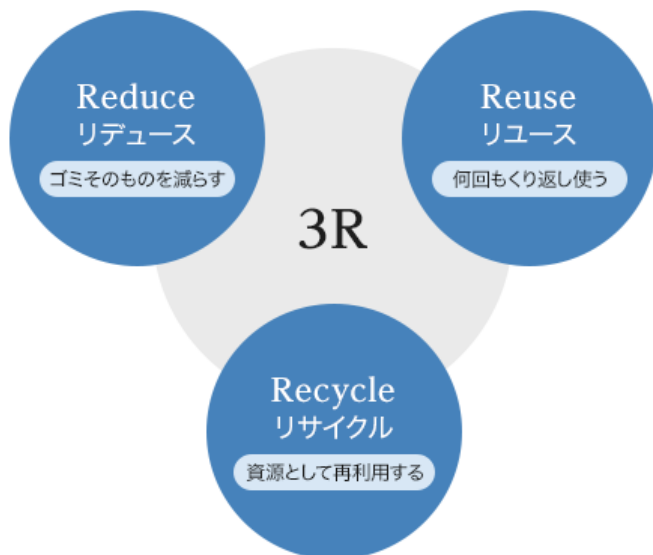
FUJITA

エフ・ネット

※1 MRI、CT、血管造影装置（アンギオ）等の重量機器や、超音波診断装置、内視鏡システム等のポータブル機器など

※2 病室のベッドや事務所の什器類、家電、書籍など

FUJITAの3つの“R”



ReuseとRecycleでコストもReduce (削減)

① Reuse : リユース

FUJITAは医療機器・事務機&備品・什器家電類を再利用（リユース）します。

② Recycle : リサイクル

廃棄物を仕分け&分解して金属、樹脂等資源として再利用します。

③ Reduce : リデュース

そして、廃棄物（ゴミ）を減らし、結果としてコストも削減します。

アクア・アート

芙蓉リース販売

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

トップ > CSR > グループ各社の環境・社会への取り組み > FUJITA

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |

金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |

マネー・ローンダリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |

サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved

株式会社エフ・ネット

エフ・ネットの概要

プロフィール

エフ・ネットは、ICT機器・ソフトウェアの販売、キッティング・各種設定・構築やデータ消去などの技術サービス、中古PCの再販などを、全社ISO27001認証のセキュリティ基準に基づいて行っています。

会社概要

設立	1995年4月
資本金	4,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	サーバー・PC及び周辺機器の販売、キッティング・インストールサービス、中古PCの販売、ネットワークシステム構築

🔗 「エフ・ネット」のWebサイト

中古PCのリユースを推進し循環型社会に貢献

エフ・ネットの八王子テクニカルセンターは、テクニカル芙蓉リースが提供する「PC Eco&Valueリース」していただく「PCレンタル」で利用された中古パソコンを毎月約5,000台（年間約6万台）受け入れて、再商品化（リユース）を行っています。

中古パソコンを使いたい方の手にお渡しする再商品化においては、データ消去や動作チェックといった適切な処置はもちろんのこと、MAR事業者（マイクロソフト認定再生PC事業者）との協業により、正規版WindowsOSをブリインストールいたします。中古パソコンには、機能が十分に高いまま維持されているものも多々あります。このような中古パソコンの再販体制を確立し、リユースを促進することで、循環型社会の構築に貢献しています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

芙蓉オートリース

シャープファイナンス

アクリーティブ

インボイス

NOCアウトソーシング&コンサルティング

ヤマトリース

FUJITA

エフ・ネット

アクア・アート

芙蓉リース販売

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

トップ > CSR > グループ各社の環境・社会への取り組み > エフ・ネット

サイトポリシー | 個人情報保護方針 | 顧客本位の業務運営方針 |

金融商品勧誘方針 | 金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置 |

マネー・ローンダリング等防止のための基本方針 | 反社会的勢力との関係遮断 |

サイトマップ

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



株式会社アクア・アート

アクア・アートの概要

プロフィール

アクア・アートは、1994年3月に芙蓉リースの100%出資子会社として設立され、自然環境を再現した熱帯魚水槽のレンタル事業を行っています。

会社概要

設立	1994年3月
資本金	5,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	観賞用水槽の製造・販売・レンタル・メンテナンス

🔗 「アクア・アート」のWebサイト 📄

インテリア水槽「AQUA ART」

「AQUA ART」は、本物の生物を使い自然界の仕組みをそのまま水槽のなかに再現した商品です。水槽内の食物連鎖は「バランスド・アクアリウム」と呼ばれており、このバランスを維持するためにアクア・アートのスタッフが万全なメンテナンスを行っています。

「AQUA ART」は、オフィスや店舗、病院、学校などで、アクアリウム・インテリアとして、小さいお子様からお年寄りまで幅広い皆様に親しまれています。

■ (1) 人に社会に心安らぐ空間の提供

色鮮やかな魚、安らぎを与えてくれる水草、限りなく澄み切った水、見る人の心を魅了し、自然の素晴らしさと出会える瞬間を「AQUA ART」が心を込めて提供します。

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み

芙蓉オートリース

シャープファインانس

アクリーティブ

インボイス

NOCアウトソーシング&コンサルティング

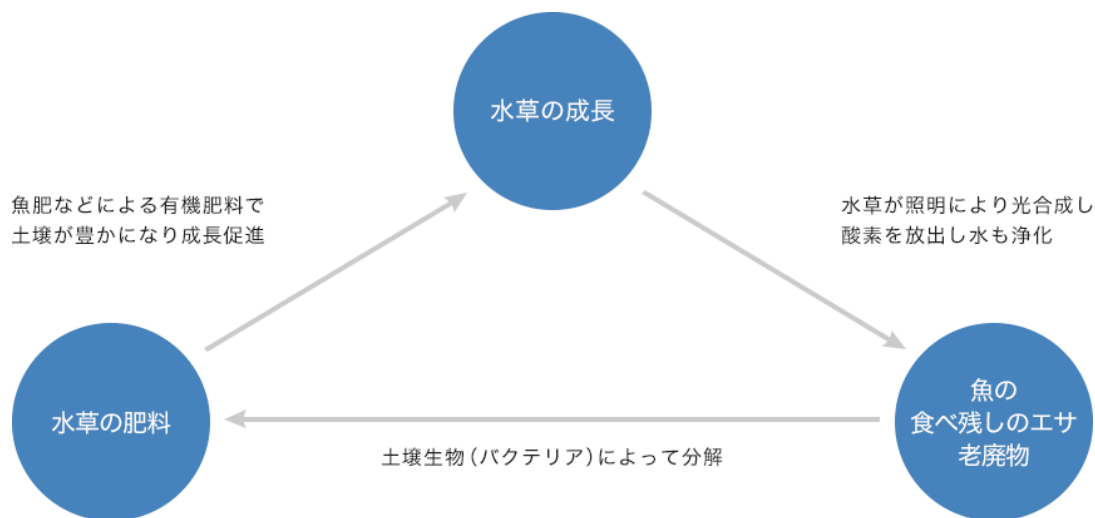
ヤマトリース

FUJITA

エフ・ネット

■ (2) 自然に関する教育

「AQUA ART」は、本物の生きた魚と水草によって食物連鎖をそのまま水槽のなかに再現した独自のシステムで、お子様が自然界の仕組みを学習するのに最適です。



「AQUA ART」のサイクルシステム

アクア・アート

芙蓉リース販売

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

商品を通じた環境貢献

アクア・アートでは、2011年6月から、「AQUA ART」水槽の照明を従来の蛍光灯から、省エネ性の高いLEDに順次切り替えています。水槽の照明で使用する電力はごくわずかですが、少しでも省エネに役立つよう、この施策を推進しています。

2013年7月から新規設置水槽にはすべてLED照明を設置し、2020年8月末現在およそ660台の水槽でLED照明800本を使用しています。

■ 水槽の大きさに合わせて、さまざまなLED照明を準備中



商品を通じた社会貢献

アクア・アートでは、2003年から地元の幼稚園や保育園の環境教育教材として、自社の商品であるインテリア水槽「AQUA ART」を寄贈する取り組みを始めました。

水槽を設置したときに園児たちから湧き上がる歓声と輝いた表情は、アクア・アート社員にとって大きな感慨となっており、地域への貢献だけでなく、社員一人ひとりのモチベーションアップにもつながっています。

2012年以降は、芙蓉リースと協働で、寄贈対象に都内・近県の母子生活支援施設や障害のある方の就労支援施設などを加え、寄贈台数は2020年3月末の時点で9台になりました。

寄贈先の皆様にもっと喜んでいただけるよう、毎年夏休みには社員が児童向けの環境教育活動として、「出前授業」を開催しています。

今後も、施設の皆様の「心の癒し」に少しでも役立つように努めていきます。

寄贈した「AQUA ART」水槽と出前授業に参加してくれた子供たち



[トップ](#) > [CSR](#) > [グループ各社の環境・社会への取り組み](#) > [アクア・アート](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マナー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



株式会社芙蓉リース販売

芙蓉リース販売の概要

プロフィール

芙蓉リース販売は、芙蓉リースのリース満了案件の事務処理代行、中古物件の販売代行のほか、お客様が所有する物件の買取り・販売なども行っています。

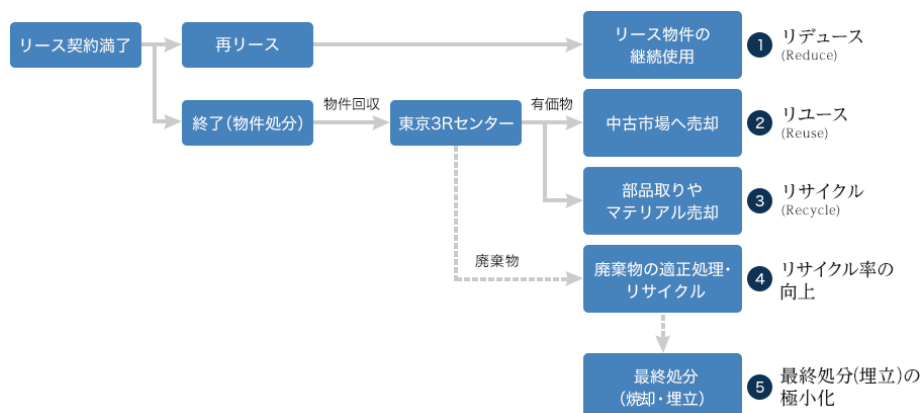
会社概要

設立	1996年4月
資本金	1,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	再リース契約に関する事務処理、リース終了物件の売却・廃棄に関する事務処理、古物売買

「芙蓉リース販売」のWebサイト

3Rの推進による省資源・廃棄物削減

芙蓉リース販売は、リース契約が満了した芙蓉リースのリース物件の処理を担っており、芙蓉リースグループの環境方針のもと3R（リデュース：廃棄物の発生抑制、リユース：再利用、リサイクル：再資源化）に取り組んでいます。



芙蓉リース販売の業務と3Rの推進

CSR

芙蓉リースグループのCSR

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

芙蓉オートリース

シャープファイナンス

アクリーティブ

インボイス

NOCアウトソーシング&コンサルティング

ヤマトリース

FUJITA

エフ・ネット

東京3Rセンター

東京3Rセンターでは、リース終了物件のみならず、企業から買取った中古資産のリユース（再商品化）・リサイクル（再資源化）を推進しております。

2017年10月には東京3Rセンターを拡張のうえ、グループ会社のエフ・ネットのテクニカルセンターを東京3Rセンター内に移設し、グループのリユース（再商品化）・リサイクル（再資源化）の機能強化を図りました。

2019年5月より東京3Rセンターにおいて、リユース（再商品化）ができない機器について、松田産業株式会社の関工場でリサイクル（再資源化）処理体制を構築し、廃棄物の発生抑制、削減に取り組んでおります。



松田産業株式会社 関工場

🔗 「東京3Rセンター」のWebサイト 📄

アクア・アート

芙蓉リース販売

外部からの評価 >

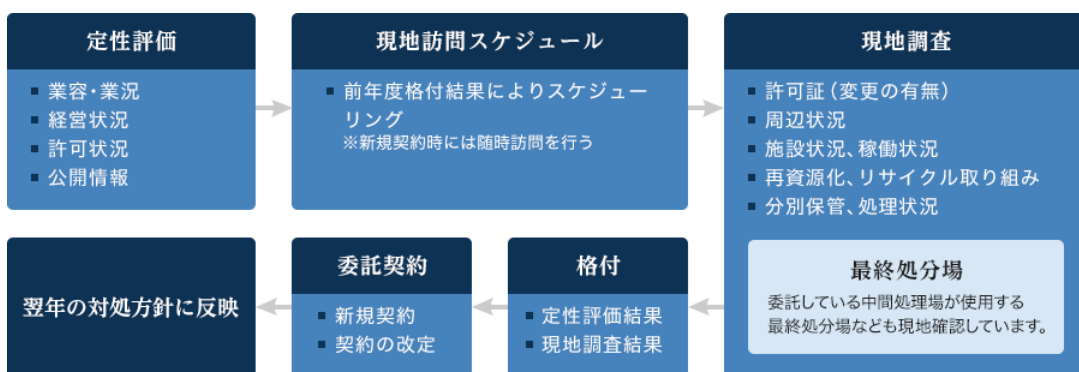
編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

廃棄物の適正処理

再利用することができないリース終了物件は廃棄処分しています。廃棄処分に関しては、排出事業者として「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）などの法令順守は当然として、全数を電子マニフェストによって厳しく管理しています。処分委託先については、年間を通じたスケジュールにより現地調査を行っています。



委託先の管理

マニフェストの電子化
電子マニフェストシステム受渡確認票

フロン行程管理票の発行・回収
フロン行程管理票

家電リサイクル券の回収・保管
家電リサイクル券

許可証の期日管理
営業許可証

帳票の管理

中間処理場の代表例

廃棄物は、中間処理場に運ばれ、破碎等の処理を行うことで減量化・減容化されます。その結果、現在では多くの廃棄物が中間処理場で再資源化されるようになりました。

株式会社要興業

株式会社要興業の鹿浜リサイクルセンターは、2000年9月に開設された中間処理工場で、首都圏で発生する混合廃棄物の破碎処理・再資源化を行っています。

2002年にはISO14001：1996の認証を取得し、2010年には東京都の優良産廃処理業者認定制度である「産廃エキスパート」の認定を取得。2011年には「優良産廃処理業者」の認定を取得。

2017年12月には東京証券取引所市場第二部に上場しました。

同社では、排出事業者向けに廃棄物の情報誌「要環境ニュース」を発刊し、無料出張コンサルや講習会等も行い、廃棄物の適正処理の拡大に努めています。



株式会社要興業 鹿浜リサイクルセンター

株式会社リーテム

株式会社リーテムの東京工場は、2005年に竣工、稼働した最新工場で、国の都市再生プロジェクトの一環として東京臨海部に建設された「東京スーパーエコタウン」の一翼を担っています。首都圏で排出される金属系廃棄物を中心にさまざまな廃棄物を100パーセント再資源化しています。



株式会社リーテム 東京工場

最終処分場の代表例

廃棄物の最終処分は、埋め立てる最終処分場の不足からリサイクル処理へ移行しています。

株式会社エコ計画

株式会社エコ計画の寄居エコスペースと嵐山エコスペースは、環境省から民間企業として唯一「産業廃棄物処理特定施設整備法」の認定を受けた、再資源化・リサイクル率の向上に寄与する総合リサイクル施設です。

20品目以上の廃棄物の受け入れが可能な両施設では、総処理量155.8t/日のサーマルリサイクルを中心に、さまざまなニーズにお応えできるよう、マテリアルリサイクル等の新技術開発にも積極的に取り組んでいます。

芙蓉リースは、定期的に同社の処理施設、処分場を訪問して現地確認や情報交換を行い、相互に環境意識を向上できるように関係を築いています。



株式会社エコ計画 寄居エコスペース

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ロンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



外部からの評価

芙蓉リースグループは、ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みを強化するとともに、社会課題の解決に向けたCSV活動を推進しています。このような取り組みにより、非財務情報を中心に企業評価を行う下記の代表的な外部機関から、ESGに優れた対応を行っている企業として評価を受けています。

SRI（社会的責任投資） 株式指数構成銘柄への組み入れ

FTSE4Good Index Series

ロンドン証券取引所グループのFTSE Russell社によりESGの側面から優れた対応を行う企業を選定する株式指数です。



FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index

ロンドン証券取引所グループのFTSE Russell社によりESGの側面から優れた対応を行う日本企業を選定する株式指数です。GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がESG投資にあたり、5つの株式指数の組み入れを採用しており、その一つとして同指数に連動した運用を行っています。



FTSE Blossom Japan

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI社が各業種の日本企業の中で、ESGの取り組みが相対的に優れている企業を選定する株式指数です。上記と同様に、GPIFがESG投資にあたり、同指数に連動した運用を行っています。

2020 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

※ 芙蓉総合リースのMSCI指数への組み入れ、及びMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名の使用は、MSCIまたはその関連会社による芙蓉総合リースへの後援、推薦、販売促進には該当しません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産であり、MCSIとMCSI指数の名称、及びロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスと日本取引所グループの共同開発により、環境情報の開示状況及び炭素効率性において構成銘柄のウエイトが決定される指数です。GPIFがESG投資にあたり採用したインデックスの一つとなっています。



SNAMサステナビリティ・インデックス

SOMPOリスクマネジメント社と、インテグレックス社が共同で行うESGに関する企業調査の結果をもとに構成した指数です。ESG総合スコアリングから基準スコア以上の企業が構成銘柄として認められ、芙蓉リースは2012年より毎年連続で選定されています。



ESG金融の取り組みに関する評価

ESGファイナンス・アワード

環境省がESG金融に積極的に取り組む金融機関や環境サステナブル経営に取り組む企業を表彰する「ESGファイナンス・アワード」のボンド部門において、当社の「芙蓉 再エネ100宣言・サポートプログラム」の取り組みが評価され、2019年度に金賞（環境大臣賞）を受賞しました。



働きやすい職場環境に関する評価

プラチナくるみん

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、その実績が認められた企業にくるみんマークが交付されます。当社は、くるみん認定企業のうち、より高い水準の取り組みを行った企業に与えられる「特例認定（プラチナくるみん）」を2017年度に受けました。



[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



編集方針

本Webサイトについて

本Webサイトでは、芙蓉リースグループのCSRに対する取り組み姿勢と、2019年度に実施した主な活動をできる限り詳細に報告しています。グループ各社の取り組み事例についても報告していますので、ぜひご覧ください。

① グループ各社の環境・社会への取り組み

また、中長期的な視点で事業を通じ、どのように社会価値及び企業価値を創造していくかをお伝えする「統合報告書」も2018年度から発行しています。併せてご覧ください。

[「統合報告書」PDFダウンロード](#)  (6287KB)

当社グループでは、ステークホルダーの皆様から幅広くご意見・ご感想を伺い、今後のCSR活動や活動報告の参考にさせていただきたいと考えています。ぜひご質問・ご意見・ご感想などを、お寄せください。

② ご質問・ご意見・ご感想などはこちら

報告対象組織

芙蓉総合リース株式会社および連結子会社52社および関連会社8社

報告対象期間

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

※ 一部、対象期間外の報告を含んでいます。

更新時期

2020年9月（前回更新2019年10月）

※ 必要に応じて適宜更新しています。

参考にしたガイドライン

本報告の作成にあたってはグローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）「GRIスタンダード」、環境省「環境報告ガイドライン2018年版」（財）日本規格協会「ISO 26000：2010 社会的責任に関する手引」を参考にしています。

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針

第三者保証 >

 [統合報告書
PDFダウンロード](#)

■ 芙蓉リースグループのCSRについてのお問い合わせ先

芙蓉総合リース株式会社

CSV推進室

TEL 03-5275-8809

ご質問・ご意見・ご感想などを、お寄せください。

[お問い合わせはこちら](#) 

[トップ](#) > [CSR](#) > [編集方針](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マナー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



第三者保証



独立した第三者保証報告書

2020年10月26日

芙蓉総合リース株式会社
代表取締役社長 辻田 泰徳 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番7号

代表取締役

衛藤 和彦

当社は、芙蓉総合リース株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が作成したCSRウェブサイト2020アーカイブ(以下、「アーカイブ」という。)に記載されている2019年4月1日から2020年3月31日までを対象とした☑マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。アーカイブに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてアーカイブ上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- アーカイブの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1事業所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、アーカイブに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

CSR

芙蓉リースグループのCSR

事業を通じた社会課題の解決

環境報告

社会性報告

ガバナンスとマネジメント

グループ各社の環境・社会への取り組み

外部からの評価

編集方針

第三者保証

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |

[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |

[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |

[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved



「統合報告書」PDFダウンロード

芙蓉リースグループでは「CSR報告書」と「アニュアルレポート」に代えて、2018年度より「統合報告書」を発行しています。

統合報告書2020



統合報告書2020
PDF (6287KB)

統合報告書2019



統合報告書2019
PDF (5212KB)

CSRウェブサイト
2019アーカイブ
PDF (35953KB)

統合報告書2018



統合報告書2018
PDF (2834KB)

統合報告書2018
フルレポート版
PDF (7224KB)

CSR報告書2017



CSR報告書2017
フルレポート版
PDF (11729KB)

CSR報告書2017
ハイライト版
PDF (6808KB)

CSR報告書2016



CSR報告書2016
フルレポート版
PDF (3469KB)

CSR報告書2016
ハイライト版
PDF (7766KB)

CSR報告書2015



CSR報告書2015
フルレポート版
PDF (5516KB)

CSR報告書2015
ハイライト版
PDF (11906KB)

CSR

芙蓉リースグループのCSR >

事業を通じた社会課題の解決 >

環境報告 >

社会性報告 >

ガバナンスとマネジメント >

グループ各社の環境・社会への取り組み >

外部からの評価 >

編集方針 >

第三者保証 >

↓ 統合報告書
PDFダウンロード

CSR報告書2014



- CSR報告書2014
フルレポート版
 (2863KB)
- CSR報告書2014
ハイライト版
 (8131KB)

CSR報告書2013



- CSR報告書2013
フルレポート版
 (2607KB)
- CSR報告書2013
ハイライト版
 (4299KB)

CSR報告書2012



- CSR報告書2012
フルレポート版
 (3594KB)
- CSR報告書2012
ハイライト版
 (4478KB)
- CSR報告書アンケ
ート (105KB)

CSR報告書2011



- CSR報告書2011
 (4550KB)
- CSR報告書アンケ
ート (153KB)

CSR報告書2010



- CSR報告書2010
 (8324KB)
- CSR報告書アンケ
ート (411KB)

CSR報告書2009



- CSR報告書2009
 (5701KB)

CSR報告書2008



- CSR報告書2008
 (2594KB)
- CSR報告書2008
ダイジェスト版
 (1007KB)

CSR報告書2007



- CSR報告書2007
 (2379KB)

CSR報告書2006



CSR報告書2006
(1224KB)

[トップ](#) > [CSR](#) > [「統合報告書」PDFダウンロード](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [顧客本位の業務運営方針](#) |
[金融商品勧誘方針](#) | [金融ADR制度による苦情処理・紛争解決措置](#) |
[マネー・ローンダリング等防止のための基本方針](#) | [反社会的勢力との関係遮断](#) |
[サイトマップ](#)

Copyright(C) Fuyo General Lease Co., Ltd. All Rights Reserved